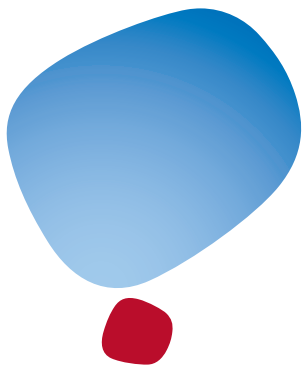


ANNUAL REPORT 2011

2011年3月期アニュアルレポート



Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

大塚ホールディングス株式会社

企業理念

Corporate Philosophy

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

大塚グループは、この企業理念のもと、大塚の遺伝子である「実証と創造性」を受け継いで、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」を日々実践しようと努め、革新的で創造性に富んだ医薬品や機能性飲料・機能性食品などの幅広い製品・サービスを通じて、世界の人々の暮らしをサポートしてまいります。

大塚グループは、健康に携わる企業にふさわしい文化と活力を育み、グローバルな視点から地域社会や自然環境との共生に配慮し、人々のより豊かで健康な暮らしに貢献したいと願っています。

Contents

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 01 実証と創造性 | 33 その他の事業 |
| 02 財務ハイライト | 34 グローバルオペレーション |
| 03 社長メッセージ | 37 コーポレート・ガバナンスの状況 |
| 04 社長インタビュー | 40 グループ会社一覧 |
| 06 大塚グループの変遷と発展 | 42 CSR |
| 08 グループ資本構成と事業会社概要 | 44 事業及び財務の概況 |
| 09 第一次中期経営計画 | 50 連結財務諸表 |
| 16 事業セグメント | 55 連結財務諸表注記 |
| 17 医療関連事業 | 71 独立監査人の監査報告書 |
| 25 ニュートラシューティカルズ関連事業 | 72 会社概要 |
| 32 消費者関連事業 | 73 株式の状況 |

免責事項

このアニュアルレポートは、2011年3月期の実績及び2011年4月1日からこのアニュアルレポート発行日までの活動内容に基づき、大塚ホールディングス株式会社及びその子会社、関連会社に関する情報を掲載しています。このアニュアルレポートは、大塚グループの計画、見通し、戦略、業績等に関する将来の見通し、予測を含んでいます。この見通し、予測は、このアニュアルレポート発行日現在、入手可能な情報から得られた分析、判断に基づいています。従って、実際の結果は、見通し、予測と異なることがあり、リスクや不確実性を含んでいることをご承知おきください。なお、医薬品（開発中の製品を含む）に関する情報は、広告、宣伝あるいは医療上の助言を意図するものではありません。

実証と創造性

大塚グループの理念を具現化した、
「巨大なトマトの木」
「曲がった巨大杉」「水に浮かぶ石」

グループ発祥の地、
徳島にあるこの3つのモニュメントは
大塚グループの理念の根幹をなす
「創造性」を具現化したものであり、
常に創造性や発想の
転換の重要性を伝えています。



上場セレモニーで打鐘する代表取締役会長 大塚明彦

大塚ホールディングス 東京証券取引所市場第一部に上場

当社は、2010年12月15日に東京証券取引所市場第一部に上場しました。上場日に東京証券取引所で行われたセレモニーでは、多くの市場関係者から祝福を頂きながらも厳粛な雰囲気の中、上場通知書贈呈式、打鐘式などの行事が執り行われました。

(注)2008年3月期までの数値は大塚製薬株式会社の連結決算のものです。

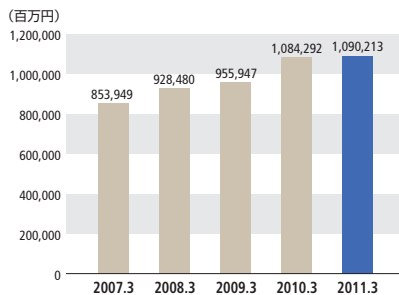
	単位:百万円				単位:百万米ドル ^{注1}	
	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2011.3
売上高	¥853,949	¥928,480	¥955,947	¥1,084,292	¥1,090,213	\$13,111
営業利益	91,490	118,254	91,520	98,481	117,503	1,413
当期純利益	52,874	61,865	47,084	67,443	81,002	974
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	4,009	4,693	2,727	143.51	161.78	1.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円および米ドル)	4,003	4,690	2,725	143.47	161.60	1.94
1株当たり配当金(円および米ドル)	150	300	250	12.50	28.00	0.34
設備投資額	35,304	36,852	35,438	62,456	44,161	531
減価償却費	26,682	32,283	40,296	46,626	47,582	572
研究開発費	105,256	101,804	135,900	151,849	164,507	1,978
総資産	982,114	1,033,976	1,298,790	1,458,376	1,589,640	19,118
純資産 ^{注2}	667,781	731,782	863,816	948,457	1,163,249	13,990
自己資本利益率	12.6%	13.0%	7.2%	7.7%	7.8%	7.8%
自己資本比率	45.9%	48.6%	62.3%	64.2%	72.4%	72.4%
発行済株式の総数(株)	13,582,462	13,582,462	23,518,869	519,156,817	557,835,617	557,835,617
従業員数(名)	19,498	20,036	22,928	24,589	25,188	25,188

(注1)米ドル金額は、2011年3月31日における1米ドル当たり83.15円のレートで計算したものです。

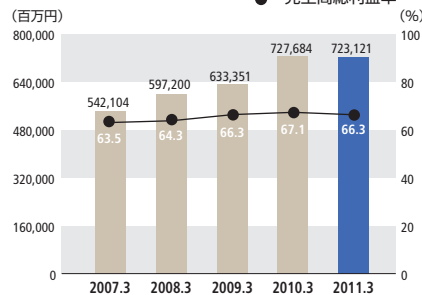
(注2)2007年3月期から少数株主持分を純資産に含めて計算しています。

*当社は2009年6月30日を効力発生日とし、当社普通株式を1株につき20株の割合をもって分割しました。

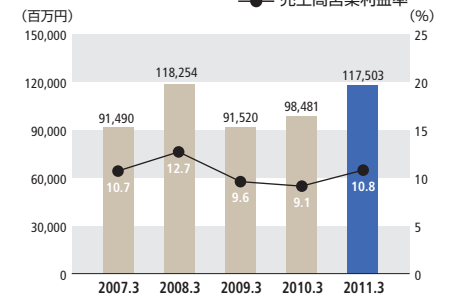
売上高



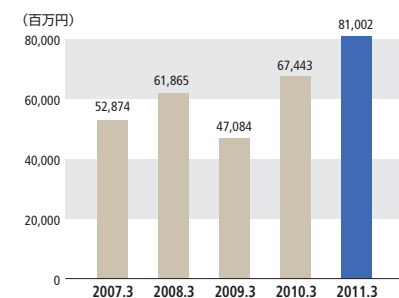
売上総利益



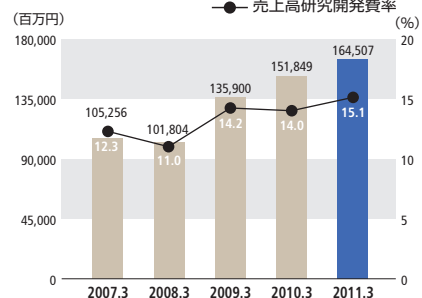
営業利益



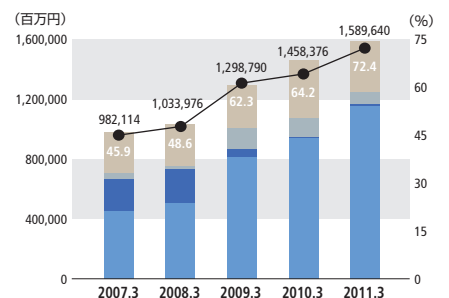
当期純利益



研究開発費

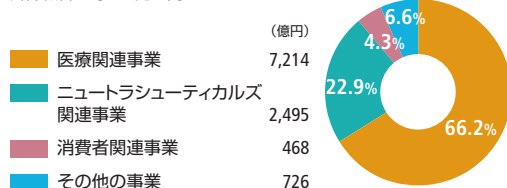


資本構成



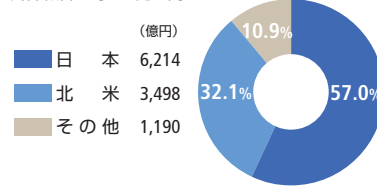
事業セグメント別売上高

外部顧客に対する売上高



所在地セグメント別売上高

外部顧客に対する売上高



“創造性”を追求し、 グローバルヘルスケア企業として 新たな成長ステージへ



皆様には、平素より当社の事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

今年は東日本大震災という未曾有の大災害が日本を襲いました。亡くなられた方々に深く哀悼の意を表し、被災された皆様、及びご関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社は、2010年12月15日に東京証券取引所市場第一部に上場しました。これもステークホルダーの皆様のご支援・ご指導の賜物と、心より感謝申し上げます。

当社は、'Otsuka-people creating new products for better health worldwide'の企業理念のもと、世界の人々の健康に貢献することを目標に事業を展開するグローバルヘルスケア企業です。病気の診断と治療に寄与する「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ[※]関連事業」を2本の柱にヘルスケアをトータルでとらえ、世界23カ国・地域に広がるグループ社員が、“健康”という人類の普遍的な願いに貢献すべく、様々なテーマに挑戦しています。

2010年度の業績は、長期化する円高の影響を大きく受けたものの、医療関連事業では米国における「エビリ

ファイ」の継続的な成長、国内では「アロキシ」「アブラキサシ」「イーケブラ」「サムスカ」といった新薬の貢献、また、ニュートラシューティカルズ関連事業では昨年発売30周年を迎えた「ボカリスエット」の大幅増などに支えられ、増収増益という結果になりました。

当社はこの度、新たな成長ステージに取り組むため、2011年度を初年度とする第一次中期経営計画を策定しました。

また、当社グループは今年で創業90周年を迎えますが、これまで一貫して、今までにないものを生み出す“創造性”、そして物事を成し遂げるという“実証”をキーワードに、「ものづくり企業」であることにこだわってきました。今後も、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」の視点から世の中に貢献することを追求し、当社らしいユニークな製品・サービスを提供し続けることで、持続的な成長を目指してまいります。

新たなステージに向けて一歩を踏み出した大塚グループへ、皆様の尚一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

樋口達夫

[※] nutrition(栄養)+pharmaceuticals(医薬品)の造語

東日本大震災によりグループはどのような影響を受けましたか

今回の震災による当社グループへの影響は、経腸栄養製品を製造するイーエヌ大塚製薬株式会社(連結子会社)の花巻工場(岩手県)で一時操業が停止、またグループの物流を担う大塚倉庫株式会社(連結子会社)の仙台と浦安の倉庫で荷崩れが発生するなどの被害がありましたが、業績への大きな影響はありませんでした。

今後、電力事情による一部工場の生産への影響が想定されていますが、企業として節電等には積極的に協力する予定です。また、自社においては自家発電機の導入や他工場への振り分け生産の実施などにより、製品の安定供給というメーカーとしての責任を果たすべく最大限の努力をしてみたいです。

大塚グループの特長について教えてください

当社は、企業理念に基づき、健康に関わる様々なテーマに取り組み、創造性のある製品で新たな市場をつくり、世界の人人に貢献することを目指すグローバルヘルスケア企業です。

病気の診断から治療までを担う「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」(以下「NC関連事業」)を2大コア事業としていることが特長です。

医療関連事業では、未充足な医療ニーズに対応するため、中枢神経領域、がん領域を中心に、循環器領域、眼科領域などにおいても事業展開を進めています。

ニュートラシューティカルズとは「栄養」を意味するnutritionと「医薬品」を意味するpharmaceuticalsを組み合わせた造語です。NC関連事業では科学的な根拠に基づいて開発された機能性飲料や機能性食品で、日常生活に栄養という概念を取り入れ、人々の健康に貢献することを目指しています。

これまで、医療関連事業では世界初のドパミンパーシャルアゴニストである抗精神病薬「エビリファイ」や、海外での低ナトリウム血症の適応症取得に続き、国内では心不全におけ

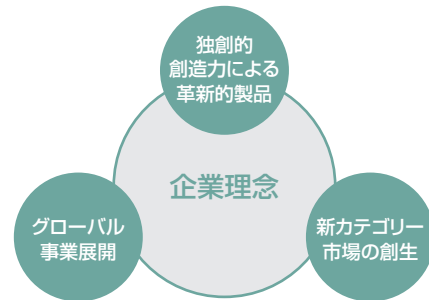
■大塚グループ企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

(世界の人人の健康に貢献する革新的な製品を創造する)

グローバルヘルスケア企業

- ◎医療関連事業：アンメットメディカルニーズの高い領域を中心に
- ◎ニュートラシューティカルズ関連事業：機能性飲料・機能性食品



■大塚グループのビジネスモデル

人々の「健康」に関するあらゆるテーマで事業を展開
*ものづくり*にこだわるグローバルヘルスケア企業

医療関連事業

- 病気の診断から治療まで
- ◎エビリファイが収益を牽引
 - ◎輸液・がん領域のリーディングカンパニー
 - ◎未充足領域へのチャレンジ

ニュートラシューティカルズ関連事業

- 日々の健康の維持・増進をサポート
- ◎独創的な製品の創出
 - ◎新しい市場カテゴリーの開拓
 - ◎強力なブランド力

高い収益性と成長性 ↓ 安定的な収益基盤

2大コア事業による「健康」への貢献
両輪でのグローバル展開

- ◎各エリアでの自社生産・販売基盤
- ◎市場開拓に豊富な経験(輸液事業→NC関連事業→医療関連事業)

る体液貯留改善の効能・効果を取得した世界初の経口水利尿薬「サムスカ」など、数々の革新的な新薬を世に送り出してきました。また、グループの創業期からの基盤事業である輸液や、がんの分野でも国内でリーディングカンパニーとしての地位を築いています。NCの分野では機能性飲料やバランス栄養食という新しい市場を創出した「ポカリスエット」や「カロリーメイト」など時代を先取りする製品を多く生み出し、かつ、それらがロングセラーになっているという点も当社の特長であると考えています。

最近では、健康問題、食糧問題、環境問題など人類が抱える

様々な問題を「大豆(Soy)」が「解決(solution)」するという考え方「Soylution」をテーマにした大豆関連製品の開発を進めており、2006年の「SOYJOY」、2010年の「ソイッシュ」などユニークな製品を発売しています。

株式上場の 目的について聞かせてください

当社は、2010年12月15日に東京証券取引所市場第一部へ上場しました。このことで企業のブランド価値が高まり世界的な人材の採用や、資本市場からの資金調達等により選択肢が広がった成長戦略をより一層推進することが可能になりました。医療関連事業では継続的な研究開発や開発品目の拡充、NC関連事業ではグローバル展開を加速してまいります。

当社はこれまで様々な挑戦と変革を通じて成長してきました。上場をきっかけに、新たな成長のための挑戦と変革に取り組んでまいります。

また、情報開示やコンプライアンス、企業統治の更なる強化への取り組みを通じて、あらゆるステークホルダーの皆様にご信頼頂けるよう、これまで以上に企業としての透明性も高めてまいります。

当期の経営環境と 連結業績についてお聞かせください

欧州の金融不安や円高の長期化、米国や日本を中心とする医療費抑制策の一層の進展、東日本大震災の影響による市場への影響等、先行き不透明な世界経済の情勢が続いています。

このような環境下ではありますが、2010年度(第3期)の当社の売上高は1兆902億円(前期比0.5%増)、営業利益は1,175億円(同19.3%増)、経常利益は1,265億円(同16.0%増)、当期純利益は810億円(同20.1%増)となり、増収増益を確保しました。

事業別では医療関連事業の売上高が7,214億円(前期比0.8%増)となりグループ全体を牽引しています。NC関連事業の売上高は2,495億円(同1.0%増)、消費者関連事業の売上高は468億円(同6.7%減)、その他の事業の売上高

は726億円(同1.8%増)でした。

一方、営業利益は医療関連事業が1,344億円(前期比1.2%増)、NC関連事業が179億円(同691.9%増)、消費者関連事業は営業損失として21億円、その他の事業が44億円(同1.9%減)となりました。事業の拡大とともに、コスト構造の見直しなど収益改善に向けた取り組みを継続して推進しています。

2011年度の展望について 聞かせてください

医療関連事業では、「エビリファイ」が米国における医療制度改革等の影響はあるものの、継続して売上が伸長すると見込んでいます。また、「アロキシ」「アブラキサン」「イーケプラ」「サムスカ」といった新製品の伸展が売上増加に貢献すると期待しています。一方、中枢神経領域でアリピプラゾール持効性注射剤や次世代の抗精神病薬OPC-34712など医薬品開発品目の開発状況の進捗に伴い研究開発費が大きく増加しますが、将来の成長のために必要な投資であると考えています。NC関連事業では、引き続き製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、利益構造の改善に取り組めます。

■ 2011年度 業績見通し				
	2010年度 (実績)	2011年度 (見通し)	対前期増減(予想)	
			増減額	増減率
売上高	10,902	11,700	798	7.3%
営業利益	1,175	1,200	25	2.1%
経常利益	1,265	1,270	5	0.4%
純利益	810	820	10	1.2%
研究開発費	1,645	1,890	245	14.9%
1株当たり 純利益(円)	162	147	△15	△9.1%
1株当たり 配当金(円)	28	45	17	60.7%

予算レート(米ドル)85円 予算レート(ユーロ)115円

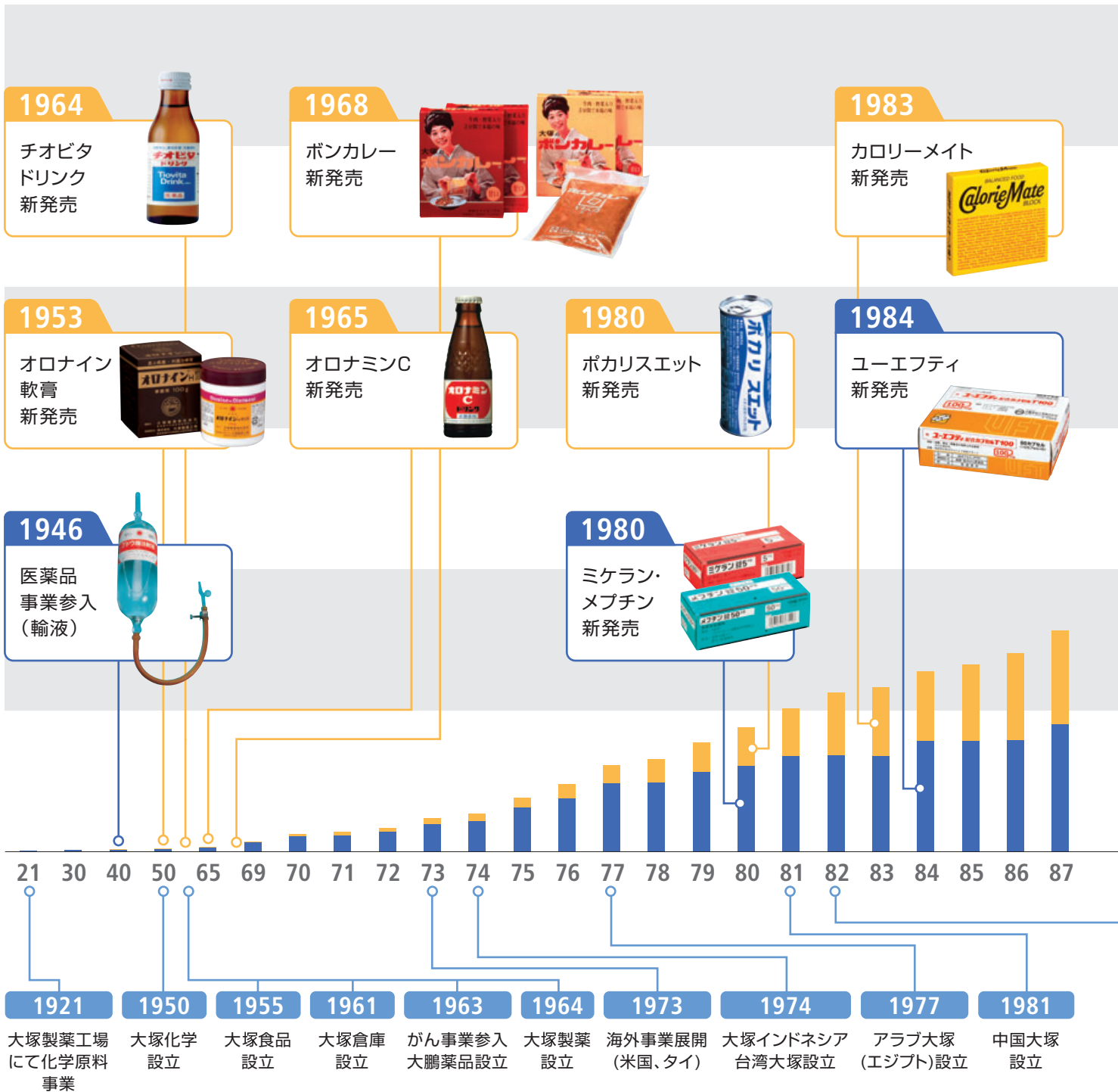
1900年代

創業期

成長期

売上高

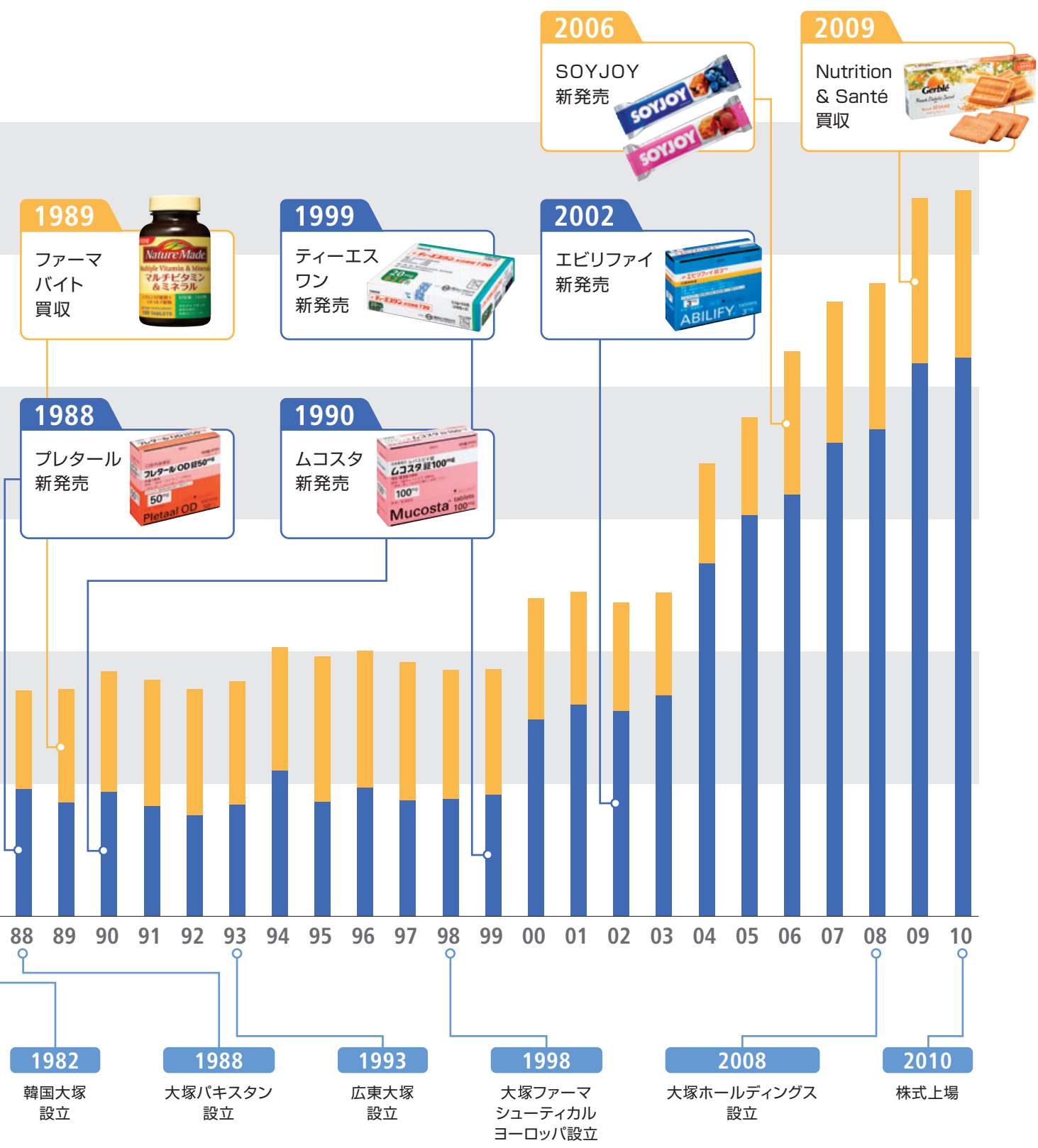
■ ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業
■ 医療関連事業



2000年代

国際展開期

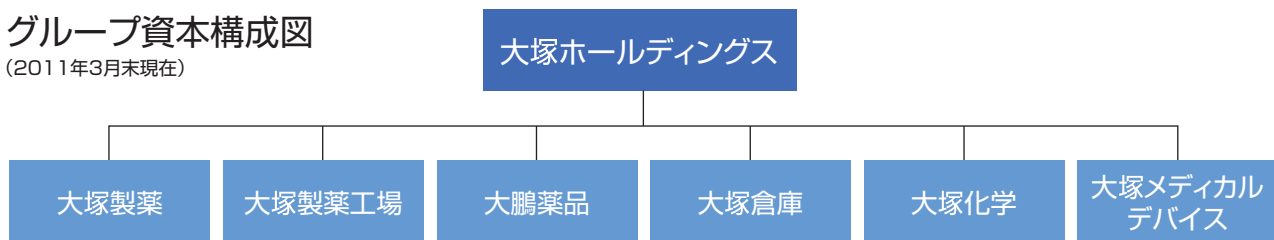
発展期



大塚ホールディングスは、グループ各社の持続的な拡大への支援、経営資源の統合によるシナジー最大化、経営効率化の追求、人材、組織の活性化を推進し、グループ全体の持続的な企業価値向上を目指し2008年7月8日にグループの持株会社として発足しました。

グループ資本構成図

(2011年3月末現在)



大塚製薬株式会社

1964年に設立。世界の人々の健康に貢献することを目標に、事業活動を営んでいます。「病気の治療に寄与する医療関連事業」と「日々の健康をサポートするニュートラシューティカルズ関連事業」をビジネスの柱に、革新的で創造性に富んだ製品の研究開発、製造、販売を行っています。生命関連企業にふさわしい倫理観と活力ある文化を育み、地域社会との共生や自然環境との調和を図る『グローバル価値創造企業』を目指しています。

株式会社大塚製薬工場

1921年に設立。大塚武三郎により創業された大塚グループ発祥の会社。輸液に特化し、プラスチック容器の開発・普及や、高カロリー輸液用ダブルバッグ製剤、抗生剤溶解投与無菌調整キットなど各種病態、用法に応じた製剤開発に取り組み、国内のみならず海外においても輸液療法・製品技術の革新・普及に大きく貢献してきました。名実ともに輸液のリーディングカンパニーとして、臨床栄養の領域で世界中の患者・医療従事者様のベストパートナーを目指しています。

大鵬薬品工業株式会社

1963年に設立。「私たちは人びとの健康を高め心豊かな社会づくりに貢献します」の企業理念のもと、独創的な医薬品の研究・開発に取り組み、がん領域のリーディングカンパニーとして国内外より高く評価されています。OTC医薬品においてもユニークで高品質な製品を通じて人々の愛情豊かな暮らしを応援しています。環境問題や社会貢献活動に関しても積極的に取り組んでいます。

大塚倉庫株式会社

1961年に設立。創業以来、一貫して医薬品・食品の物流事業に取り組んできました。その歴史と経験から培われた「安全・安心」に対する真摯な姿勢により評価をいただいています。また、地球社会の一員として、モーダルシフトや共同物流によるCO₂削減など「環境にやさしい」物流を推進し、豊かで美しい社会を次世代に引き継ぐため、物流の新しい次元を開く「ロジスティックサービスプロバイダー」として今後もチャレンジを続けてまいります。

大塚化学株式会社

1950年に大塚化学薬品株式会社として設立。以降、化学、飲料の事業で「健康」「環境」「豊かな暮らし」をキーワードに創造的技術でお客様に貢献し、信頼される企業グループを目指しています。社会にとって存在価値のある、愛される企業づくり、今後も努めてまいります。

大塚メディカルデバイス株式会社

2011年2月に大塚グループの医療機器事業を統括する持株会社として設立。現在は、日本、中国などのアジアを中心に展開している医療機器事業を、将来的にはグループの中心的事業の一つとして成長させていきたいと考えています。大塚メディカルデバイスは、グループの医療機器事業の経験、ノウハウを集結させ、新たな医療ニーズに応えることで更なるグループの成長を目指しています。

当社グループは、
2011年度を初年度とする今後3年間の計画として
第一次中期経営計画を策定しました。

■第一次中期経営計画の位置づけ

本中期経営計画は「医療関連事業」と「NC関連事業」を両輪とするグローバルヘルスケア企業として、世界トップクラスを目指す体制整備に目処をつける3年間という位置づけで策定しています。

主な施策

革新的自社医薬品の育成

NC関連事業利益成長のための収益構造改革

戦略的提携等による次世代事業の育成

重点施策

1 医療関連事業での価値の提供と収益最大化

- 医療価値最大化による継続的成長
- 革新的新薬の創出

2 NC関連事業の拡大と利益成長

- 新製品導入及びエリア展開による発展
- 収益性の改善

3 次期中期経営計画への布石

- 新規分野の育成
- 変革をもたらすための仕組み作り

4 企業価値最大化に向けた取り組みと株主還元

- 成長投資・アライアンス戦略
- 株主還元方針

■第一次中期経営計画 業績目標

- 10%台後半の利益成長を着実に実現
- 将来への投資を拡大し、本中期経営計画期間以降へ備える

(単位: 億円)	2010年度実績	2013年度計画	CAGR(年平均成長率)
売上高	10,902	13,300	6.9%
(海外売上高比率)	47%	50%	
研究開発費	1,645	2,000	6.7%
対売上比	15.1%	15.0%	
営業利益	1,175	2,000	19.4%
対売上比	10.8%	15.0%	
純利益	810	1,300	17.1%
EPS	162円	230円	12.4%
ROE	7.8%	10%以上	

(注)為替前提 1ドル=85円、1ユーロ=115円

(注)外部成長は織り込んでいない

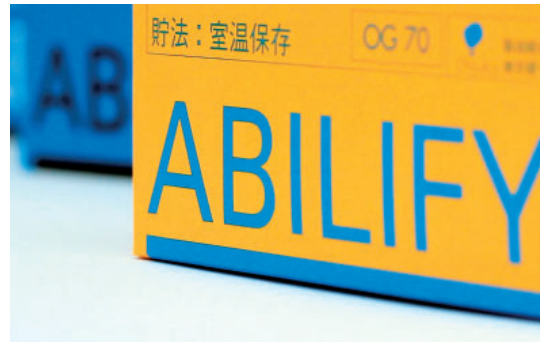
第一次中期経営計画 | 重点施策 1

医療関連事業での価値の提供と収益最大化

医療関連事業では、抗精神病薬「エビリファイ」の成長継続と米国での収益配分の増大、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社（以下、BMS社）とのがん共同事業における収益の拡大、及び国内での新薬上市による売上増が本中期経営計画の主な成長ドライバーとなります。また、当社の今後の持続的成長のため、開発品の着実な進展を担保するための研究開発への投資も行ってまいります。

エビリファイ事業からの収益最大化

「エビリファイ」は各極でライフ・サイクル・マネジメント(LCM)により継続的成長のための施策を打っています。また、BMS社との提携契約延長により、今後、米国での「エビリファイ」の収益配分が拡大し、大幅に増益に貢献します。



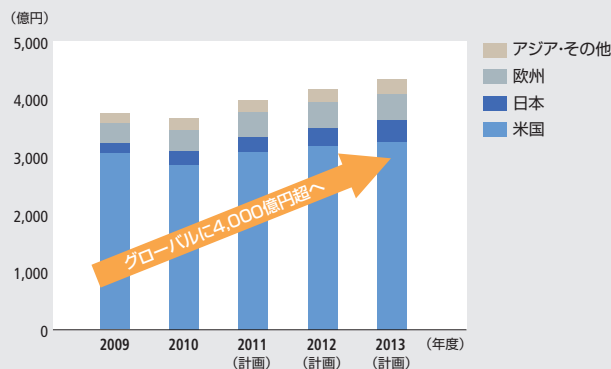
継続的なLCMによる製品価値の最大化

米国	小児自閉症(2010年承認)、IMデボ製剤(2011年申請予定)、週一製剤(トゥレット、フェーズ1)
欧州	小児双極性障害(2010年申請済)、IMデボ製剤(フェーズ3)
日本	双極性躁病(2011年申請済)、口腔内崩壊錠、大うつ病(フェーズ3)、IMデボ製剤(フェーズ3)、独占期間は2016年まで

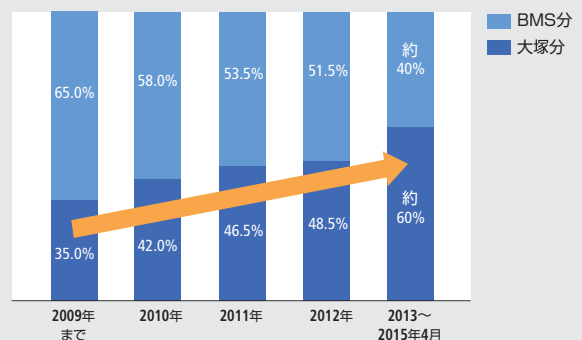
米国における収益配分の増大

- BMS社との契約に基づき、2015年まで段階的に利益配分率が上昇

エビリファイ売上予測(地域別)

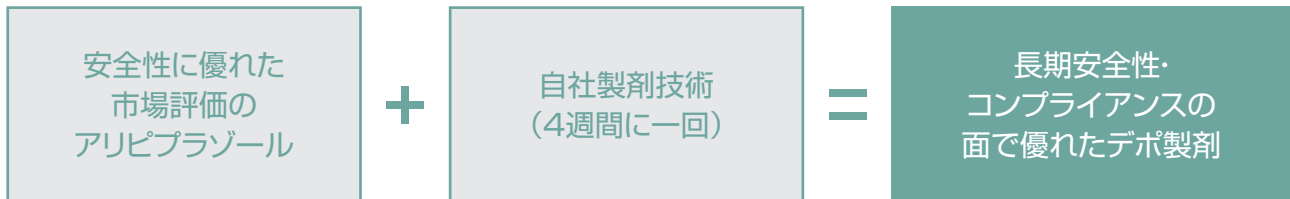


米国エビリファイ利益配分率(対売上高、販促費用負担前)



■アリピプラゾールIMデポの市場投入

アリピプラゾール持効性注射剤(IMデポ)は、2010年10月にフェーズ3試験(統合失調症、プラセボ比較)の独立データモニタリング委員会(IDMC)による中間解析の結果、予定より2年早く有効性、安全性評価基準を達成し、試験の早期終了を推奨されました。2011年以内にFDAへの申請を予定しています。



欧州、日本開発状況

- フェーズ3試験実施中(統合失調症、エビリファイ錠剤と比較)
- 欧州、日本ともに2013年の申請予定

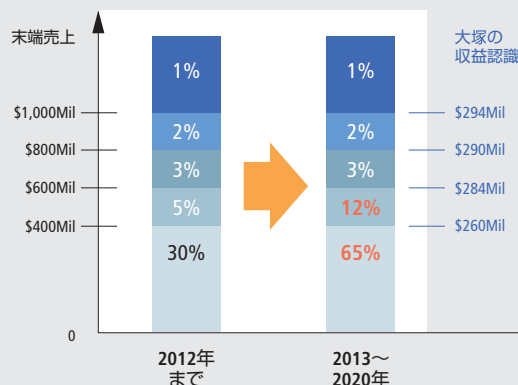
既存薬との差別化ポイント

- 既存持効性注射剤に比べて、エビリファイの安全性が示唆する**高い忍容性**
- 服用回数が**4週間に一回**(筋肉注射)と簡便
- 室温保存**が可能
- 注射針が細く、患者への負荷が少ない

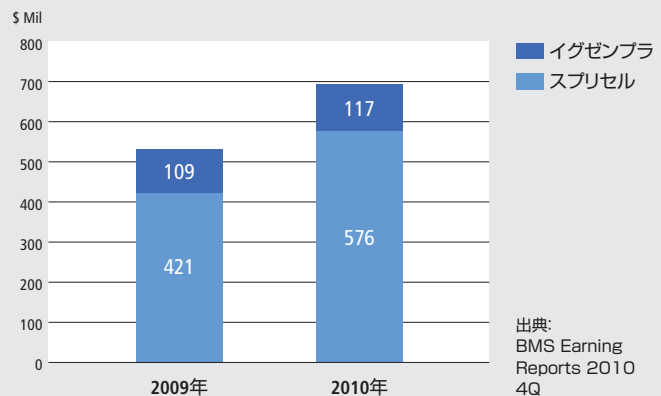
■がん事業での収益最大化

BMS社との提携契約により、がん領域の2製品「スプリセル」と「イグゼンブラ」の日米欧の売上に応じた受取分配金が当社の収益として認識されます。2012年までは同2製品のグローバル(日米欧)売上4億ドル以下の約30%が、また2013年から2020年までは約65%が当社の収益として貢献します。

スプリセル、イグゼンブラ売上(日・米・欧)に対する大塚の収益認識



スプリセル、イグゼンブラグローバル売上実績



がん領域戦略

当社のがん事業では、代謝拮抗剤、分子標的薬、新カテゴリーの組合せにより多様なレジメンをカバーしています。また、がんワクチン、鎮痛剤や制吐剤などのサポータティブケアにも積極投資を行い、がんのトータルケアを目指しています。

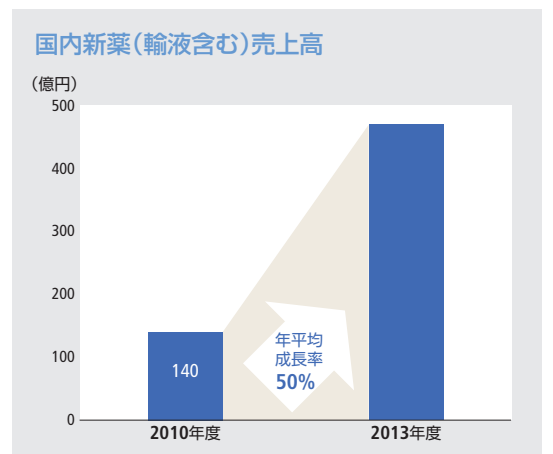
代謝拮抗剤	<ul style="list-style-type: none"> ●強みを活かし、自社創薬による新規化合物の創出 ●幅広くレジメンの基礎薬となる 	TAS-102	ティーエスワン	■自社オリジン
		ユーエフティ		■導入
分子標的薬	<ul style="list-style-type: none"> ●自社創薬が本格化、代謝拮抗剤を補完 ●今後とも他剤との併用が主流 	OPB-31121	OPB-51602	
		TSU-68	スプリセル	
がんワクチン	<ul style="list-style-type: none"> ●新規作用の抗がん剤と位置づけ積極投資 ●代謝拮抗剤、分子標的薬とも併用が可能 	OTS102	OCV-101	
サポータティブケア	<ul style="list-style-type: none"> ●製品導入により早期に事業の一翼に ●ステージ、がん腫、治療法にかかわらず展開が可能 	アロキシ	OVF	Sativex

国内での新薬による収益貢献

本中期経営計画期間において、国内では、既存品による収益維持と新薬による約350億円の売上増を計画しています。

新薬	上市	適応症	主な特徴
イーケブラ	2010年9月	部分発作 (他抗てんかん薬との併用療法)	<ul style="list-style-type: none"> ●他剤と異なる作用機序により、併用率No.1 ●抗てんかん原性作用を持つてんかん治療剤
アロキシ	2010年4月	抗悪性腫瘍剤投与に伴う消化器症状(遅発性)	<ul style="list-style-type: none"> ●世界64カ国で承認・上市 ●セロトニンでは唯一の遅発性の嘔吐抑制効果
アブラキサン	2010年9月	乳がん	<ul style="list-style-type: none"> ●パクリタキセルの有効性を改善 ●前処理不要で点滴時間も短縮(従来3時間であった点滴時間を30分に短縮)
サムスカ	2010年12月	心性浮腫	<ul style="list-style-type: none"> ●心不全患者における体液貯留を改善 ●既存利尿剤で効果不十分な浮腫の改善
ムコスタ点眼	申請中	ドライアイ	●ムチン量の増加により、涙液の質を改善
ロチゴチン	2013年予定	パーキンソン病 RLS	●自社経皮吸収製剤技術を適用

- 新薬の2010年度売上高:140億円(左記+輸液)
- 2010年度→2013年度の年平均成長率:50%

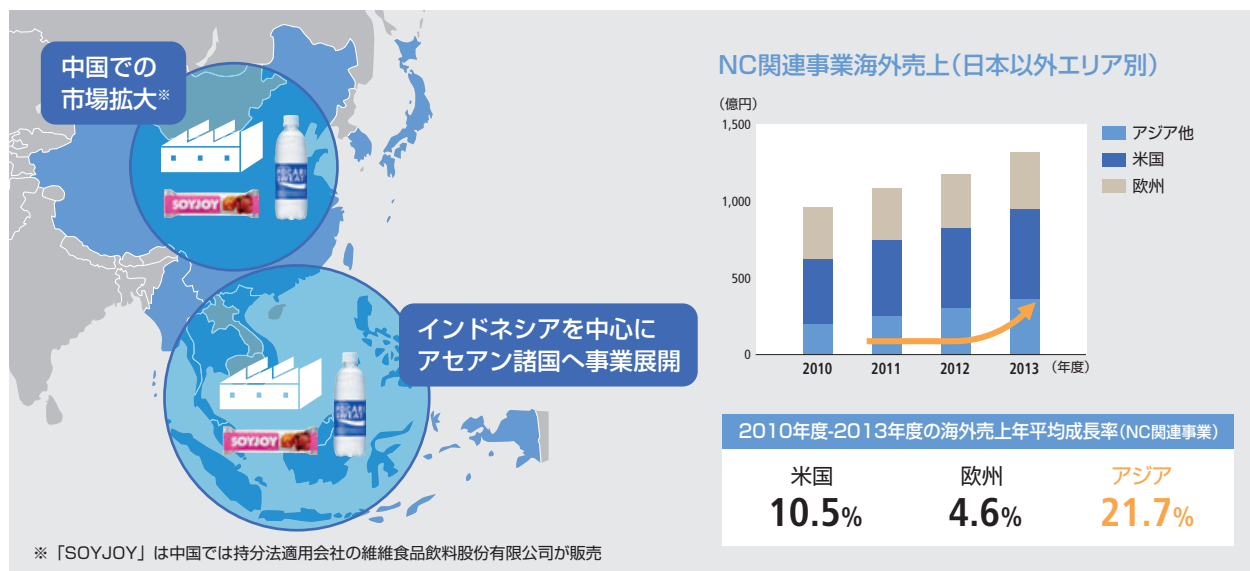


ニュートラシューティカルズ関連事業の拡大と利益成長

ニュートラシューティカルズ関連事業（NC関連事業）では、海外売上の拡大とコスト構造の見直しによる収益性の改善が本中期経営計画の焦点となります。

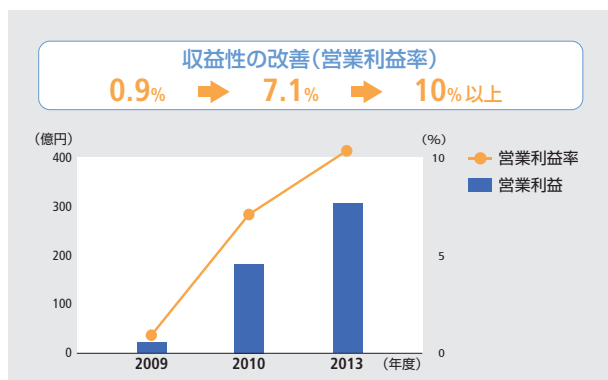
海外売上の拡大

NC関連事業においては、国内での新製品による売上増に加え、グローバル戦略製品である「ポカリスエット」「SOYJOY」の海外展開加速により、海外での売上を拡大させる予定です。特にアジアにおいては、中国での市場拡大とインドネシアを中心としたアセアン諸国への市場拡大により、2013年度に当事業のアジア売上を350億円規模に成長させ、2010年度38%であった海外売上比率を2013年度には42%まで引き上げる計画です。



市場拡大による売上増とコスト構造の見直しによる利益成長

新製品投入と市場拡大による売上増と同時に、製造原価の低減、広告宣伝費や流通対策費の見直しなど経費の適正化を図り、当事業での営業利益率を2013年度には10%以上に改善させる計画です。



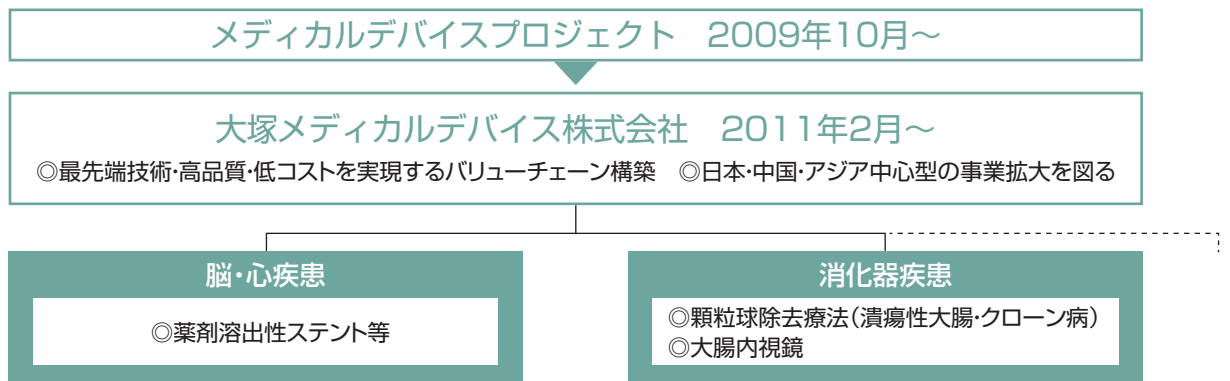
第一次中期経営計画 | 重点施策 3

次期中期経営計画への布石

更なる成長への布石として、本中期経営計画期間に新たに育成する事業は「医療機器事業」と「大豆ビジネス」です。

医療機器事業の育成

2011年2月に設立した大塚メディカルデバイスを中核とし、当社グループの医療機器事業の経験とノウハウを集結させ、同事業を当社グループの中心的事業に育成してまいります。



大豆ビジネスの世界展開

身近で栄養豊富な食材「大豆(Soy)」が21世紀の健康問題、食糧問題、環境問題など人類が抱える様々な問題を「解決(solution)」するという考え方「Soylution」というコンセプトのもと、大豆関連製品の開発とともにグローバル展開を進めています。

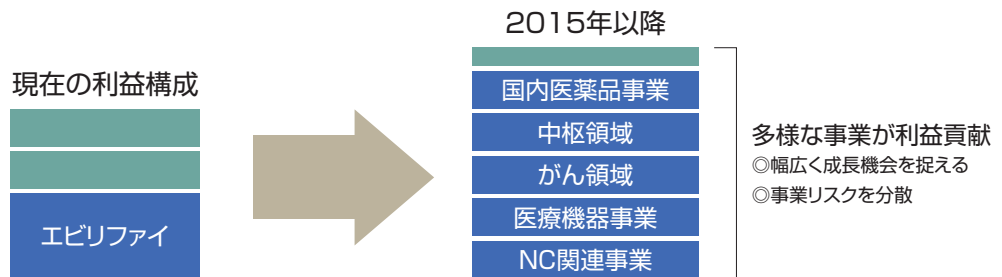
The advertisement for Soylution features a Soyjoy soy candy bar and a bottle of Soylution sparkling soy water. It compares the protein content of soy to beef, stating that for the same weight, soy provides 32 times the protein and 38 times the CO2 reduction compared to beef. The Soylution logo is presented as a 'Soy + Solution' concept, and the product is described as a 'Soylution (Soylution)' that makes soy easy to eat worldwide.

<http://www.otsuka.co.jp/soy/soylution/>

企業価値最大化に向けた取り組みと株主還元

現在の当社の利益構成は、抗精神病薬「エビリファイ」による貢献が約50%を占めています。今後は、多様な事業が利益貢献し、事業リスクを分散しながら持続的成長を遂げる体制を、構築する計画です。また、当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけています。経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としています。

目指す方向性: 利益構成の多様化

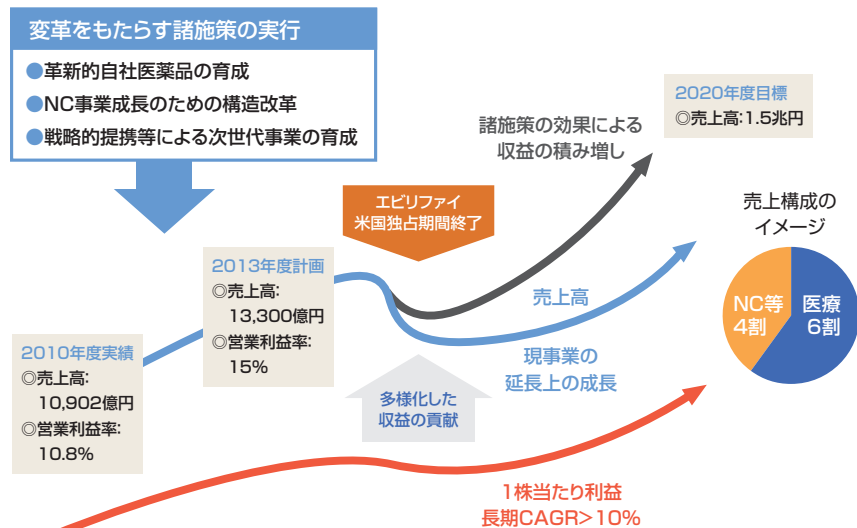


重点投資分野

医療関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ●中枢神経系とがん領域中心 ●自社研究開発、研究提携、製品導入に注力⇒各開発段階にリスクを加味してパイプラインを配置 	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代を担う新規メカニズムに着目 ●グローバル展開の可能性を重視
NC関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ブランドの拡充(Soylution) 	<ul style="list-style-type: none"> ●各製品ライン、地域における販路の強化
医療機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ●血液・消化器・脳・心疾患領域のブランド強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●アジアを中心とした販路強化

長期事業戦略

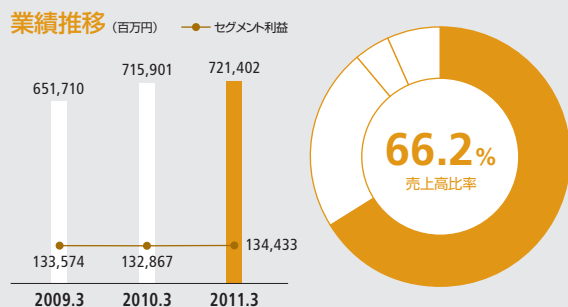
本中期経営計画期間は、当社が「医療関連事業」と「NC関連事業」を両輪とするグローバルヘルスケア企業として、世界トップクラスを目指す体制整備に目処をつける3年間です。本期間中に変革をもたらすための諸施策により、2015年の抗精神病薬「エビリファイ」の米国における独占期間終了の影響を克服し、2020年度には売上高1.5兆円を目標としています。



事業セグメント

大塚グループは、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ関連事業」「消費者関連事業」「その他の事業」の4つのセグメントで事業を展開しています。

医療関連事業



医療上の未解決のニーズをテーマに、病気の診断から治療まで包括的に事業展開しています。

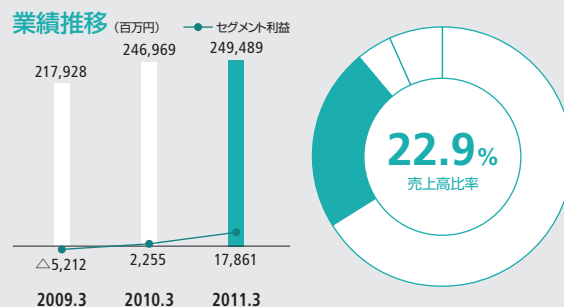
治療薬

輸液(臨床栄養)

診断薬

医療機器

ニュートラシューティカルズ関連事業



医薬品事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする製品群を開発、販売しています。

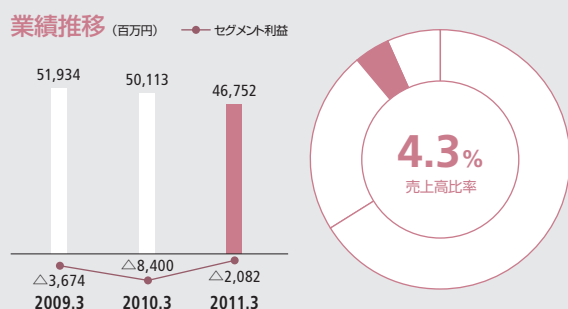
機能性飲料・機能性食品

健粧品(コスメティクス*)

OTC医薬品・医薬部外品

* cosmetic(化粧品)+medicine(医薬品)の造語

消費者関連事業



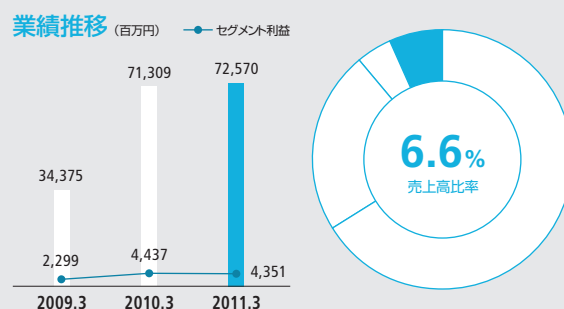
人々に身近な食品や飲料の分野で、オリジナルかつユニークな商品の研究開発に取り組んでいます。

飲料

食品

酒類

その他の事業



化学製品、電子機器など、幅広く事業展開しています。

機能化学品

ファインケミカル

物流

包装

電子機器

事業の概要

大塚グループの「医療関連事業」では、未充足な医療ニーズに対応するため、重点領域として中枢神経領域、がん領域に注力しています。さらに、病気の診断から治療に至る包括的なヘルスケアを提供すべく循環器領域、消化器領域、眼科領域、診断薬、輸液事業、医療機器事業など多岐にわたる領域・事業に取り組んでいます。



治療薬	中枢神経　がん　循環器　消化器　呼吸器　感染症　眼科　皮膚科　アレルギー　泌尿器　等
輸液	輸液　経腸栄養剤　受託事業
診断薬	インフルエンザ診断薬　ヘリコバクター・ピロリ診断薬　等
医療機器	血球細胞除去用浄化器　薬剤溶出性ステント　等

| 営業活動 |

医療関連事業は、大塚製薬、大鵬薬品、大塚製薬工場を中心にグローバルに展開しています。

●主力製品群

製品名(一般名)	薬効/分類	主な適応症	製造販売
エビリファイ(アリピプラゾール)	抗精神病薬	統合失調症	大塚製薬
プレタール(シロスタゾール)	抗血小板剤	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛及び冷感等の虚血性諸症状の改善、脳梗塞発症後の再発抑制	大塚製薬
ムコスタ(レバミピド)	胃炎・胃潰瘍治療剤	胃炎、胃潰瘍	大塚製薬
ティーエスワン(テガフル・ギメラシル・オテラシルカリウム)	代謝拮抗剤	胃癌、頭頸部癌、結腸・直腸癌、非小細胞肺癌、膵癌、胆道癌、手術不能又は再発乳癌	大鵬薬品
ユーエフティ(テガフル・ウラシル)	代謝拮抗剤	胃癌、頭頸部癌、結腸・直腸癌、肝臓癌、膵臓癌、胆のう・胆管癌、肺癌、乳癌、膀胱癌、前立腺癌、子宮頸癌	大鵬薬品
ユーゼル(ホリナートカルシウム)	還元型葉酸製剤	ホリナート・テガフル・ウラシル療法・結腸・直腸癌に対するテガフル・ウラシルの抗腫瘍効果の増強	大鵬薬品

[中枢神経領域]

抗精神病薬「エビリファイ」(一般名:アリピプラゾール)の2010年度のグローバル売上高は3,658億円となり、効能や剤形追加を進めながら継続的に成長しています。特にアメリカにおいては、医療制度改革の影響や経済が低迷する中、効果的な販促施策により伸長しています。また、2010年10月には、大塚カナダファーマシューティカル Inc.を設立し、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カナダ社との共同販促を開始、北米事業を拡大しました。国内では、販促体制の強化、「エビリファイ内用液0.1%」に重点をおいた販促施策により売上が伸長しました。「エビリファイ」は新しい薬理作用を持つ抗精神病薬として開発され、その確かな有効性と優れた安全性により、患者さんが長く服用し続けることができ、再発予防や社会復帰のために有用である点が評価されています。

2010年9月には、UCB社と共同開発・販売等のアライアンスを進める抗てんかん剤「イーケブラ」(一般名:レベチラセタム)を国内で新発売しました。

[がん領域]

がん領域では、大鵬薬品が1974年の「フトラフル」発売以来、「ユーエフティ」(一般名:テガフル・ウラシル)「ティーエスワン」(一般名:テガフル・ギメラシル・オテラシルカリウム)といった経口抗がん剤のパイオニアとしてフッ化ピリミジン系抗がん剤の開発を行い、長年の経験を活かして、胃がん、乳がん、肺がん、大腸がん、膵がんなどのがん腫に対し、有効な臨床データを継続して発表してきました。中でも「ティーエスワン」は、胃がん治療の標準治療薬として位置づけられており、欧州においても2011年3月にEC(欧州委員会)からシスプラチンとの併用にて、進行性胃がん患者のファーストライン治療薬として承認されました。

新製品としては、2010年4月に5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」(一般名:パロノセトロン塩酸塩)を国内で新発売しました。「アロキシ」は遅発性悪心嘔吐に対する効果と安全性が評価され、現在、世界60カ国以上で承認、NCCN(National Comprehensive Cancer Network)の「制吐剤ガイドライン」で推奨されています。また、同年9月には、抗がん剤「アブラキサン」(一般名:パクリタキセル

(アルブミン懸濁型))の国内販売を開始しました。「アブラキサン」は乳がん治療薬としてアメリカ、欧州をはじめとする世界40カ国以上で承認されています。

グローバルでは、BMS社との共同販促契約に基づき、抗がん剤「スプリセル」(一般名:ダサチニブ水和物)の共同販促をアメリカで2010年11月、日本で2011年1月から開始し、契約に基づいた受取分配金を売上として計上しています。

[循環器領域]

循環器領域では、自社創製品であるバソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ」(一般名:トルバプタン)がアメリカ、欧州に続き、国内で2010年12月に新発売となり、新しい治療法を提供しています。

抗血小板剤「プレタール」(一般名:シロスタゾール)は、薬価改定に加え、脳梗塞発症後の再発抑制の適応症に関する独占期間が2010年9月に満了する中、大規模臨床試験データ等の積極的な情報提供活動や、2010年4月のOD錠(口腔内崩壊錠)発売により売上を維持しました。

[消化器領域]

胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」(一般名:レバミピド)は、継続的なエビデンスの構築により、売上は堅調に推移してきましたが、2010年度は薬価改定及び後発品の影響を受け減収となりました。H₂受容体拮抗剤「プロテカジン」(一般名:ラフチジン)は、逆流性食道炎の追加適応症取得などにより堅調に処方伸ばしました。

[眼科領域]

国内では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」を眼科領域へ応用した「ムコスタ点眼液」を2010年11月に申請しました。海外ではアキュセラ社とのアライアンスを拡大し、「レバミピド点眼液」及びドライ型加齢黄斑変性症を対象としたACU-4429に加え、新規作用メカニズムを持つ緑内障治療薬OPA-6566の共同開発・共同販売契約を新たに締結、同社とのアライアンスは3つの化合物へと広がり、アメリカでの新規事業体制を強化しました。



[アレルギー領域、泌尿器科領域]

アレルギー性疾患治療剤「アイピーディ」(一般名:スプラタストシル酸塩)は堅調に推移、尿失禁・頻尿治療剤「バップフォー」(一般名:プロピベリン塩酸塩)は、コ・プロモーションを行っていたユーシービージャパン社から「バップフォー」の販売権を移管し、2010年8月から大塚薬品単独で販売を開始しています。また、グラクソ・スミスクライン社とコ・プロモーションを実施している前立腺肥大症治療薬「アボルブ」(一般名:デュタステリド)は順調に伸ばしています。

輸液(臨床栄養)事業

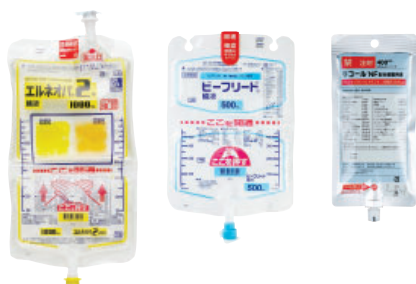
●主力製品群

製品名	分類	製造販売
エルネオパ1号、2号輸液	高カロリー輸液用糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液	大塚製薬工場
ビーフリード輸液	ビタミンB ₁ ・糖・電解質・アミノ酸液	大塚製薬工場
ラコールNF配合経腸用液	経腸栄養剤(経管・経口両用)	イーエヌ大塚製薬

輸液(臨床栄養)事業は「臨床栄養領域における患者・医療従事者様のベストパートナーを目指す」ことを社とする大塚製薬工場が中心となり、事業を推進しています。高度な滅菌技術に基づいた国内初のプラスチックボトルや、無菌調製抗生剤キットの開発など、医療現場のニーズに応えた製品開発、豊富なラインアップ、優れた品質で患者さんの栄養管理に貢献しています。また、アジアを中心に海外7カ国^{*}の輸液製造拠点をもち、国内だけでなく海外市場における輸液事業の展開を図っています。

2009年9月に発売した、「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」は、糖・電解質、アミノ酸、総合ビタミン、微量元素の4室に配された薬液を無菌調製できる世界初の画期的な輸液製剤であり、高カロリー輸液の領域では最も評価されている製品です。また、「ビーフリード輸液」は、末梢静脈栄養輸液として臨床現場で最も利用されている製品です。

^{*}非連結子会社、持分法適用会社を含む



診断薬事業

●主力製品群

製品名	分類	製造販売
ユービット	ヘリコバクター・ピロリ感染診断用剤	大塚製薬
クイックナビ-Flu	インフルエンザウイルス診断キット	大塚製薬
ウロペーパーⅢ'栄研'	尿試験紙	大塚製薬

診断薬事業においては、臨床で使用する体内・外の診断薬と研究用試薬の開発と販売を行っています。感染症分野での体外診断用医薬品、インフルエンザウイルス診断キット「クイックナビ-Flu」は需要が大きく増加し、事業全体の伸長に寄与しました。



医療機器(メディカルデバイス)事業

●主力製品群

製品名	分類	製造販売
アダカラム	血球細胞除去用浄化器	JIMRO

医療機器事業では、JIMROが難治性炎症性の腸疾患に対する血球細胞除去用浄化器「アダカラム」を製造販売しています。「アダカラム」は体外循環法により末梢血から主に顆粒球・単球を吸着除去し、炎症性腸疾患の治療に使われています。

当社グループでは、メディカルデバイス事業をグループの中心的事業の一つとして発展させることを目的に、2011年2月に大塚メディカルデバイスを新たに設立しました。



大塚製薬株式会社

あきらめない研究者と支える会社

飽くなき執念が結実した独創的新薬 水だけを出すバソプレシンV₂-受容体拮抗剤 「サムスカ」

大塚製薬株式会社 医薬品事業部(研究部門統轄) フェロー

藪内 洋一



「サムスカ」(一般名:トルバプタン)は、大塚製薬が自社で創製した化合物で、体液の保持に作用する抗利尿ホルモンであるバソプレシンの働きを抑制することで、尿中から血中への水の再吸収を減少させ、ナトリウムなどの電解質排泄に直接影響を与えずに水分のみを体外へ排出するメカニズムを持ちます。「水だけを出す利尿剤がほしい」という臨床現場の声をきっかけに始まった研究開発が30年の時を経て結実し、北米、欧州、日本を含むアジアでグローバル開発を行った後、2009年にアメリカで初めての経口バソプレシンV₂-受容体拮抗剤「SAMSCA」として販売を開始、同年欧州、2010年12月には日本で販売を開始しました。従来の課題を解決する新しい治療法として期待される「サムスカ」。その創薬研究のリーダーであり、現在研究部門統轄フェローの藪内洋一氏に大塚製薬の創薬にかける思いを聞きます。

サムスカの開発のきっかけは？

1980年代のある日、とある空港で当時の社長が偶然大阪大学腎臓内科の先生と出会った際に今一番ほしい薬は何かと尋ねたところ、即座にいただいた「水だけを出す利尿剤」との返事がすべての始まりでした。社長から私に電話で連絡があった時、「すぐにやります」と答えたことを今でもはっきり覚えています。当時、利尿剤は全盛期。でも従来の薬剤だと電解質異常を回避できないという課題が残っていました。その現場ニーズに応える挑戦となるわけです。偶然にも、私は大学時代、バソプレシンが卒論のテーマだったので、水利尿剤=バソプレシアンタゴニストという考えがすぐに浮かびました。

粘り強い執念の結実

しかし、そこからが苦勞の始まりでした。1983年にプロジェクトを開始し、「サムスカ」となるトルバプタンの構造が見つかったのが1990年。それまで、何千という化合物を合成担当が追いつかないほどのスピードで作っては試す、を繰り返す毎日でした。創薬はリード化合物を見つけるまでが大変です。「サムスカ」の場合、1987年にそれが見つかりましたが、その後、臨床開発段階まで進

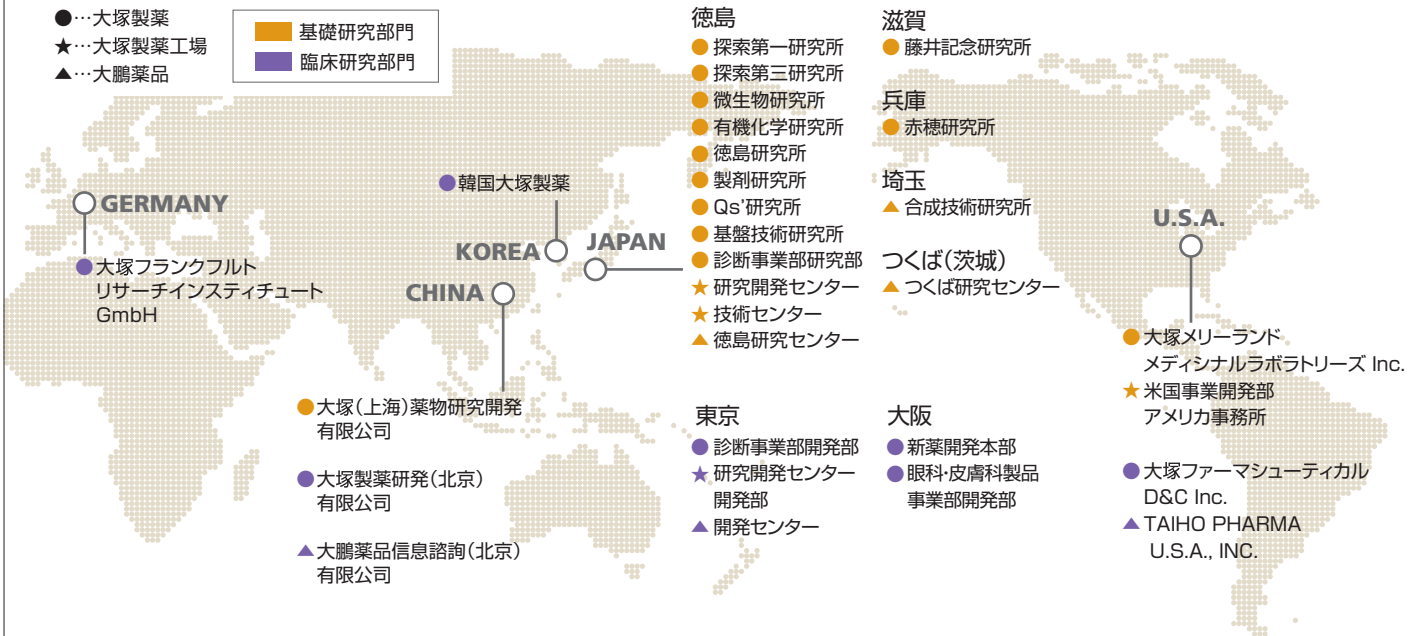
めた化合物の結果が伴わず、やむなくあきらめたり、目的とは別の薬剤に転換したケースもありました。この状況においては、経営判断により打ち切られるのが通常だと思います。でも会社は辛抱強く待ってくれました。大塚はファーストインクラスや、世界で初めて、というものに対しては飽くなき執念でやり続けようとする。最大の目的は患者さんのためになって世の中に役立つものを作ること。逆に言う信じたら長い。苦しいとどうしても楽な方に逃げたいという気持ちが出てくるが、それを一番嫌う。その土壌に支えられ、育てられ、30年にもおよぶ「水だけを出す利尿剤」の研究開発は2009年アメリカでの「SAMSCA」上市として花開いたわけです。

創薬にかける思い

今はパソコンが進みすぎて、いろいろな情報が瞬時にその場でとれる。しかしパソコンに使われないようにしないといけないと思っています。昔はパソコンがなくても創造的な仕事できていました。私は、少なくともファーストインクラスの薬は手づくりの中から生まれて来るんだと思います。一番大切なのは人間の頭を信じること。我慢強く、あきらめずにやり続けて前に進めていくことだと思います。そして、それをさせてくれる大塚の土壌が独創的な創薬に結びついているのです。

研究開発活動

グローバルR&D拠点



大塚製薬 徳島研究所(ハイセットタワー)



大鵬薬品 つくば研究センター



大塚製薬 徳島研究所(第十研究所)



大塚(上海)薬物研究開発有限公司



藤井記念研究所



大塚メリーランドメディカルラボラトリーズ Inc.

がん治療のエキスパートとして 革新的な新薬の創造に努めています。



抗がん剤分野における 取り組みについて

大鵬薬品は「がん」を中心に「アレルギー」「泌尿器」の3領域に特化したスペシャリティファーマとして医薬品の研究開発を行っています。特にがん分野では国内の医療関係者の認知度も高く、代謝拮抗剤のリーディングカンパニーとして大きな信頼とシェアを獲得してきました。大鵬薬品の抗がん剤開発は、1969年に旧ソ連から導入した「FT-207(後の「フトラフル」)」から始まります。経口で服用可能な抗がん剤で、外来治療が可能であることから、それまでの点滴による投与に比べ、患者さんの負担が大幅に軽減しました。その後、抗がん剤「ユーエフティ」や「ティーエスワン」が大きな柱として成長しています。現在は、蓄積された豊富な経験を基に創製した次世代の代謝拮抗剤や分子標的薬、また副作用を抑えるサポータブ薬や痛みをとる緩和ケアなど、がんのトータルケアを目指した研究開発を行っています。

新しいタイプの 抗がん剤への挑戦

がん細胞の増殖に必須な増殖因子や酵素を阻害する抗がん剤、微小管の機能やDNA/RNAの合成を阻害する抗がん剤、さらにはがん細胞が栄養や酸素を得るために新しい血管を引き込もうとする現象(血管新生)を阻害し、がんを兵糧攻めにする抗がん剤などの開発に積極的に取り組んでいます。

大鵬薬品の研究開発の 特長と強み

臨床現場でのがん治療の多くは複数の薬剤を使用しますが、代謝拮抗剤はそれらの治療のキー・ドラッグの一つとして現在もなお、幅広く使われています。当社ではこうしたがんのキー・

ドラッグと分子標的薬の両方を柱にして、独創的な研究開発に取り組んでいます。研究者からMRまでの一人ひとりが「がん治療のエキスパート」であり、豊富なデータを組み合わせた総合的な提案ができることが大きな強みとなっています。

つくば研究センターの創設

2011年3月、社内の創薬機能をつくば研究センターに集約し、分子設計、バイオインフォマティクス、バイオマーカーなど、最先端の技術を駆使した研究開発を新たにスタートさせました。「がんで苦しむ患者さんにいち早く革新的な新薬を届けること」を共通のテーマに、異なるバックグラウンドを持つ研究員が互いに切磋琢磨しながら融合する。大鵬薬品の新たな強みです。

海外展開の現状と将来

国内における胃がん治療の標準治療薬である「ティーエスワンカプセル」は、2011年3月、欧州においても欧州委員会(EC)よりファーストライン治療薬として承認されました。米国においては追加フェーズ3試験を開始しました。また、2010年8月には台湾においても販売承認を受け、韓国、中国、シンガポールに続きアジアでの販売を拡大しました。

日本発の有用ながん治療薬が世界に広がっていくのは大変重要なことです。特に中国をはじめとするアジアでは、当社が持つ豊富なエビデンスを活用できます。当社は、がん分野を中心に、アレルギー、泌尿器分野に特化したグローバルスペシャリティファーマとして、積極的な展開を図っていきます。

研究開発活動トピックス

[中枢神経領域]

抗精神病薬「エビリファイ」は2011年1月に国内で「双極性障害における躁症状の改善」の効能追加申請を行い、同年2月にアメリカで「双極I型障害の維持療法におけるリチウムあるいはバルプロ酸への補助療法」の追加効能の承認を取得しました。臨床開発における重要な成果として、2010年10月にアメリカで開発を進めるアリピプラゾール持続性注射剤（IMデポ）がフェーズ3試験における中間解析で有効性、安全性評価基準を達成したことにより、試験の早期終了を推奨され、いち早く統合失調症治療における新たな選択肢を提供できる可能性が高まりました。また、統合失調症、うつ病補助療法、成人ADHD（注意欠陥・多動性障害）を対象に開発段階にある次世代抗精神病薬OPC-34712はアメリカにおいて統合失調症、うつ病対象のフェーズ2試験が終了し、2011年内のフェーズ3開始に向け取り組んでいます。

また2010年9月からユーシービージャパン社と日本での共同販促を開始した抗てんかん剤「イクブレ」においては、てんかん全般発作、小児部分発作の適応症でフェーズ3試験を国内で開始しました。

[がん、がんサポーター領域]

抗がん剤「ティーエスワン」は、2011年3月に、欧州で進行性胃がん患者のファーストライン治療薬として承認され、アメリカでは追加フェーズ3試験を開始しました。また、「ティーエスワン」の新規エビデンスとして、非小細胞肺がん一次治療の標準療法であるカルボプラチン・パクリタキセル併用療法に対して、カルボプラチン・ティーエスワン併用療法の非劣性が証明されました。その結果は2010年6月ASCO（米国臨床腫瘍学会）にて発表され、11月にはJournal of Clinical Oncology誌に掲載されました。進行性胃がんの領域においては、標準治療薬とされるゲムシタピン単剤治療に対するティーエスワン単剤療法の非劣性が証明され、こちらも2011年6月にASCOにて発表されました。

血管新生阻害剤TSU-68は、日本・アジアで肝細胞がんのフェーズ3試験を開始しました。スペインのファーマー社より導入したET-743は2011年6月に「染色体転座を伴う悪性軟部腫瘍」を対象に希少疾病用医薬品として指定されました。

BMS社が創製し、グローバルに大塚製薬と提携している抗がん剤「スプリセル」は、成人の慢性期慢性骨髄性白血病のファーストライン治療の追加適応症で、2010年10月にアメリカ、同年12月に欧州で2011年6月には日本で承認されました。

がん性疼痛の分野では、フェンタニル口腔粘膜吸収剤OVFのがん性疼痛を対象にしたフェーズ3試験を国内で開始しました。

さらに、がんワクチン分野においては、大塚製薬がオンコセラピー・サイエンス（OTS社）と扶桑薬品工業と共同で手がける新生

血管阻害剤OTS102の膵臓がん、胆道がんを対象とした国内臨床開発は順調に進んでおり、OTS社と共同開発を進める新生血管阻害剤OCV-101においては、2010年2月に膵臓がんに対するフェーズ2試験が開始され、がん治療ペプチドワクチンにおける研究開発の取り組みを進めています。

[循環器領域]

抗血小板剤「プレタール」の大規模臨床試験CSPS2（Cilostazol Stroke Prevention Study 2）の結果がThe Lancet Neurologyに2010年9月に掲載されました。

バソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ」は、低ナトリウム血症を対象に2011年1月に中国で申請、2011年7月にはカナダで承認を取得しました。

[その他領域]

(結核)

抗結核薬に関しては、大塚製薬が過去約30年にわたり結核の研究開発を進め、現在、多剤耐性結核に対するフェーズ2試験をグローバルで実施しています。

(眼科領域)

ドライアイの適応症で「ムコスタ点眼液」の製造販売承認申請を2010年10月に行いました。また、海外では、アキュセラ社と緑内障治療薬OPA-6566のアメリカにおける共同開発・共同販売契約を2010年9月に締結し、同社とのアライアンスを強化しています。

(免疫・アレルギー領域)

日本新薬と共同開発の新規抗そう痒剤NST-141は、フェーズ2試験を国内で開始しました。

[臨床栄養分野]

重炭酸リンゲル液「ピカネイト輸液」500mLを2010年10月、1000mLを11月に新発売、2011年3月に補正用電解質液「リン酸Na補正液0.5mmol/mL」が薬価収載になりました。また、「ヘパフィルド透析用150単位/mLシリンジ20mL」及び「ヘパフィルド透析用200単位/mLシリンジ20mL」が2011年7月に国内で承認されました。

[診断薬分野]

体外診断用医薬品のRSウイルスキット「クイックナビ-RSV」、肺炎球菌キット「ラビラン肺炎球菌」をそれぞれ2010年4月と10月に新発売しました。2010年6月には、ヘリコバクターピロリ抗体キット「ラビランH.ピロリ抗体スティック」の製造販売承認を取得しました。

開発品目 (2011年6月末時点)

開発コードまたは製品名	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤形	国/地域	開発段階
中枢神経領域						
OPC-14597 (エビリファイ/ABILIFY®)	アリピプラゾール	大塚製薬	ドパミンパーシャルアゴニスト	双極性障害躁病/経口剤 慢性チック障害およびトゥレット障害/経口剤 統合失調症/持効性注射剤 大うつ病補助療法/経口剤 大うつ病/経口剤 トゥレット障害/週1回経口剤	日 アジア 米、欧、日 日 米 米	申請中 申請中 Phase III Phase III Phase III Phase I
L059(イーケブラ)	レベチラセタム	UCB	抗てんかん剤	小児 てんかん 部分発作/経口剤 てんかん全般発作/経口剤	日 日	Phase III Phase III
SPM-962(NEUPRO®)	ロチゴチン	UCB	ドパミアゴニスト	パーキンソン病/貼付剤 レストレスレッグス症候群/貼付剤	日 日	Phase III Phase III
OPC-34712		大塚製薬	ドパミンパーシャルアゴニスト	大うつ病補助療法/経口剤 統合失調症/経口剤 注意欠陥・多動性障害(成人)/経口剤 統合失調症/経口剤	米 米、欧 米 日	Phase II Phase II Phase II Phase I
がん・がんサポータブ領域						
S-1(ティーエスワン/TEYSUNO®)	テガフル・ギメラシル・ オテラシルカリウム	大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	胃がん/経口剤 子宮頸がん/経口剤 肝細胞がん/経口剤 前立腺がん/経口剤 腎細胞がん/経口剤	米 日、アジア 日 日 日	Phase III Phase III Phase III Phase II Phase II
ABI-007(アブラキサン)	アルブミン結合バクリタキセル	セルジーン (アブラキス(バイオサイエンス))	抗がん剤(ナノ製剤)	非小細胞肺がん/注射剤 胃がん/注射剤	日 日	Phase III Phase II
OVF	フェンタニル	セファロン(シーマ)	麻薬性鎮痛剤	がん性疼痛/口腔粘膜吸収剤	日	Phase III
TSU-68	Orantinib	スージェン	抗がん剤(分子標的薬)	肝細胞がん/経口剤 乳がん/経口剤 胃がん/経口剤 結腸・直腸がん/経口剤 非小細胞肺がん/経口剤	日、アジア 日、アジア 日 アジア 日	Phase III Phase II Phase II Phase II Phase I
SATIVEX®	Nabiximols	GWファーマシューティカルズ	カンナビノイド(THC,CBD)	がん性疼痛/口腔内スプレー製剤	米	Phase II 準備中
OTS102	elpamotide	オンコセラビー・サイエンス	治療用がんワクチン	睪がん/注射剤 胆道がん/注射剤	日 日	Phase II/III Phase II
OCV-101		オンコセラビー・サイエンス	治療用がんワクチン	睪がん/注射剤	日	Phase II
TAS-102		大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	結腸・直腸がん/経口剤	日	Phase II
TAS-106		大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	固形がん/注射剤	米	Phase I/II
ET-743	トラベクテジン	ファーママー	抗がん剤	悪性軟部腫瘍/注射剤	日	Phase I/II
OPB-31121		大塚製薬	抗がん剤	抗がん剤/経口剤	米、日、アジア	Phase I
OPB-51602		大塚製薬	抗がん剤	抗がん剤/経口剤	米、日、アジア	Phase I
OCV-105		オンコセラビー・サイエンス	治療用がんワクチン	睪がん/注射剤	日	Phase I
循環器領域						
OPC-41061(SAMSCA®)	トルバタタン	大塚製薬	パンプロシニンV ₂ 受容体拮抗剤	低ナトリウム血症/経口剤 常染色体優性多発性嚢胞腎/経口剤 肝性浮腫/経口剤	アジア 日、米、欧 日、アジア	申請中 Phase II-III** Phase III
その他領域						
OPC-12759E(ムコスタ点眼液)	レバミピド	大塚製薬	ムチン産生促進剤	ドライアイ/点眼剤	日 米	申請中 Phase II
YP-18(ソジン)	ピペラシリン、タソバクタム	大鵬薬品	β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤	腹膜炎、腹腔内膿瘍、肝膿瘍、胆嚢炎、胆管炎/注射剤	日	Phase III
CDP870(CIMZIA®)	セルトリズマブベゴル	UCB	PEG化抗TNFα抗体	関節リウマチ/注射剤	日	Phase II/III
OPC-262(ONGLYZA®)	サキサグリブチン	プリストル・マイヤースタイク	DPP-4阻害剤	2型糖尿病/経口剤	日	Phase II/III
OPC-6535	テトミラスト	大塚製薬	抗炎症剤	クローン病/経口剤 慢性閉塞性肺疾患(COPD)/経口剤	日、アジア 日、米、アジア	Phase II/III Phase II
OPC-67683	デラマニド	大塚製薬	抗結核薬	多剤耐性肺結核症/経口剤	欧、日、米	Phase II
ACU-4429	アキュセラ	アキュセラ	視覚サイクルモデュレーター	ドライ型加齢黄斑変性症/経口剤	米	Phase II
TAC-201	明治乳業	明治乳業	スギ花粉症ベプチド免疫療法剤	スギ花粉症/注射剤	日	Phase II
NST-141		日本新薬	抗そう痒剤	アトピー性皮膚炎に伴うそう痒/外用剤	日	Phase II
診断薬						
ODK-0901 (ラビラン肺炎球菌HS(中耳・副鼻腔炎))	肺炎球菌キット	大塚製薬	肺炎球菌感染症診断補助剤	肺炎球菌感染症診断補助/ 体外診断薬	日	承認
ODK-0902 (インフルエンザ菌ELISAキット「オツカ」)	インフルエンザ菌 ELISAキット	大塚製薬	インフルエンザ菌 感染症診断補助剤	インフルエンザ菌感染症診断補助/ 対外診断薬	日	申請中

注1: 大塚グループでは、原則としてPhaseII以上の臨床試験について開示していますが、抗がん剤等はPhaseIIについても公開しています。

注2: *は海外での販売名

注3: **追加臨床試験を準備中

事業の概要

大塚グループの「ニュートラシューティカルズ関連事業」では、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品を中心に事業を展開しています。近年では、健康問題、食糧問題、環境問題など人類が抱える様々な問題を「大豆(Soy)」が「解決(solution)」するという考え方「Soylution」をテーマに大豆ビジネスに取り組んでいます。



大塚製薬

大塚製薬では、医療で培われたノウハウを活かし、日々の健康維持・増進をサポートするニュートラシューティカルズ製品の開発を行っています。

“汗の飲料”のコンセプトで開発された「ポカリスエット」や、“バランス栄養食”として5大栄養素を手軽に摂れる「カロリーメイト」など、革新的な製品開発により、新しいカテゴリーを創造し、健康維持・増進への貢献を目指しています。

近年では、日本の食文化である大豆が、地球上の健康問題、食糧問題、環境問題を解決すると考え、「Soylution(ソイリューション)」をテーマに、フルーツ大豆バー「SOYJOY(ソイジョイ)」、大豆炭酸飲料「SOYSH(ソイッシュ)」を開発しました。大豆の豊富な栄養をあますところなく、おいしく摂取できる新しいカタチで、世界へ提案しています。

大塚製薬工場

大塚製薬工場では、医療施設や介護施設、在宅で 사용되는食品や特別用途食品を中心に研究・開発を行っています。特別用途食品病者用の「オーエスワン」は脱水状態時に効果的に水・電解質を補給する経口補水液として、多くの場面で活用されています。特別用途食品えん下困難者用食品の「エンゲリード」は、えん下困難な方々の栄養管理の一助となっています。その他、濃厚流動食の「ハイネ」シリーズは、食事の摂れない方々の栄養管理に役立っています。

大鵬薬品

大鵬薬品では、多様な疾病・症状に対応するOTC医薬品事業に積極的に取り組んでいます。ビタミン含有保健剤「チオビタ・ドリンク」、生薬配合胃腸薬「ソルマック」、及び生薬製剤／軽い尿もれ・頻尿用薬「ハルンケア」は、ブランドとして広く認知されています。また、今後の成長が期待できるのが、脂肪過多症の効能効果を持つ「扁鵲(へんせき)」です。それぞれに確かな効能と特長を持ったユニークなラインアップを揃えています。

営業活動

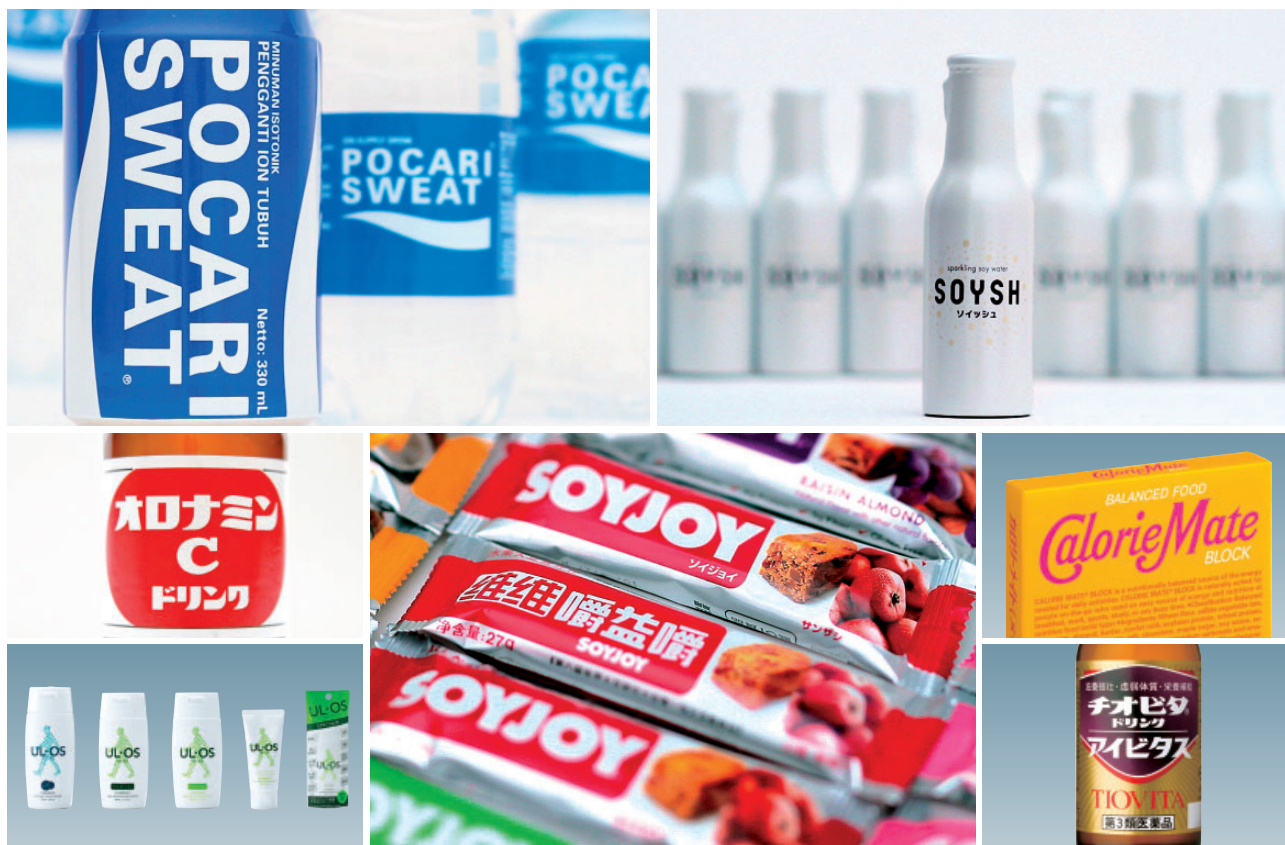
発売から30周年を迎えた水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、国内では製品コンセプトの訴求に注力し、また少人数の家族に適した900mlペットボトルなどにおいて個に応じた提案を行いました。また、1991年以来、熱中対策などにおける水分・電解質補給の啓発活動を全国各地で行っています。海外では順調に推移していたインドネシアで、新技術導入に伴う工場新設スケジュールの遅れにより、一時的に供給不足となりその後速やかに解消しましたが、現地通貨ベースで微減となりました。「オロナミンC」は販促活動が功を奏し堅調に推移し、バランス栄養食「カロリーメイト」はほぼ横ばいで推移、震災時には必要な栄養をバランス良く摂取できる緊急食として注目されました。

大塚グループは、健康問題、食糧問題、環境問題など人類が抱える様々な問題を「大豆(Soy)」が「解決(solution)」するという考え方「Soylution」に積極的に取り組んで

います。「Soylution」第1弾である「SOYJOY」は国内では売上減となりましたが、新たに欧州4カ国(フランス、ベルギー、イタリア、スペイン)で2011年2月より順次販売を開始し、11カ国・地域で積極的な事業展開を進めています。また、「Soylution」第2弾として、大豆と炭酸の組み合わせという過去にない発想の新製品である大豆炭酸飲料「ソイッシュ」を2010年7月に自社通販限定で発売し、2011年3月より一般小売店での全国展開を開始しました。

「肌の健康」をテーマにしたコスメディクス(健粧品)分野では、全身スキンケアブランド「ウル・オス」が、2010年4月に「薬用スキンウォッシュ」を発売しラインアップを拡充しました。

「チオビタ」は、「チオビタドリンクアイビタス」を2010年6月に新発売してラインアップを充実するとともに、販促強化により順調に伸長しました。



ニュートラシューティカルズ関連事業トピックス

「ソイッシュ」「SOYJOY」フルーティートマト新発売

大塚グループが提唱する「Soylution」の製品第2弾である大豆炭酸飲料「ソイッシュ」は、2010年7月に自社通販限定で発売した後、2011年3月から全国店頭販売を開始しました。また、フルーツ大豆バー「SOYJOY」は、2011年2月からニュートリション エ サンテ社を通じて欧州4カ国(フランス、ベルギー、イタリア、スペイン)で販売を開始し、4月には国内の新アイテムとしてフルーティートマトを発売しました。



「オロナミンCドリンク」

小容量ビタミン含有飲料として国内初 累計販売本数300億本突破

2011年5月18日、大塚製薬の炭酸栄養ドリンク「オロナミンCドリンク」が、小容量ビタミン含有飲料として国内で初めて*累計販売本数300億本を突破しました。

1965年の発売以降、「元気ハツラツ!」のキャッチコピーとともに、100億本(85年)、200億本(95年)と拡大してきた「オロナミンC」は、今後も世代を越えた多くの人々に元気を届けながら成長してまいります。



*総合企画センター大阪 栄養ドリンクに関する調査(2011年実施)

アクティブな男性の 手軽なスキンケアのお供に 「ウル・オス薬用 リフレッシュシート」

大塚製薬は、2011年4月に男性向けスキンケアブランド「ウル・オス」から、「ウル・オス 薬用リフレッシュシート」を発売しました。1枚のシートで汗やよごれのふき取り、気になるお肌の防止と保湿を同時に可能にすることで、男性ミドルエイジ層のスキンケアを応援します。



5年連続アメリカ店頭販売No.1ブランド** 「ネイチャーメイド」1日1粒で栄養素を しっかり補給する新シリーズ 「スーパーマルチビタミン&ミネラル」 「スーパーフィッシュオイル」発売

大塚製薬は、2011年6月にサプリメント・ブランド「ネイチャーメイド」に、1日たった1粒(摂取目安)で栄養素を手軽に補給できる“スーパー”シリーズを新たに設け、第1弾として「スーパーマルチビタミン&ミネラル」「スーパーフィッシュオイル」を発売しました。



**2006~2010ニールセンデータ:
スーパードラッグ/量販店/会員制流通市場販売シェア

鎮痛消炎パップ剤 「ザハップ フェルビナクS」新発売

大鵬薬品は、2011年5月に第2類医薬品「ザハップ フェルビナクS(製造販売元 岡山大鵬薬品)」を新発売しました。「ザハップ」のブランドコンセプトである「急冷感」、片手で貼れる「クォーターサイズ(7cm×5cm)」を踏襲しつつ、鎮痛消炎成分「フェルビナク」を配合し鎮痛効果を高めました。また、肌にやさしくフィットしてはがれにくい不織布を使用しています。



主力製品紹介



オロナインH軟膏

(1953年発売)

様々な皮膚トラブルに対応する薬として半世紀にわたり親しまれているロングセラーブランドです。オロナインH軟膏は「大塚」という名前を広く世の中に広めた製品です。



チオビタ・ドリンク

(1964年発売)

ビタミンB₁、B₂、B₆、ニコチン酸アミドを主に、イノシトールやタウリン、消化機能を高める塩化カルニチン、気分をすっきりさせる無水カフェインが配合されたビタミン含有保健剤。指定医薬部外品の「チオビタドリンク」の他、OTC医薬品の滋養強壮剤「チオビタゴールド」などのラインアップを揃えています。



オロナミンCドリンク

(1965年発売)

ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク。120mlの適量サイズで、ノドごしスッキリ。飲むたびに爽快感が広がります。



ポカリスエット

(1980年発売)

発汗により失われた水分、イオン(電解質)をすみやかに補い、渴いたカラダを潤す健康飲料。適切なイオンバランスにより、体内に素早く吸収され、スポーツ時やお風呂上がりなど、汗をかく様々なシーンで利用されています。



カロリーメイト

(1983年発売)

五大栄養素(ビタミン、ミネラル、タンパク質、脂質、糖質)を含んだバランス栄養食。食事が摂れない時、時間がない時など、いつでも手軽に栄養を補給することができます。



ネイチャーメイド

(1993年国内発売)

着色料、香料、保存料が無添加の米国店頭販売No.1*サプリメント。健康維持に必要なビタミン、ミネラルなどを補うことができます。

* 2006~2010ニールセンデータ:
スーパー/ドラッグ/量販店/会員制流通市場販売シェア



アミノバリュー

(2003年発売)

アクティブな体を支える必須アミノ酸BCAA(バリン、ロイシン、イソロイシン)を高濃度含有した飲料。日常のアクティブなシーンからスポーツ時までコンディションをサポートします。



オーエスワン

(2005年発売)

電解質と糖質の配合バランスを考慮した経口補水液。軽度から中等度の脱水状態の方の水・電解質を補給・維持するのに適した病者用食品です。感染性腸炎、感冒による下痢・嘔吐・発熱を伴う脱水状態、高齢者の経口摂取不足による脱水状態、過度の発汗による脱水状態等に適しています。



SOYJOY

(2006年発売)

小麦粉を使用せず、大豆をまるごと粉にした生地になっぶりのフルーツを加えて焼き上げた新しいタイプの栄養食品。大豆タンパクや大豆イソフラボンなど、素材由来の栄養素をおいしくスマートに摂ることができます。



ウル・オス

(2008年発売)

「肌の健康」というコスメティクス発想に基づいた、男性ミドルエイジ層をターゲットとした全身スキンケアブランド。保湿成分AMPを配合し、皮脂量と水分量のアンバランスを解消することで健康な肌へと導きます。

* アデノシンリン酸



ジェルブレ

(2010年国内発売)

小麦胚芽やフルーツなど、素材と栄養にこだわったフランス発の健康・栄養食品。1928年に誕生し、味や素材にこだわり、バランスの良い食事を楽しむフランス人に、栄養・健康食品のフランスNo.1シェアブランド*として愛され続けています。

* France IRI data MAT dec 2009



ソイッシュ

(2010年発売)

大豆と炭酸を組み合わせた新しいカテゴリーの飲料。1本(100ml)中には、約21粒分(国産大粒大豆換算)の大豆を含有し、おから成分を含む大豆の栄養を、まるごと摂ることができます。また、炭酸のさわやかさで、大豆特有の後味を気にせず飲むことができます。

Soylution

大塚グループは日本の食文化である大豆(Soy)が地球上の健康問題、食糧問題、環境問題を解決(solution)すると考え、「Soylution(ソイリユーション)」をテーマに事業を進めています。

大豆が解決できる問題。その一つ目が、生活習慣病の予防や、栄養の偏りからくる健康の問題に寄与できることです。1999年米国食品医薬品局(FDA)で「1日25g以上(1食6.25g)の大豆タンパク質の摂取は、心臓病のリスクを減らす効果がある」ことがヘルスクレーム(健康強調表示)として認められて以降、大豆は注目を浴びています。

二つ目は、食糧問題。人々が直接口にしている大豆は生産量のわずか6%^{*1}に過ぎません。アメリカは世界最大の大豆生産国ですが、アメリカ人が1年間に食べる大豆食品の量は約40g^{*2}。これは、日本人の1日分にも満たない量です。

大豆のほとんどは家畜の飼料となっている現実があります。牛肉を1kg生産するのに必要な穀物の量は10kgと言われています。肉食の習慣が拡大しており、食糧問題は極めて深刻な状況になると考えられています。もし大豆を食べ慣れていない国の人々がこの大豆を食べるようになれば、この問題の解決に向けて大きく前進するはずで

そして、三つ目は環境問題です。大豆を生産するに当たって排出するCO₂は牛肉の12分の1の量と言われています^{*3}。また、大豆を直接食べることで、水は50分の1に、エネルギーは20分の1に節約できるというデータもあります^{*4}。



日本の食文化である大豆。
その栄養をあますところなく、おいしく摂取できる新しいカタチで世界へ。
大塚グループならではの発想と技術で提案していきます。

*1 米国農務省統計 *2 国連農業機関統計 *3 国立環境研究所地球環境センター「産業連関表による環境負担原単位データブック」より算出 *4 米国コーネル大学 デヴィット・ビメンテル教授

「大豆ビジネス」を支える大塚グループの研究力・開発力・技術力

大豆の基礎研究と付加価値の創造、エビデンスの構築

佐賀栄養製品研究所(大塚製薬)



大豆イソフラボン成分のひとつであるダイゼインから、更年期症状改善の鍵となる“エクオール”を産生する乳酸菌「ラクトコッカス20-92」株を佐賀栄養製品研究所が発見しました。この発見により“エクオール”産生菌を腸内に持たない人でもエクオール含有食品などを通して健康効果が期待できます。

* エクオールを自分の体内で産生できる人は日本人で約5割、欧米人で約3割と言われています。

大豆を用いた製品開発技術

製品技術第一研究所(大塚製薬)



「ソイッシュ」は、大豆と炭酸の組み合わせという、新発想の大豆炭酸飲料です。「炭酸を入れると凝固する」という豆乳本来の特性を超え、大豆特有の後味を気にせず手軽においしく飲むことができる飲料として開発しました。「SOYJOY」に次ぐ大豆の新たな摂取方法を創出した「ソイッシュ」は、「Soylution」のコンセプトのもと、グローバルでの展開を視野に入れています。

大豆の加工技術

琵琶湖研究所(大塚食品)



琵琶湖研究所では、生大豆粉末化技術により、大豆の自然なうまみを活かし、滑らかな喉越しを実現したまるごと大豆飲料「スゴイダイズ」を開発しました。この生大豆粉末化技術がフルーツ大豆バー「SOYJOY」の開発の礎となりました。

大豆製品の生産技術

徳島板野工場(大塚製薬)



種類(フレーバー)ごとに原材料が異なるフルーツ大豆バー「SOYJOY」は、中に含まれる水分量もそれぞれ異なります。この水分量をコントロールするため、種類ごとに温度を1~2度微調整しながら焼き上げる焼成技術は、バランス栄養食「カロリーメイト」のノウハウを活かした大塚独自の技術が活かされています。

「ポカリスエット」「SOYJOY」のグローバル展開

イオンサプライ

ポカリスエット

FRUITS SOY BAR

SOYJOY

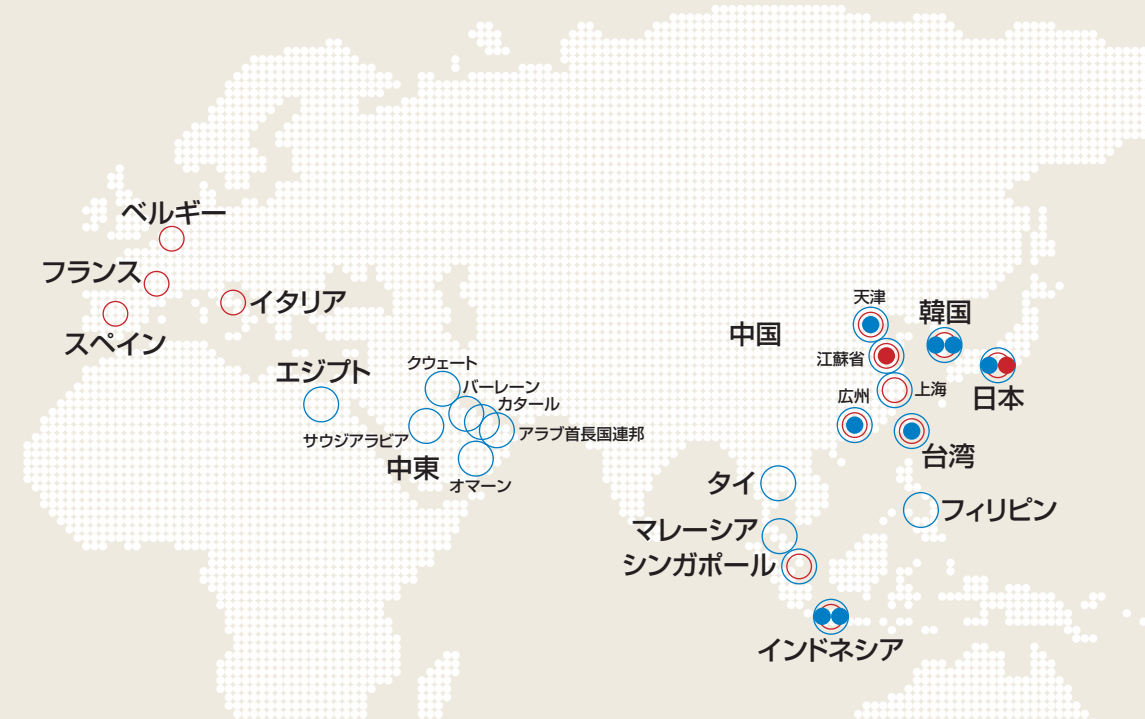
ソイジョイ

POCARI SWEAT

「ポカリスエット」は、発汗時に体内から失われる水分と電解質をすみやかに補い、渴いたカラダを潤す健康飲料として1980年に日本で発売されました。現在世界16カ国・地域で販売を展開しています。

SOYJOY

大塚製薬は、大豆粉をベースに開発されたフルーツ大豆バー「SOYJOY」を、大豆の可能性、価値をグローバルに広める製品として2006年に発売しました。既に展開している7カ国・地域：日本、中国、アメリカ、台湾、韓国、インドネシア、シンガポールに、2011年2月からは欧州4カ国が新たに加わり、現在、世界11カ国・地域で「SOYJOY」の販売を展開しています。欧州では、日本国内でも人気の高いストロベリー、ブルーベリーなどアイテムを販売、国内では「SOYJOY」フルーティートマトが加わり、合計12種類のラインアップとなりました。



ニュートラシューティカルズ関連事業

販売国・地域と
発売年



16カ国・地域

ポカリスエットの販売国・地域 (2011年5月現在)

POCARI SWEAT			
1980	日本	1989	インドネシア
1982	台湾	1998	タイ
1983	シンガポール	1999	マレーシア
1983	バーレーン	2003	中国
1983	サウジアラビア	2003	クウェート
1983	オマーン	2003	カタール
1984	アラブ首長国連邦	2007	フィリピン
1987	韓国	2008	エジプト



11カ国・地域

SOYJOYの販売国・地域 (2011年5月現在)

SOYJOY			
2006	日本	2011	ベルギー
2006	中国	2011	イタリア
2007	アメリカ	2011	スペイン
2007	台湾		
2007	韓国		
2007	シンガポール		
2007	インドネシア		
2011	フランス		



アメリカ



凡例

- ポカリスエット販売国・地域
- ポカリスエット工場
- SOYJOY販売国・地域
- SOYJOY工場

※非連結子会社、持分法適用会社、代理店を含む拠点

事業の概要

大塚グループの「消費者関連事業」では、発売から43年となる「ボンカレー」をはじめ、カロリーコントロールが可能な米粒状の食品「マンナンヒカリ」、カリフォルニア生まれのミネラルウォーター(軟水)「クリスタルガイザー」、無糖・無香料・無着色のストレートティ「シンビーノ ジャワティ」など、お客様の生活により身近な飲食料事業を幅広く展開しています。



[大塚食品]

大塚食品は、「美味、安全、安心、健康」をテーマに、新しい生活スタイルを提案する高付加価値商品を創造し、新たな市場を切り開いてきました。

食品の分野では、「ボンカレー」、「マイクロマジック」、「マンナンヒカリ」など、時代に先駆けた商品を世に送り出してきました。1968年には世界初の市販用レトルト食品として「ボンカレー」を発売し、以来、「ボンカレー」はレトルトカレーの代名詞として皆様に親しまれています。2010年には、お客様の生活と食のサイズの変化に注目し、“量もカロリーも自分にちょうどいいサイズ”というコンセプトの「マイサイズ」シリーズを発売しました。

飲料の分野では、ロングセラー商品「ジャワティ」をはじめ、マウント・シャスタの麓で湧水を直接ボトリングしたミネラルウォーター(軟水)「クリスタルガイザー」、ビタミン炭酸飲料「マッチ」など、お客様の嗜好に合うラインアップを展開しています。

「マンナンヒカリ」

近年、カロリーへの意識が高まっているものの食事の工夫や運動を実践する方が少ないのが現状です。

「マンナンヒカリ」は、毎日のごはんで無理なくカロリーコントロールができ、しかも食物繊維が摂取できます。2001年の発売以来、市販用、業務用としてお客様の食生活のお手伝いをさせていただいています。2011年度には、米関連カテゴリーでNO.1となりました。

今後も更なる新市場への参入を目指し、拡大に努めてまいります。

「クリスタルガイザー」

米国カリフォルニア州北部マウント・シャスタを採水地とするミネラルウォーター「クリスタルガイザー」は、日本人の味覚にあった軟水(硬度38mg/L)です。

ミネラルウォーターユーザーの1日当たりの摂取量は年々増加傾向にあり、パーソナルサイズ飲料の容量大型化が進む中、2011年4月に新パーソナルサイズとして650mlを追加発売しました。

310ml、500ml、650ml、1L、1ガロンなど、シーンや目的に合わせて選べる豊富なラインアップを展開しています。

ボンカレー
ゴールド21

ボンカレーネオ



マイサイズ



ReSOLA(リソラ)



マンナンヒカリ



マイクロマジック



クリスタルガイザー

クリスタルガイザー
スパークリング

ヴィシーセレストン



ジャワティストレート



マッチ



リッジ

事業の概要

大塚グループの「その他の事業」では、化学製品及び運輸・倉庫業、電子機器など多角的に事業を展開しています。



[化学品]

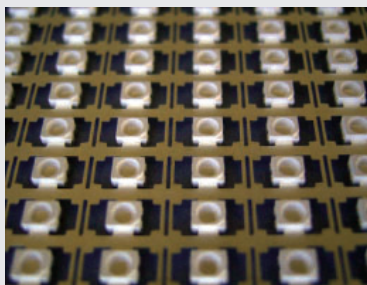
大塚グループの化学品事業は、大塚化学が中心となり、自動車、電気電子、建材分野に各種化学製品を提供しています。

当期においては、機能材料製品の複合材料「ポチコン」がLED分野の成長により拡大しました。また、自動車向けにも「ティスモ」「テラセス」の売上が市場の回復もあり伸長しました。

ポチコン用途例



自動車部品
クラッチスリーブベアリング
(アルミ軸を支える滑り軸受け)



電子部品
LEDリフレクター
(光の取り出し効率を上げる反射板)

[運輸・倉庫業]

大塚グループの物流は大塚倉庫が担っています。顧客ニーズにあった物流設計、物流システムの構築、物流オペ

レーションを行い、物流コストの削減と物流品質の向上に取り組んでいます。ビジネス間(B to B)の物流にとどまらず、2006年に開始した通信販売業務支援サービスが順調に受注量を増やしています。

また、地球社会の一員として、モーダルシフトや共同物流によるCO₂削減など「環境にやさしい」物流を推進しています。



[電子機器]

電子機器事業を展開する大塚電子は、LED光源照明・液晶パネルの材料から完成品に至るまでの光学特性評価機器、並びに医療機器・臨床検査機器の開発・製造・販売を行っています。最近では、LEDを搭載した機器や照明機器の普及に伴い、同社のLED評価機器が広く使われています。



LED評価装置
HM series

Americas アメリカ

大塚グループの米国事業の当期売上高は、為替の影響を大きく受け、前年同期比5.4%減の3,498億円となりました。

医療関連事業では、抗精神病薬「ABILIFY」(日本語表記:エビリファイ、一般名:アリピプラゾール)が前年に引き続き順調に推移しました。「ABILIFY」はBMS社と共同販促しており、2010年には、医療経済で先進のカナダに大塚カナダファーマシューティカル Inc.を設立、10月から販売を開始し、北米事業を拡大しました。また、経口選択的バソプレシンV₂-受容体拮抗剤「SAMSCA」(日本語表記:サムスカ、一般名:トルバプタン)も処方を伸ばしています。NC関連事業においては、ファーマバイトLLCが製造販売しているアメリカビタミンNo.1ブランド「ネイチャーメイド」が順調に推移しています。

主な事業会社紹介



大塚アメリカファーマシューティカルInc. (メリーランド州ロックビル)

1989年に設立され、医薬品と医療機器のアメリカでのマーケティング及び販売を行っています。現在同社では、抗精神病薬「ABILIFY」、経口選択的バソプレシンV₂-受容体拮抗剤「SAMSCA」、造血幹細胞移植前治療薬「IV Busulfex(ブスルフェクス点滴静注用)」、ヘリコバクター・ピロリ感染診断用キット「BreathTek」、抗血小板剤「Pletal」(日本語表記:プレタール、一般名:シロスタゾール)を販売しています。

大塚ファーマシューティカルD&C Inc. (ニュージャージー州プリンストン)



大塚製薬の医薬品のグローバル開発拠点として、中枢神経、循環器、がん、眼科領域、感染症など、多岐にわたる疾患領域で臨床試験を行っています。

ファーマバイトLLC (カリフォルニア州ノースリッジ)



サプリメント「ネイチャーメイド」とフルーツ大豆バー「SOYJOY」の製造販売を行っています。「ネイチャーメイド」はアメリカにおいて、店頭販売No.1*のサプリメントとして認知されています。

*2006~2010ニールセンデータ:
スーパー/ドラッグ/量販店/会員制流通市場販売シェア

大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc. (メリーランド州ロックビル)



大塚グループ初のアメリカにおける研究機関として1985年に設立されました。同社では、臨床試験をサポートする基礎研究や日本の大塚製薬と連携した探索研究を行っています。

CGロクサーヌLLC (カリフォルニア州オランチャ)



ミネラルウォーター「クリスタルガイザー アルパインスプリングウォーター」を製造販売、及び日本へ輸出版売しています。

*持分法関連会社

Europe ヨーロッパ

欧州の医療関連事業では、抗精神病薬「ABILIFY」、抗血小板剤「Pletal」(日本語表記:プレタル、一般名:シロスタゾール)、気管支拡張剤「Meptin」(日本語表記:メプチン、一般名:プロカテロール塩酸塩水和物)に加え、2009年にはアメリカに次いでバソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA」の販売を開始し、順調な推移を見せています。また、H.pylori感染診断用剤「UBiT」(日本語表記:ユービット、一般名:尿素(¹³C))などの診断薬や、診断機器の展開も進め、各国の医療費抑制政策や薬価改定に対応しながら、欧州一丸となった活動で成果をあげています。

NC関連事業においては、グループ会社であり、機能性食品・栄養食品の欧州大手であるフランスのニュートリション エサンテSASが2011年2月より欧州4カ国で「SOYJOY」の展開を順次開始し、欧州における同事業の第一歩を踏み出しました。

主な事業会社紹介



大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd. (ミドルセックス/イギリス)

医薬品と医療機器の欧州における製造、マーケティング及び販売の統括業務を行っています。欧州ではイギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペインにオフィスを構え、抗精神病薬「ABILIFY」、経口選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA」、抗血小板剤「Pletal」、血球細胞除去用浄化器「Adacolumn」、βブロッカー「Mikelan」(日本語表記:ミケラン、一般名:カルテオロール塩酸塩)、ヘリコバクター・ピロリ感染診断用剤「UBiT」を販売しています。

ニュートリション エサンテ SAS (レベル/フランス)



健康食品、機能性食品、スポーツ栄養食品の開発、製造、マーケティング及び販売を、欧州を中心に行っています。代表的なブランドに「ジェルブレ」「ジャリネア」「アイソスター」などがあります。



アルマS.A.(パリ/フランス)

欧州各国の自然あふれる採水地に工場を構え、ミネラルウォーターの「クリスタリン」「クールマイヨール」など、多くのブランドを展開しています。

※持分法関連会社

ヘブロンS.A.(バルセロナ/スペイン)



発泡剤、プラスチック添加剤、医薬品中間体の製造販売を行い、欧州域内だけでなく中東やアフリカにも輸出しています。

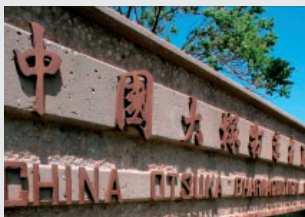


Asia and Middle East アジア・中近東

アジア・中近東における医薬品事業は、1970年代から取り組みを始めた輸液事業を基盤に韓国、中国の現地法人を中心に展開しています。医療関連事業では、抗精神病薬「ABILIFY」が順調に推移、また、医療機器分野でも、当社関連会社が香港証券市場に上場するなど成長を続けています。

NC関連事業では、インドネシアや中国において、現地のニーズをとらえながら「ポカリスエット」の展開を進め、大きく伸長しています。また、2010年の上海万博では、「Soylution」をテーマとした映像展示を行い、大豆の新しいカタチとして提案した「SOYJOY」の人気も高まりました。

主な事業会社紹介

中国大塚製薬有限公司
(天津／中国)

大塚グループの中国進出の歴史は古く、中国の改革開放後に外資の製薬会社として初の合弁会社となる中国大塚製薬を1981年に設立したことから始まります。中国大塚製薬は、現在では従業員数1,000名を超え、基礎輸液、アンプル製剤、点眼剤を中国21省市自治区で展開しています。

※持分法関連会社

P.T.アメルタインダ大塚
(ジャカルタ／インドネシア)

インドネシアで、「ポカリスエット」の製造販売と「SOYJOY」の販売を行っています。2010年にはインドネシア国内に2つ目の生産拠点を竣工し、アセアン市場で拡大し続けています。

大塚(上海)薬物研究開発有限公司
(上海／中国)

感染症及び中枢神経疾患を研究テーマに、日本、アメリカ、中国の3極にある大塚製薬の基礎研究ネットワークのもと、革新的な医薬品の創出を目指し活動する基礎研究機関です。

※非連結子会社

大塚ケミカルインディア
(デリー／インド)

大塚グループ初のインドにおける拠点として2006年に設立され、セファロスポリン抗生物質の原料として、医薬中間体「GCLE」を製造販売しています。

P.T. ヴィダトラバクティ
(ジャカルタ／インドネシア)

1973年に設立、1995年から大塚グループとなり、現在インドネシアにおいて基礎輸液の製造販売を行っています。売上高は前年比約33%増、年間販売本数約5,300万本、

マーケットシェアは52.4%(トップシェア)と、順調に推移しています。更なる発展を目指し、現在、新工場を建設中で2012年に稼働する予定です。

上海大塚食品有限公司
(上海／中国)

中国の消費者の方々にも「美味、安全、安心、健康」な食品をお届けするために、高品質で安全・安心な食品づくりに日々取り組んでいます。2005年より、中国市場の開拓に取り組み「大塚セット米飯」を発売。その後も「朝粥」「和風カレーご飯」「魚の卵カレーそば」「夢カレージャン」など中国の消費者の方々へ新しい提案を行っています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界の人々の医療と健康に貢献できることを目標に、革新的で創造性に富んだ医薬品や栄養製品の研究開発に挑戦し、地域社会との共生、自然環境との調和を図りながら、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しています。

●会社の機関

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しています。監査役会の半数以上を社外監査役により構成し、監査役会による監視機能を高めることで、経営の健全性を図ることとしています。

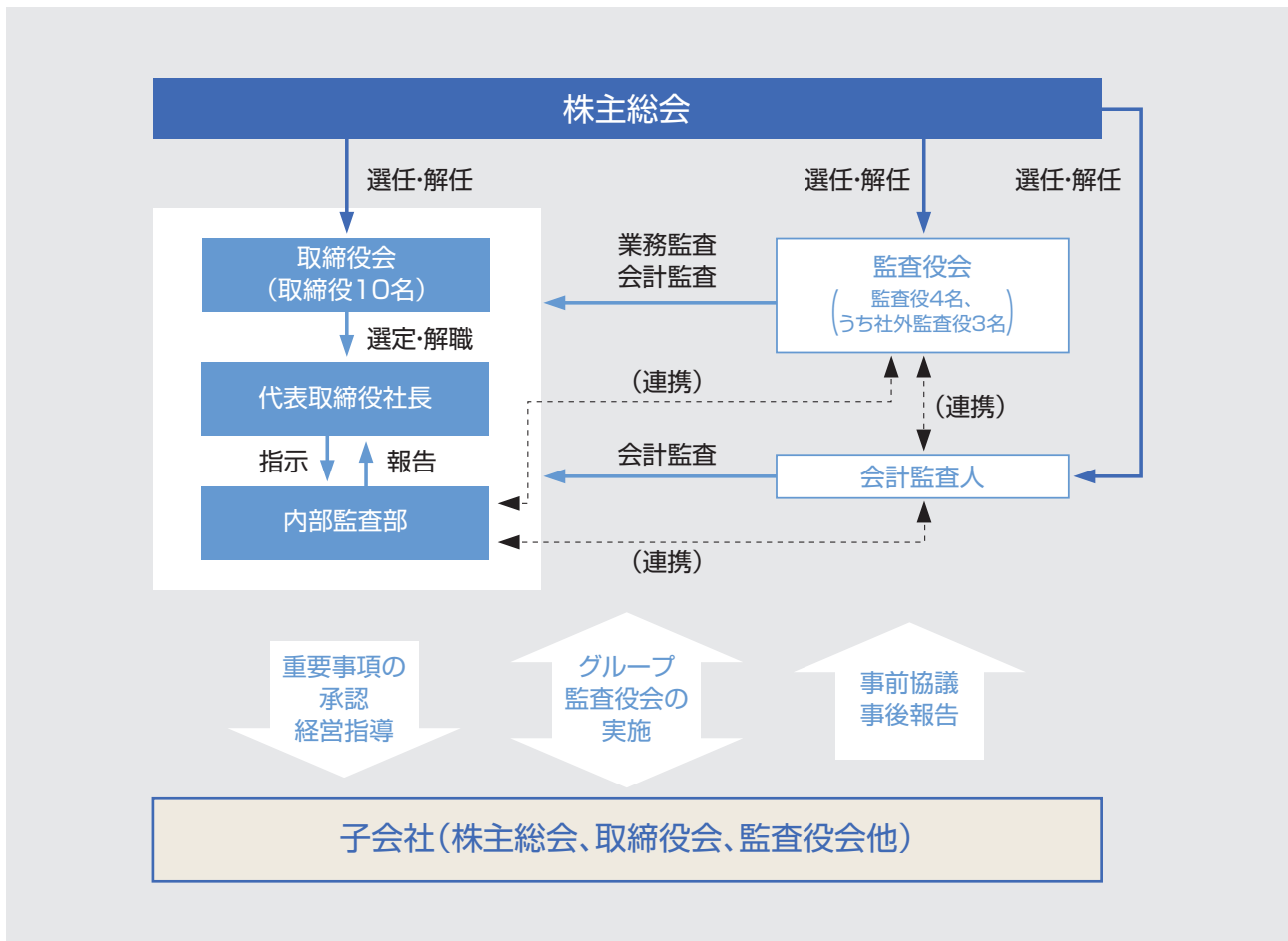
なお、取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を18名以内とする旨を定款に定めています。また監査役の員数を5名以内とする旨を定款に定めています。

企業統治体制

当社の企業統治体制の概要図は、以下のとおりです。

●取締役及び取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に



開催し、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っています。取締役は現在10名です。取締役の職務遂行に係る情報については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しています。

●監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しています。各監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しています。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を構築しています。また、監査役の職務を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しています。

さらに、監査役は内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

任意の委員会は設けていません。なお、監査役菅原洋は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

●社外監査役

当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役にすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視機能が重要と考えており、当社は社外監査役3名が加わった監査役会による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十

分に機能していると判断しています。このため、当社は社外取締役を選任していません。

社外監査役は、監査役として内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

なお、社外監査役勝田泰久及び矢作憲一は、有価証券報告書提出日現在において、それぞれ当社普通株式10千株を保有しています。また、社外監査役勝田泰久は、大塚製薬(株)の社外監査役となっています。上記以外に、当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

●内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部(有価証券報告書提出日現在3名)を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適正かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っています。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っています。また、監査役監査及び会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っています。

●内部統制部

当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えています。

●執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員の役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保しています。

●会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北地達明氏、木村研一氏、丸地肖幸氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、会計士補1名、その他6名です。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しています。

当社及び子会社から成る 企業集団における業務の 適正を確保するための体制

当社は大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しています。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しています。

当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく、監査役会を設置しています。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査役会で定められた監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっています。また、原則年2回グループ監査

役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしています。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しています。

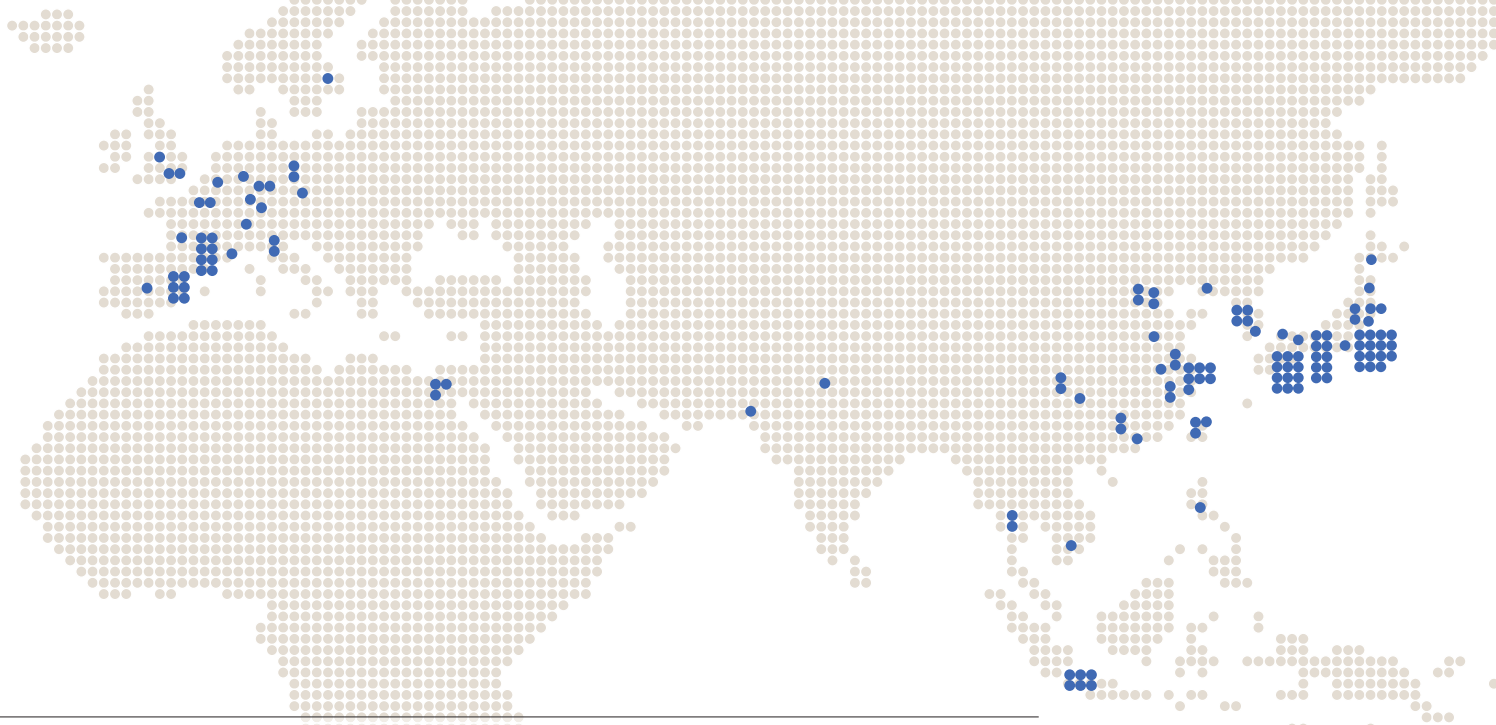
リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在リスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しています。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。



Group Companies

グループ会社一覧



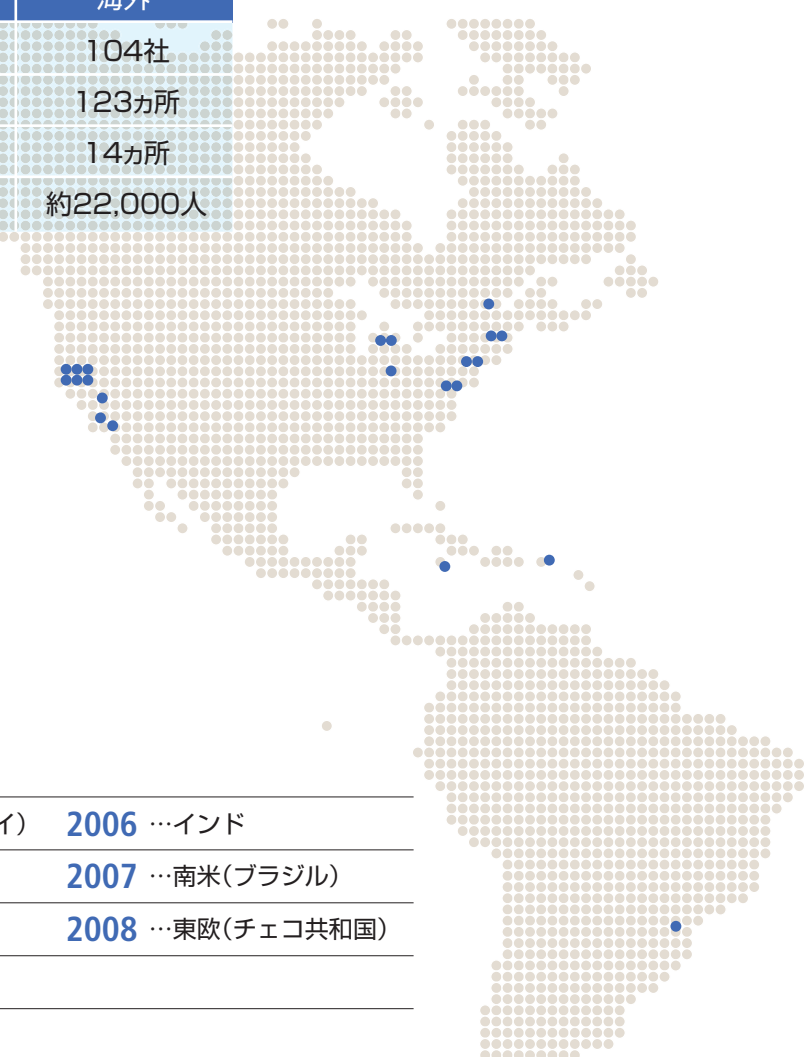
Worldwide Network

大塚グループは、「健康」をキーワードに事業を営む国内外151社*からなる企業集団です。このうち連結子会社は69社、持分法適用会社は12社となっています。(2011年3月末現在。●は連結子会社と持分法適用会社) *非連結会社を含む

- 大塚ホールディングス(株)
- 大塚製薬(株)
- (株)大塚製薬工場
- 大鵬薬品工業(株)
- 大塚倉庫(株)
- 大塚メディカルデバイス(株)
- イーエヌ大塚製薬(株)
- エムジーシー大塚ケミカル(株)
- 岡山大鵬薬品(株)
- (株)JIMRO
- (株)ジェイ・オー・ファーマ
- 大塚チルド食品(株)
- 大塚テクノ(株)
- 大塚化学(株)
- 大塚食品(株)
- 大塚電子(株)
- 大塚包装工業(株)
- アース製薬(株)
- アース環境サービス(株)
- (株)アグリベスト
- 阿波合同通運(株)
- ビーンスタークスノー(株)
- (株)ビッグベル
- 中央電子計測(株)
- 大輪総合運輸(株)
- アース・バイオケミカル(株)
- (株)グライコジーン
- ハイエスサービス(株)
- ILS(株)
- (株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所
- (株)マルキタ家具センター
- 鳴門クルーズサービス(有)
- 鳴門塩業(株)
- ネオス(株)
- ニチバン(株)
- 日本理化学工業(株)
- (株)オーガンテクノロジーズ
- 大塚家具製造販売(株)
- 大塚鳴門開発(株)
- 大塚オーミ陶業(株)
- 大塚リッジ(株)
- 大塚ターフテック(株)
- 大塚ベネックス有限責任事業組合
- (株)リボミック
- 徳島空港ビル(株)
- 徳島ヴォルティス(株)
- (有)吉野農園
- 大塚アメリカInc.
- 大塚アメリカファーマシューティカル Inc.
- 大塚ファーマシューティカル D&C Inc.
- 大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.
- 大塚アメリカマニュファクチャリング LLC
- ケンブリッジアイトーラボラトリーズ Inc.
- CILアイトーセパレーション LLC
- クリスタルガイザーウォーターカンパニー
- メンブレン・レセプター・テクノロジーズ LLC
- ファーマバイト LLC
- リッジヴィンヤーズ Inc.
- ソーマベレジェカンパニー LLC
- 大塚カナダファーマシューティカル Inc.
- 2768691カナダ、Inc.
- CGロクサーヌ LLC
- アメリカン・ペプタイト・カンパニー Inc.
- ガレニア コーポレーション
- グレースランドフルーツ Inc.
- オンコメンブレン Inc.
- 大塚アメリカフーズ Inc.
- 大塚グローバル・インシュランス Inc.
- 大鵬ファーマUSA Inc.
- 大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.
- 大塚ファーマシューティカル(U.K.) Ltd.
- 大塚ファーマシューティカルフランス SAS
- 大塚ファーマスカンジナビア AB
- 大塚ファーマシューティカル S.A.
- 大塚ファーマ GmbH
- ニュートリション エ サンテ SAS
- セラアルプ SAS
- ラボラトワール ディエテティック & サンテ SAS

大塚グループ拠点数・従業員数(非連結会社を含む)

	世界	日本	海外
会社数	151社	47社	104社
工場数	170カ所	47カ所	123カ所
研究所数	45カ所	31カ所	14カ所
従業員数	約40,000人	約18,000人	約22,000人



海外展開
の歴史

1973 …北米(アメリカ)、アジア(タイ)	2006 …インド
1977 …アフリカ(エジプト)	2007 …南米(ブラジル)
1979 …西欧(スペイン)	2008 …東欧(チェコ共和国)
1981 …中国	

- ナルドベル SAS
- ニュートリション & ナチュラル SAS
- ニュートリション & サンテ イタリア SpA
- ニュートリナット AG
- ニュートリション & サンテ イベリア SL
- ニュートリション & サンテ ベネルクス SA
- アドバンスドバイオケミカルコンパウンド GmbH
- ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ) GmbH
- ユーリソトツップ GmbH
- エムフォルド バイオテック GmbH
- ユーリソトツップ S.A.S
- ヘブロン S.A.
- アルマ S.A.
- インターファーマブラハ a.s.
- 大塚フランクフルトリサーチインスティテュート GmbH
- 大塚ノーベルプロダクツ GmbH
- 大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.
- 大塚 S.A.
- 大鵬ファーマ・ヨーロッパ Ltd.
- トロセレン GmbH
- トロセレンイベリカ S.A.
- 広東大塚製薬有限公司
- 大塚(中国)投資有限公司
- 上海大塚食品有限公司
- 四川大塚製薬有限公司
- 蘇州大塚製薬有限公司

- 天津大塚飲料有限公司
- 浙江大塚製薬有限公司
- P.T.アメルタインダ大塚
- P.T.メラピウタマファルマ
- P.T.大塚インドネシア
- P.T.大塚ジャヤインダー
- P.T.ヴィダトラバクティ
- P.T.ラウタン大塚ケミカル
- 韓国大塚製薬(株)
- 台湾大塚製薬股份有限公司
- 大塚ケミカルインド(株)
- エジプト大塚製薬(株)
- ジャイアントハーベスト Ltd.
- 中国大塚製薬有限公司
- マイクロポートメディカル(上海)有限公司
- 維維食品飲料股份有限公司
- 東亜大塚(株)
- 金車大塚股份有限公司
- タイ大塚製薬(株)
- 大塚パキスタン Ltd.
- マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション
- アチーパメディカルリミテッド
- 重慶化医大塚化学有限公司
- 大連大塚家具商貿有限公司
- 杭州臨安康樂医薬保健品有限公司
- 立創生化科技(上海)有限公司

- 樂山大塚科技有限公司
- 愛莫喜化学貿易(上海)有限公司
- 南京大塚泰邦科技有限公司
- 大塚(上海)食品安全研究開発有限公司
- 大塚製薬研究(北京)有限公司
- 大塚電子(蘇州)有限公司
- 香港大塚製薬有限公司
- 大塚(上海)薬物研究開発有限公司
- 大塚慎昌(広東)飲料有限公司
- 大鵬薬品情報諮詢(北京)有限公司
- 張家港大塚化学有限公司
- KOC(株)
- 韓国OIAA(株)
- 韓国大塚電子(株)
- 大塚科技股份有限公司
- 大塚インポートエクスポート LLC
- 大塚トレーディング・アフリカ(株)
- 大塚サハ商品開発研究所
- 大塚(フィリピン)製薬Inc.
- 大塚ケミカルブラジル
- 大塚 OPV(株)

Social Responsibility

CSR

大塚グループでは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと、自然環境、地域社会に配慮し、よき企業市民として積極的に世界の人々の健康に貢献するための社会貢献活動に取り組んでいます。

東日本大震災への支援

当社は、世界23カ国・地域で働く39,000人*の社員全員の総意として、一人当たり1万円に相当する金額(3億9,000万円)を義援金として、日本赤十字社に寄付しました。また、支援物資については、飲料・食品、医療用医薬品、OTC医薬品、その他日用品など、グループ各社の製品を被災地にお届けしています。

私どもの支援が、被災地の一日も早い復興に結びつくことを祈念しています。

* 非連結のグループ会社を含む

支援物資の状況 (2011年5月31日現在)

飲料・食品	「ポカリスエット」「オーエスワン」「オロナミンC」「チオピタ・ドリンク」「クリスタルガイザー」「カロリーメイト」「SOYJOY」「ネイチャーメイド」「マルチビタミン」「ボンカレー」他メディカルフーズ製品 総計 約175万食相当
医療用医薬品	輸液、流動食、消毒液、治療薬
	OTC医薬品
	その他日用品



大塚グループ社員及び関係者による支援活動

ペシャワール 難民キャンプでの診療活動

大塚製薬と大塚パキスタン他、アジア・アラブ地域で事業を行っているグループ各社が協力して、パキスタン北西辺境州の州都であるペシャワールにアフガニスタン難民救済のための診療所「大塚ウェルフェアクリニック(Otsuka Welfare Clinic)」を2003年に設立し、援助の必要な患者さんの診療を無償で行っています。現在、診療所には3人の医師と看護師、助産師、薬剤師ら8人のスタッフが常勤し診療にあたっています。開所以来1日おおよそ260人の患者さんが訪れ、これまでの受診者は60万人を超えました。



「環境首都 あどふと・エコスクール」に協力

大塚製薬、大塚化学、大鵬薬品は、徳島県や大学など官民学協働で進める「環境首都 あどふと・エコスクール」制度に基づき、徳島市内の中学校と養子縁組の協定を結んで環境学習をサポートする活動を2007年度より継続して行っています。2010年度は徳島市立徳島中学校の1年生163人を対象に、事前勉強会、近隣河川の水質調査、工場内排水処理施設の見学などを行いました。学習の仕上げとなるグループ発表会では、生徒から「身近な水環境を汚しているのが自分たちの暮らしから出る排水であることがわかった」といった意見が出され、環境保全に対する意識の向上が見られました。

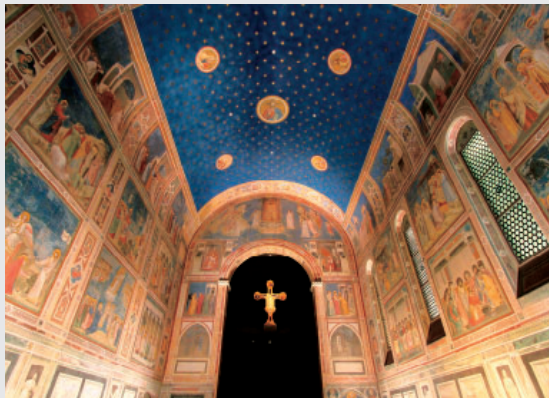


コージェネレーションシステムの導入

大塚グループ各社の工場が集まる徳島では、燃料転換と設備集約によるCO₂排出量削減に取り組んでいます。大塚化学の徳島工場を導入しているコージェネレーションシステムでは、同工業の大塚製薬、大塚食品、大鵬薬品の各工場にも電力と蒸気を供給し、発電した電力と同時に生産される蒸気を有効に使用しています。こうした取り組みにより、2010年度はCO₂排出量を約2,500トン削減することができました。

また、大塚製薬工場の松茂工場でも、コージェネレーションシステムを導入し、2010年8月に本格稼働を開始しました。同工場内にある大塚化学、大塚倉庫にも電力を供給し、大塚グループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。





大塚国際美術館

大塚国際美術館は、大塚グループ創立75周年記念事業として1998年に徳島県鳴門市に設立した、世界でただ一つの陶板名画美術館です。古代遺跡や教会壁画、世界25カ国190余の美術館が所蔵する古代から現代まで1000余点の世界の名画を、大塚オーミ陶業の特殊技術によって、オリジナル作品と同じ大きさと再現しています。作品は半永久的に色褪せず、原画の持つ美術的価値を伝えます。地下3階から地上2階までの展示では、「環境展示」「系統展示」「テーマ展示」と工夫を凝らし、3000年にわたる西洋美術史の変遷を歩きながら体感できます。また、地域と連携しながら、コンサートや講演会、子どもたちを対象とした教育普及プログラムなど、様々な活動を展開しています。



阿波おどり

徳島市内では毎年8月12日からの4日間、全国から130万人を超える観光客でにぎわう夏の一大イベント・阿波おどりが開催されます。大塚グループでは、グループ各社の社員で構成される企業連として大塚連(大塚製薬)、大塚うす巻連(大塚製薬工場)、大塚はつらつ連(大塚化学、大塚倉庫、大塚食品)、チオビタ連(大鵬薬品)が毎年参加し、祭りを盛り上げています。

～和と洋のコラボレーション～

システィーナ歌舞伎

「スサノオsusano」上演

大塚国際美術館では、ヴァチカンのシスティーナ礼拝堂を原寸大に立体再現した「システィーナ・ホール」を舞台にし、新作歌舞伎「スサノオ」を2010年11月13・14日に上演しました。巨匠・ミケランジェロが描き上げた「天地創造」や「最後の審判」という聖書の世界の中で、日本の神話をモチーフにした歌舞伎の和が見事に調和した、西洋と東洋の文化の競演という他にはない試みが話題を呼び、2日間の公演は全て満席となりました。



大塚国際美術館ホームページ

<http://www.o-museum.or.jp/>



野外コンサートを開催

大塚製薬の徳島ワジキ工場は、地域に開かれたファクトリーパークをコンセプトとし、オブジェが配された芝生の広場は普段から自由に利用できる憩いの空間として親しまれています。ここで毎年阿波おどりの期間に開催される「Exciting Summer in WAJIKI」は、大塚製薬と大塚テクノが地域の皆さんと協力し、地域の活性化と発展への寄与を目的として実施するイベントで、2011年で22回目を迎えました。



財務ハイライト

当連結会計年度におけるわが国の経済は、不安定な経済環境による雇用・所得不安や為替変動リスク等の要因から、先行き不透明な環境下で推移し、東日本大震災により経済全体が甚大な影響を受けました。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,090,213百万円(前年同期比0.5%増)となり、営業利益は117,503百万円(同19.3%増)、当期純利益は81,002百万円(同20.1%増)となりました。

今般の東日本大震災により、当社連結子会社における一部の工場、倉庫等にて被害を受けたものの、当連結会計年度における財産及び業績に大きな影響を与えるものではございませんでした。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

経営成績

医療関連事業の売上高は721,402百万円(前年同期比0.8%増)となりました。主なものは、日本における抗精神病薬「エビリファイ」(「ABILIFY」)、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上、及び米国、欧州及びアジアにおける抗精神病薬「エビリファイ」(「ABILIFY」)の売上によるものです。

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は251,757百万円(前年同期比1.2%増)となりました。主なものは、日本における「ボカリスエット」のペットボトル(エコボトル)、「オロナミンC」、パーティープの大豆栄養食品「SOYJOY」、サプリメントである「ネイチャーメイド」、欧州における機能性食品・栄養食品などの売上によるものです。

消費者関連事業の売上高は47,444百万円(前年同期比7.2%減)となりました。主なものは、「クリスタルガイザー」、「ジャワティー」、「マッチ」などの売上によるものです。

その他の事業の売上高は106,511百万円(前年同期比

1.4%増)となりました。主なものは、機能化学品事業、ファインケミカル事業及び倉庫業などの売上によるものです。

販売費及び一般管理費は605,618百万円(前年同期比3.7%減)となり、営業利益は117,503百万円(前年同期比19.3%増)となりました。販売費及び一般管理費の主なものは、給与及び賞与78,720百万円、販売促進費167,714百万円及び研究開発費164,507百万円であります。

その他の収益(費用)につきましては、純額で3,772百万円の収益(前年同期比9.1%増)となりました。その他の収益(費用)の主なものは、持分法による投資利益3,308百万円、共同販売権延長収益7,322百万円、為替差損5,732百万円、株式公開費用777百万円、持分変動利益5,571百万円、減損損失2,643百万円であります。

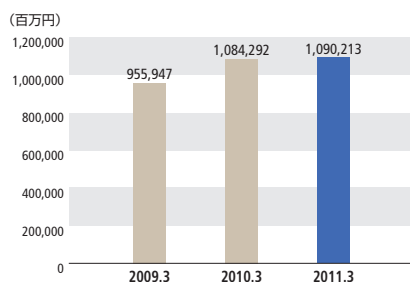
この結果、当期純利益は81,002百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

(1)医療関連事業

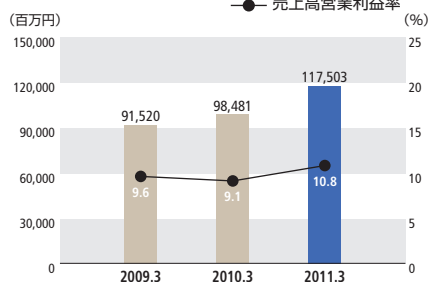
中枢神経領域では、世界65カ国で上市されている抗精神病薬「エビリファイ」の米国での売上が、医療制度改革の影響や経済の低迷がある中、効果的な販促施策により継続的な成長を続けることができました。また、医療経済で先進のカナダにて大塚カナダファーマシューティカルInc.を設立、2010年10月よりプリストル・マイヤーズ スクイブ・カナダ社との共同販促を開始し北米事業を拡大いたしました。国内では、販促体制の強化、「エビリファイ内用液0.1%」に重点をおいた販促施策により売上が伸びいたしました。平成22年9月にはUCB社と共同開発・販売等のアライアンスを進める抗てんかん剤「イーケプラ」を国内で新発売いたしました。

がん・がんサポーター領域において、国内では競合品の薬価改定等の影響を受け、抗がん剤「ティーエスワン」の売上は横ばい、抗がん剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、更に競合品の影響を受け減収となりましたが、5-HT₃受容体拮抗

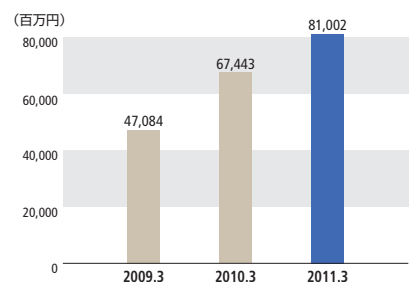
売上高



営業利益



当期純利益



型制吐剤「アロキシ」を2010年4月、抗がん剤「アブラキサン」を9月に新発売し、国内がん領域での売上を拡大いたしました。グローバルでは、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との共同販促契約に基づき、抗がん剤「スプリセル」の共同販促を米国で2010年11月、日本で2011年1月より開始し、契約に基づいた受取分配金を売上として計上いたしました。また、世界50ヵ国以上で展開されている造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス」は、米国ではFDAより造血幹細胞移植前治療薬の適応を受けている唯一の薬剤であり、欧州では骨髄移植前の処置薬として標準治療法を確立いたしました。

循環器領域では、世界初の経口選択的β₂-受容体拮抗剤である自社創製品「サムスカ」を米国、欧州に続き、国内で2010年12月に新発売し、新しい治療法を提供いたしました。抗血小板剤「プレタール」は、薬価改定に加え、脳梗塞発症後の再発抑制の適応症に関する独占期間が2010年9月に満了する中、大規模臨床試験データ等の積極的な情報提供活動により売上を維持いたしました。

その他領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」が国内での薬価改定及び後発品の影響を受け減収となりました。一方、眼科領域において、国内では「ムコスタ」を眼科領域へ応用した「ムコスタ点眼液」を申請、海外では米国アキュセラ社とのアライアンスを拡大し、「レバミピド点眼液」及びドライ型加齢黄斑変性症を対象とした「ACU-4429」に加え、新規作用メカニズムを持つ緑内障治療薬「OPA-6566」の共同開発・共同販売契約を新たに締結、同社とのアライアンスは3つの化合物へと拡がり、今後の米国での新規事業体制を強化いたしました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオバ」が順調に伸びました。

これらにより、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は721,402百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は134,433百万円(同1.2%増)となりました。

(2) ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、国内では製品コンセプトの訴求に注力した販促活動と熱中対策の更なる啓発活動、また、猛暑の影響もあり、大きく売上を伸ばいたしました。海外では順調に推移していたインドネシアで、新技術導入に伴う工場新設スケジュールの遅れにより一時的に供給不足となり、その後速やかに解消いたしました。現地通貨ベースで微減となりました。「オロナミンC」は販促活動が功を奏し堅調に推移し、バランス栄養食「カロリーメイト」はほぼ横ばいで推移、震災時には必要な栄養をバランス良く摂取できる緊急食として注目されました。

また、大塚グループは、健康問題、食糧問題、環境問題など人類が抱える様々な問題を「大豆(Soy)」が「解決(solution)」するという考え方「Soylution」に積極的に取り組んでいます。「Soylution」第1弾である「SOYJOY」は国内では売上減となりましたが、新たに欧州4ヵ国(フランス、ベルギー、イタリア、スペイン)で2011年2月より順次販売を開始し、11ヵ国・地域で積極的な事業展開を進めています。加えて「Soylution」第2弾として、大豆と炭酸の組み合わせという過去にない発想の新製品である大豆炭酸飲料「ソイッシュ」の販売を2010年7月に自社通販から開始し、2011年3月より一般小売店での全国展開を開始いたしました。

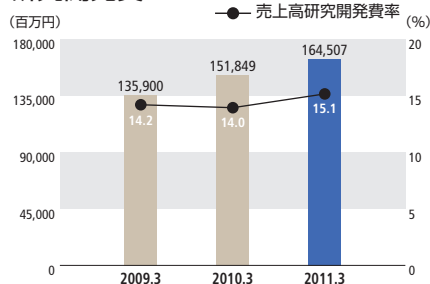
「肌の健康」をテーマにしたコスメディクス(健粧品)分野では、全身スキンケアブランド「ウル・オス」が、2010年4月に「薬用スキンケアウォッシュ」を発売しラインアップを拡充いたしました。

「チオビタ」は、「チオビタドリンクアイビタス」を2010年6月に新発売してラインアップを充実するとともに、販促強化により順調に伸びました。

当事業においては、当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しなど収益改善に向けた取り組みを推進し、成果をあげました。

これらにより、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は251,757百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は17,861百万円(同691.9%増)となりました。

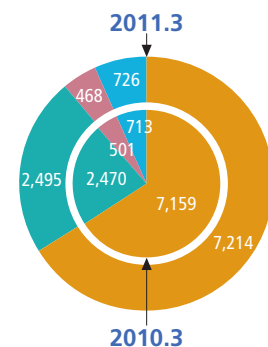
研究開発費



事業セグメント別売上高

※外部顧客に対する売上高

事業セグメント	2010.3 (億円)	2011.3 (億円)
医療関連事業	7,159	7,214
ニュートラシューティカルズ関連事業	2,470	2,495
消費者関連事業	501	468
その他の事業	713	726



(3) 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターと「ジャワティ」は苦戦、「ネスカフェ」は微増となりました。微炭酸飲料「マッチ」は若年層を狙ったプロモーションが効を奏し伸長いたしました。

当事業においては、収益改善に向けた様々な施策を継続しています。

これらにより、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は47,444百万円(前年同期比7.2%減)、営業損失は2,082百万円となりました。

(4) その他の事業

機能化学品分野ではIT・自動車向けの機能材料の売上が市場の回復もあり伸長いたしました。

運輸・倉庫業においては取り扱い数量増加により順調に業績が推移いたしました。

これらにより、当連結会計年度のその他の事業の売上高は106,511百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は4,351百万円(同1.9%減)となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は387,326百万円となり、前連結会計年度末より66,020百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー86,394百万円と財務活動により獲得したキャッシュ・フロー113,655百万円の合計額が投資活動により使用したキャッシュ・フロー130,878百万円を上回ったためです。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、86,394百万円(前連結会計年度は、173,509百万円)となり、前連結会計年度に比べ87,115百万円減少しました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した要因としては、税金等調整前当期純利益

が121,275百万円となり前連結会計年度と比べ19,335百万円(前連結会計年度は101,940百万円)増加しましたが、売上債権の増加額16,558百万円(前連結会計年度は売上債権の減少額193百万円)、長期前受収益の減少額7,322百万円(前連結会計年度は長期前受収益の増加額29,896百万円)を計上したことに加え、前連結会計年度の課税所得による法人税の支払額59,569百万円(前連結会計年度は27,678百万円)によるものです。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、130,878百万円と前連結会計年度に比べ71,863百万円増加しました。当連結会計年度は、大塚製薬(株)における創薬基礎研究の中核となる「第十研究所」、ワジキ工場における医薬製品生産設備、P.T.アメルタインダ大塚のクジャン工場におけるポカリスエット生産設備及びその他既存設備の更新を中心した有形固定資産の取得による支出34,756百万円、投資有価証券の取得による支出31,474百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入27,732百万円、アグリテクノ事業の事業移転による収入2,100百万円、株式上場で調達した一部資金を主とする定期預金の預入による支出96,937百万円が主な内容となっています。

財務活動により獲得したキャッシュ・フローは、113,655百万円と前連結会計年度に比べ141,795百万円増加しました。当連結会計年度は、有利子負債の圧縮に努め、長期借入金の返済による支出33,647百万円、株式上場に伴う株式の発行による収入77,489百万円及び自己株式の処分による収入85,246百万円が主な内容となっています。

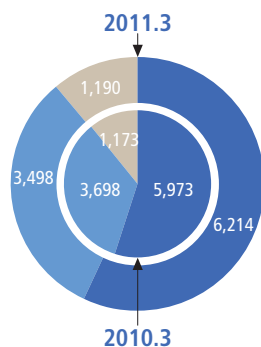
事業等のリスク

当社グループの事業の運営及び展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施していますが、全てのり

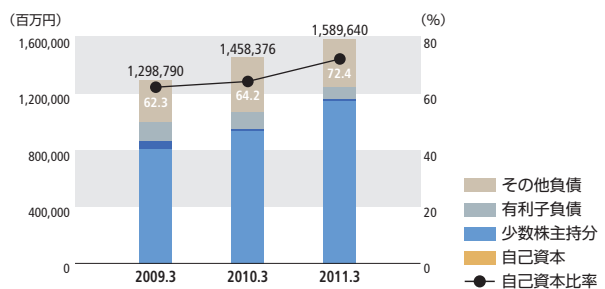
所在地セグメント別売上高

※外部顧客に対する売上高

	2010.3 (億円)	2011.3 (億円)
日本	5,973	6,214
米国	3,698	3,498
その他	1,173	1,190



資本構成



リスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当期末において当社グループが判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

(1) 持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことによって、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、2008年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営支援料を得ていますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであります。このため、承認された新薬であってもすべての服用者に対して常に安全であるというまでの保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入していますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの社会的信頼及びブランド並びに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を見発できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けおり、新薬の製造及び発売には各国別に厳格な審査に基づく承認

を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費に見合う収益が計上できない可能性があります。

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ(いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患)に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めていますが、これにより、全てのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品への依存に関するリスク

医療用医薬品である「エビリファイ」(「ABILIFY」)の当社グループの売上高は当社の連結売上高の3割を超える主力製品となっています。「エビリファイ」(「ABILIFY」)に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了(注)、特許の有効性に関する当社グループに不利益な判決等に伴うジェネリック医薬品(後発品医薬品)の発売、その他事情により、「エビリファイ」(「ABILIFY」)の売上高が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、「エビリファイ」(「ABILIFY」)に関して、当社グループはプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との間で、米国における同社の開発・商業化に関する契約を締結しています。この契約において、契約期間中に「エビリファイ」(「ABILIFY」)のジェネリック医薬品が米国で発売され、かつ、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が当該契約の解除を申し入れた場合には、当社グループは合意された補償金を支払うこととなっています。かかる補償金の支払いを余儀なくされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注)「エビリファイ」(「ABILIFY」)の物質特許の保護期間は、日本では2016年1月(2年間の小児臨床試験実施による再審査期間の延長を含む)、米国では2015年4月まで(6ヵ月間の小児適応追加による独占期間の延長を含む)、欧州では2014年10月までとなっています。

(5) 医療費抑制策

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでいます。



また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社及び2010年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品(ブランド品)への価格引き下げへの圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品(特に飲料製品)の中には、天候の影響及び経済状況等にもなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候及び経済不況等による個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含む全ての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しています。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰等に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題などにより原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して必要な許認可等を受けています。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。

しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性及び対象事業を継続できない可能性等があり、これらにより当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めていますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っていますが、当社グループが保有または当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。

また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っていますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、またはその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

現在、「エビリファイ」(「ABILIFY」)に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされており、当社グループは、これに対して特許侵害訴訟を提起しています。この訴訟について、2010年11月15日付の第一審判決において、当社グループは勝訴していますが、この勝訴判決に対して、Teva Pharmaceuticals USA, Inc.他4社から米国連邦巡回控訴裁判所に控訴が提起されており、現在も係属中です。

当該訴訟において当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされ、ジェネリック医薬品が発売される場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があり、当社グループに不利益な内容の

判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績及び財政状態並びに事業戦略及び社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しています。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能または著しく困難となり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物及び大気中への排出物などについて、様々な環境保護に係る法的規制を受けています。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めています。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気への環境汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用性及びブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替相場及び株価に関するリスク

当社グループの2011年3月期の連結売上高のうち、47.3%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることを見込まれています。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場いかんによって、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 各種業務提携及び買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先または対象会社の業務遂行能力及び信用力の測定を十分に行っており、また資本提携及び買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、当該提携及び買収に伴うリスクの低減に極力努めています。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性や、何らかの理由により提携等が解消される可能性があり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うに当たり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競業避止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

現在、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が特許権を保有し、当社グループと共同開発・共同販売を行っている「スプリセル」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされており、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が、これに対して特許侵害訴訟を提起しています。当該訴訟において当社グループに不利な内容の判決、決定または和解がなされ、ジェネリック医薬品が発売される場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州及びアジアを中心に、研究開発、製造及び販売活動を行っています。グローバルな事業活動を行うに当たり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しています。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。



連結貸借対照表

資産	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2011.3	2010.3	2011.3
流動資産			
現金および現金同等物(注記8および17)	¥ 387,326	¥ 321,306	\$ 4,658,160
定期預金(注記17)	91,195	6,362	1,096,753
有価証券(注記5および17)	31,535	23,211	379,254
受取債権(注記8および17)			
受取手形	11,691	12,636	140,601
売掛金	226,350	217,822	2,722,189
非連結子会社および関連会社に対する債権	1,812	1,524	21,792
その他	15,098	7,625	181,575
貸倒引当金	(350)	(398)	(4,209)
たな卸資産(注記6および8)	114,863	115,420	1,381,395
繰延税金資産(注記12)	24,633	28,290	296,248
その他の流動資産	17,000	17,718	204,450
流動資産合計	921,153	751,516	11,078,208
有形固定資産(注記7および8)			
土地	74,926	75,817	901,094
建物および構築物	280,700	275,704	3,375,827
機械装置および運搬具	276,333	271,309	3,323,307
工具器具および備品	69,018	66,233	830,042
リース資産	18,252	16,160	219,507
建設仮勘定	6,321	10,098	76,019
取得価額計	725,550	715,321	8,725,796
減価償却累計額	(468,717)	(454,386)	(5,637,005)
有形固定資産計	256,833	260,935	3,088,791
投資およびその他の資産			
投資有価証券(注記5および17)	103,169	115,295	1,240,758
非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権(注記17)	177,516	188,636	2,134,889
のれん(注記7)	41,445	44,752	498,437
無形固定資産	35,643	43,647	428,659
繰延税金資産(注記12)	32,245	33,975	387,793
その他の資産	21,636	19,620	260,204
投資およびその他の資産計	411,654	445,925	4,950,740
資産合計	¥1,589,640	¥1,458,376	\$19,117,739

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債および純資産	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2011.3	2010.3	2011.3
流動負債			
短期借入金(注記8および17)	¥ 29,683	¥ 39,450	\$ 356,981
一年内返済予定の長期負債(注記8および17)	26,894	26,850	323,440
支払債務(注記17)			
支払手形	7,533	7,923	90,595
買掛金	78,853	84,289	948,322
固定資産購入の支払手形および未払金	5,379	6,995	64,690
非連結子会社および関連会社に対する債務	3,202	2,914	38,509
その他	38,766	37,508	466,218
未払法人税等(注記17)	13,301	35,332	159,964
未払費用	50,675	53,837	609,441
その他の流動負債	21,272	16,711	255,827
流動負債合計	275,558	311,809	3,313,987
固定負債			
長期負債(注記8)	35,826	69,990	430,860
退職給付引当金(注記9)	44,334	45,081	533,181
役員退職慰労引当金	3,417	3,314	41,094
負ののれん	28,933	31,398	347,962
長期前受収益(注記19)	22,575	29,896	271,497
繰延税金負債(注記12)	10,796	13,193	129,838
その他の固定負債	4,952	5,238	59,555
固定負債合計	150,833	198,110	1,813,987
契約債務および偶発債務(注記15、18および19)			
純資産(注記10、11および23)			
資本金	81,691	42,946	982,453
授權株式数:			
2011年および2010年3月31日現在—1,600,000,000株			
発行済株式数:普通株式			
2011年3月31日現在—	557,835,617株		
2010年3月31日現在—	519,156,817株		
資本剰余金	510,639	432,482	6,141,179
新株予約権	465	—	5,592
利益剰余金	605,883	532,032	7,286,627
自己株式	(4)	(45,354)	(48)
2011年3月31日現在—	2,044株		
2010年3月31日現在—	42,610,147株		
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	359	4,259	4,317
繰延ヘッジ損益	(4)	(15)	(48)
為替換算調整勘定	(48,439)	(30,060)	(582,550)
その他の包括利益累計額合計	(48,084)	(25,816)	(578,281)
少数株主持分	12,659	12,167	152,243
純資産合計	1,163,249	948,457	13,989,765
負債および純資産合計	¥1,589,640	¥1,458,376	\$19,117,739

連結財務諸表注記をご参照ください。



Consolidated Statements of Income

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

連結損益計算書

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2011年、2010年および2009年3月期

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記1)
	2011.3	2010.3	2009.3	2011.3
売上高	¥1,090,213	¥1,084,292	¥955,947	\$13,111,401
売上原価	367,092	356,608	322,596	4,414,817
売上総利益	723,121	727,684	633,351	8,696,584
販売費および一般管理費(注記13)	605,618	629,203	541,831	7,283,440
営業利益	117,503	98,481	91,520	1,413,144
その他の収益(費用)				
受取利息および受取配当金	2,500	2,949	4,060	30,066
支払利息	(1,481)	(3,168)	(1,560)	(17,811)
為替差損益—純額	(5,732)	(596)	(2,951)	(68,936)
負ののれん償却額	2,496	2,464	2,464	30,018
持分法による投資利益	3,308	4,923	1,782	39,784
減損損失(注記7)	(2,643)	(2,360)	(1,565)	(31,786)
投資有価証券評価損	(2,533)	(3,018)	(4,017)	(30,463)
共同販売権延長収益(注記19)	7,322	1,830	—	88,058
持分変動利益	5,571	—	—	66,999
災害による損失(注記14)	(1,841)	—	—	(22,141)
事業分離による移転損失	(1,901)	—	—	(22,862)
株式公開費用	(777)	—	—	(9,345)
その他—純額(注記9)	(517)	435	385	(6,217)
その他の収益(純額)	3,772	3,459	(1,402)	45,364
税金等調整前当期純利益	121,275	101,940	90,118	1,458,508
法人税、住民税および事業税(注記12)				
当期税額	33,198	52,643	35,601	399,254
繰延税額	5,511	(19,157)	549	66,278
法人税、住民税および事業税計	38,709	33,486	36,150	465,532
少数株主損益調整前当期純利益	82,566	—	—	992,976
少数株主利益	1,564	1,011	6,884	18,809
当期純利益	¥ 81,002	¥ 67,443	¥ 47,084	\$ 974,167

	単位:円			単位:米ドル
	2011.3	2010.3	2009.3	2011.3
1株当たり情報(注記2(t)および22)				
1株当たり当期純利益	¥161.78	¥143.51	¥136.36	\$1.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	161.60	143.47	136.26	1.94
1株当たり配当金	28.00	12.50	12.50	0.34

連結財務諸表注記をご参照ください。

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

連結包括利益計算書

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2011年、2010年および2009年3月期

	単位:百万円	単位:千米ドル(注記1)
	2011.3	2011.3
少数株主損益調整前当期純利益	¥82,566	\$992,976
その他の包括利益(注記20)		
その他有価証券評価差額金	(3,851)	(46,314)
繰延ヘッジ損益	11	132
為替換算調整勘定	(10,726)	(128,996)
持分法適用会社に対する持分相当額	(8,140)	(97,895)
その他の包括利益合計	(22,706)	(273,073)
包括利益(注記20)	¥59,860	\$719,903
包括利益合計の内訳(注記20)		
親会社株主に係る包括利益	¥58,903	\$708,394
少数株主に係る包括利益	957	11,510

連結財務諸表注記をご参照ください。

Consolidated Statements of Changes in Equity

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

連結株主資本等変動計算書

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2011年、2010年および2009年3月期

	単位:千株		単位:百万円									
	発行済 株式数 (自己 株式を 除く)	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額			小計	少数 株主 持分	純資産 合計
							その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2008年4月1日現在残高	13,181	¥ 6,791	¥ 69,794	¥ —	¥427,788	¥ (5,166)	¥5,992	¥ 18	¥ (2,586)	¥ 502,631	¥229,151	¥ 731,782
在外子会社の会計処理の 統一による減少					(1,792)					(1,792)		(1,792)
新株の発行(注記10)	4,223	49,084	45,821							94,905		94,905
株式移転による増減(注記4)		(13,209)	13,209							—		—
株式交換による増加(注記4および21)	5,742	280	226,992							227,272		227,272
配当金(1株当たり配当金¥15)					(4,066)					(4,066)		(4,066)
当期純利益					47,084					47,084		47,084
自己株式の取得	(123)					(1,677)				(1,677)		(1,677)
自己株式の消却					(383)	383				—		—
持分法適用会社から連結子会社へ の移行に伴う増加	(542)					(15,613)				(15,613)		(15,613)
連結範囲の変動					(566)					(566)		(566)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)							(6,708)	(18)	(32,022)	(38,748)	(174,765)	(213,513)
2009年3月31日現在残高	22,481	¥42,946	¥355,816	¥ —	¥468,065	¥(22,073)	¥ (716)	¥ —	¥(34,608)	¥ 809,430	¥ 54,386	¥ 863,816
配当金(1株当たり配当金¥12.5)					(5,880)					(5,880)		(5,880)
株式分割(注記10)	427,137											
株式交換による増加(注記4および21)	26,937		76,666			(23,272)				53,394		53,394
当期純利益					67,443					67,443		67,443
自己株式の取得	(8)					(9)				(9)		(9)
連結範囲の変動(注記2(a))					2,404					2,404		2,404
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)							4,975	(15)	4,548	9,508	(42,219)	(32,711)
2010年3月31日現在残高	476,547	¥42,946	¥432,482	¥ —	¥532,032	¥(45,354)	¥4,259	¥ (15)	¥(30,060)	¥ 936,290	¥ 12,167	¥ 948,457
配当金(1株当たり配当金¥12.5)					(5,957)					(5,957)		(5,957)
新株の発行(注記10)	38,679	38,745	38,745							77,490		77,490
当期純利益					81,002					81,002		81,002
自己株式の処分	42,610		39,412			45,354				84,766		84,766
自己株式の取得	(2)					(4)				(4)		(4)
連結範囲の変動(注記2(a))					(1,194)					(1,194)		(1,194)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				465			(3,900)	11	(18,379)	(21,803)	492	(21,311)
2011年3月31日現在残高	557,834	¥81,691	¥510,639	¥465	¥605,883	¥ (4)	¥ 359	¥ (4)	¥(48,439)	¥1,150,590	¥ 12,659	¥1,163,249

連結財務諸表注記をご参照ください。

	単位:千米ドル(注記1)											
	発行済 株式数 (自己 株式を 除く)	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額			小計	少数 株主 持分	純資産 合計
							その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2010年3月31日現在残高		\$516,488	\$5,201,227	\$ —	\$6,398,461	\$(545,448)	\$51,221	\$(180)	\$(361,515)	\$11,260,254	\$146,326	\$11,406,580
配当金(1株当たり配当金\$0.15)					(71,642)					(71,642)		(71,642)
新株の発行(注記10)		465,965	465,965							931,930		931,930
当期純利益					974,167					974,167		974,167
自己株式の処分			473,987			545,448				1,019,435		1,019,435
自己株式の取得						(48)				(48)		(48)
連結範囲の変動(注記2(a))					(14,359)					(14,359)		(14,359)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				5,592			(46,904)	132	(221,035)	(262,215)	5,917	(256,298)
2011年3月31日現在残高		\$982,453	\$6,141,179	\$5,592	\$7,286,627	\$(48)	\$ 4,317	\$(48)	\$(582,550)	\$13,837,522	\$152,243	\$13,989,765

連結財務諸表注記をご参照ください。

Consolidated Statements of Cash Flows

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

連結キャッシュ・フロー計算書

大塚ホールディングス株式会社および連結子会社 2011年、2010年および2009年3月期

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記1)
	2011.3	2010.3	2009.3	2011.3
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥121,275	¥101,940	¥ 90,118	\$1,458,508
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
法人税等の支払額	(59,569)	(27,678)	(55,245)	(716,404)
減価償却費及びのれん償却額	47,582	47,081	37,926	572,243
負ののれん償却額	(2,496)	(2,464)	(2,464)	(30,018)
持分法による投資利益	(3,308)	(4,923)	(1,782)	(39,784)
持分変動利益	(5,571)	—	—	(66,999)
事業分離における移転損失	1,901	—	—	22,862
減損損失	2,643	2,360	1,565	31,786
投資有価証券評価損	2,533	3,018	4,017	30,463
資産および負債の増減額				
売上債権の(増加)減少額	(16,558)	193	(7,292)	(199,134)
たな卸資産の増加	(7,285)	(7,376)	(9,264)	(87,613)
仕入債務の増加(減少)額	1,929	5,297	(5,222)	23,199
長期未収収益の増加(減少)額	(7,322)	29,896	—	(88,058)
その他—純額	10,640	26,165	6,114	127,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,394	173,509	58,471	1,039,014
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入	495	159	748	5,953
有形固定資産の取得による支出	(34,756)	(39,720)	(30,188)	(417,992)
投資有価証券の売却および償還による収入	27,732	15,718	11,178	333,518
事業移転による収入(注記21)	2,100	—	—	25,256
投資有価証券の取得による支出	(31,474)	(26,856)	(20,707)	(378,521)
非連結子会社および関連会社への出資による支出	(3,516)	(1,909)	(131,503)	(42,285)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記21)	—	—	(34,470)	—
定期預金の払戻による収入	11,157	8,704	3,518	134,179
定期預金の預入による支出	(96,937)	(8,997)	(9,078)	(1,165,809)
その他—純額	(5,679)	(6,114)	(3,108)	(68,298)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(130,878)	(59,015)	(213,610)	(1,573,999)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)額	(6,646)	13,469	19,335	(79,928)
長期負債の増加による収入	2,431	3,473	73,556	29,236
長期負債の減少による支出	(33,647)	(35,200)	(6,353)	(404,654)
株式の発行	77,489	—	94,905	931,918
自己株式の処分による収入	85,246	—	—	1,025,207
配当金の支払額	(5,958)	(5,880)	(4,066)	(71,654)
少数株主に対する配当金の支払額	(359)	(914)	(1,049)	(4,317)
その他—純額	(4,901)	(3,087)	(4,131)	(58,941)
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,655	(28,139)	172,197	1,366,867
現金および現金同等物に係る換算差額	(4,689)	958	(9,696)	(56,392)
現金および現金同等物の増加額	64,482	87,313	7,362	775,490
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	1,538	3,889	95	18,497
現金および現金同等物の期首残高	321,306	230,104	222,647	3,864,173
現金および現金同等物の期末残高	¥387,326	¥321,306	¥230,104	\$4,658,160

連結財務諸表注記をご参照ください。

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法(旧証券取引法)およびその関連会計規則に基づき、一般に公正妥当と認められた会計原則(国際財務報告基準および米国会計基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なります)に準拠して作成されています。

日本の会計基準では、2011年3月期より「包括利益の表示に関する会計基準」が適用されています。それに応じて、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書に「その他包括利益累計額」の金額の記載をしています。前連結会計年度における包括利益の詳細は注記20にて記載しています。また、連結損益計算書には「少数株主損益調整前当期純利益」の金額の記載をしています。

また、添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替えおよび並び替えを行っています。また、2011年3月期の表示区分に合わせて2010年および2009年3月期を組み替えています。

添付の連結財務諸表は、大塚ホールディングス株式会社(以下「当社」)が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示されています。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2011年3月31日現在におけるおおよその為替相場である1米ドル当たり83.15円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額がこのレートあるいはその他のレートで米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

2011年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社(以下あわせて「当社グループ」)69社(2010年および2009年3月期65社)を含めています。

支配力基準に従って、当社が直接または間接に経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しています。

2011年3月期中に、重要性が増したために1社を、新規設立したため3社を、新たに連結の範囲に含めています。

非連結子会社1社(2010年および2009年3月期1社)および関連会社11社(2010年および2009年3月期11社)に持分法を適用しています。

それ以外の非連結子会社および関連会社は原価法を適用しています。これらの会社に持分法が適用されたとしても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

関係会社への投資額と、被投資会社の時価評価後の株主資本との差額は、発生年度より5年間または20年間で均等償却しています。

連結会社間の重要な債権債務および取引はすべて消去しています。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去しています。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する会計基準

2006年5月に、企業会計基準委員会は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。新しい実務対応報告は、以下の事項を規定しています。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。
- 3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければなりません。
 - ① のれんの償却
 - ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - ③ 研究開発費の支出時費用処理
 - ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
 - ⑤ 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
 - ⑥ 少数株主損益の会計処理

当該会計基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度より適用され、当社では2009年3月期より当会計基準を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。また、当会計基準を適用するにあたり、2008年4月1日付けで期首利益剰余金の金額を修正しています。

(c) 連結財務諸表作成における持分法適用在外関連会社の会計処理に関する会計基準

2008年12月に企業会計基準委員会は、「持分法に関する会計処理」(企業会計基準第16号)を見直しました。新会計基準では持分法適用の関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、実務的に困難な場合を除き、親会社と統一することを求めています。

しかし、在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。しかしながら、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、日本の会計基準に整合した期間損益が適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければなりません。

- ① のれんの償却
- ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- ⑤ 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- ⑥ 少数株主損益の会計処理

当該会計基準は、2010年4月1日以降に開始する事業年度より適用され、当社では2011年3月期より当会計基準を適用しています。

(d) 企業結合

2003年10月に、企業会計審議会は、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また、2005年12月に、企業会計基準委員会は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を公表しました。

当会計基準では、持分の結合とみなされるための特定の要件を満たした企業結合に対してのみ持分プーリング法の適用を認めています。

持分の結合としてみなされるための要件に合致しない企業結合

連結財務諸表注記

については、取得とみなされ、パーチェス法による会計処理が必要となります。この基準は、共通の支配下にある企業の結合および合併事業に関する会計処理も規定しています。

企業会計基準委員会は企業結合会計の見直しを行い、2008年12月に「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)を公表しました。主な変更点は：

- ① 現行の会計基準では、企業結合が持分の結合とみなされるような特定の要件を満たす場合には持分プーリング法の適用を認めていましたが、新基準ではパーチェス法のみが認められます。
- ② 現行の会計基準では、企業結合により受け入れた仕掛研究開発費は取得時に一括費用処理されますが、新会計基準では、一定の要件を満たす仕掛研究開発費を資産計上することができます。
- ③ 現行の会計基準では、企業結合により負ののれんが発生した場合には20年以内の期間で定期償却することを求めています。新会計基準では、取得した全ての資産・負債を適切な評価額で認識した後でもなお負ののれんが発生する場合には、取得時に一括して利益計上することとなります。

当該会計基準は、2010年4月1日以降に行われた企業結合に適用され、当社では2011年3月期より当会計基準を適用しています。

(e) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。現金同等物には、取得日から3カ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性預金などが含まれます。

(f) 有価証券

子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的の債券あるいはその他有価証券に区分しています。満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しています。その他有価証券に区分された時価のある有価証券は、市場価格により評価され、未実現利益または未実現損失は税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として表示しています。

その他有価証券に区分された時価のない有価証券は移動平均法に基づく取得原価により評価しています。

有価証券について、一時的ではない価値の下落があった場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損益に計上しています。

(g) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・貯蔵品は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で算出しています。ただし、1998年4月1日以後に国内の会社が取得した建物については、定額法で算出しています。また、海外連結子会社においては、主として定額法によっています。

耐用年数は、建物および構築物が3年から65年、機械装置が2年から25年となっています。

リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(i) 無形固定資産

無形固定資産は各資産の利用可能期間にわたり主として定額法により償却しています。

(j) 長期性資産

当社グループは、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループの帳簿価額が、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損損失を認識しています。減損損失を認識すべきであると判定された資産または資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額、すなわち資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高いほうの金額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(k) 退職給付引当金

主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金および確定拠出年金からなる退職金制度を採用しています。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

また、一部の国内連結子会社は、取締役および監査役に対する退職慰労金の支払いに備えるため、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。この退職慰労金は日本の会社法に従って、株主総会の決議により支払われます。

(l) 資産除去債務

2008年3月に企業会計基準委員会は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)と「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。この基準において、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務は、将来の有形固定資産の除去に要する割引後キャッシュ・フローの総額で算定され、当該債務を合理的に見積もることができるようになった事業年度に計上されます。よって資産除去債務を合理的に見積もることができない場合には、合理的な見積もりが可能となった事業年度において計上することとなります。資産除去債務に対応する除去費用については、資産除去債務に対応する負債の計上時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることとなります。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各事業年度に費用配分されます。時の経過または割引前の将来キャッシュ・フローにおける見積もりに変更が生じた場合の当該見積もりの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理されます。

当該会計基準は、2010年4月1日以降に開始する事業年度より適用され、当社では2011年3月期より当会計基準を適用しています。これにより、営業利益は16百万円(192千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は442百万円(5,316千米ドル)減少しています。

(m) ストック・オプション

2005年12月に企業会計基準委員会は、「ストック・オプション

等に関する会計基準(企業会計基準第8号)と適用指針を公表しました。新会計基準と適用指針は2006年5月1日以降に新しく付与されるストック・オプションに適用されます。当会計基準は、役員および使用人に対して付与されたストック・オプションについて、その付与日現在で算定された公正な評価額に基づき、役員および使用人からサービスを取得する対価として、その取得に応じて報酬費用を計上することを規定しています。また、使用人以外へのストック・オプションの付与についてはストック・オプションもしくは取得した財貨又はサービスの公正価値で計上することを規定しています。ストック・オプションは権利行使までの間、連結貸借対照表の純資産に新株予約権として独立表示されます。当会計基準は、持分決済型の株式報酬取引を規定しており、現金決済型の株式報酬取引を規定しているものではありません。また、非公開企業については、ストック・オプションの公正な評価額を信頼性を持って見積もることができない場合には、本源的価値による見積りを使用することを認めています。

当社は、2006年5月1日以後に付与するストック・オプションについて、当会計基準を適用しています。

(n) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用としています。

(o) リース取引

2007年3月に、企業会計基準委員会は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。この基準は、1993年6月に公表された現行のリース取引に関する会計基準を改定したものです。当基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用されています。

改定前会計基準では、ファイナンス・リース取引を原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととしていましたが、ファイナンス・リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めていました。新会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に一本化することを定められ、貸借対照表において、リース資産およびリース債務を計上することを求めています。

当社は2008年4月1日より新会計基準を適用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前である所有権移転外ファイナンス・リースについては、前期末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっています。

これによる営業利益および税金等調整前当期純利益への影響額はありません。

(p) 法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算しています。

(q) 外貨建取引

すべての短期および長期の外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替レートで日本円に換算しています。為替換算による差損

益は、為替予約によってヘッジされている場合を除き、発生時に損益として計上しています。

(r) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時の為替レートで換算される資本勘定を除き、各連結子会社の決算日の為替レートで日本円に換算しています。換算により生じる差異は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しています。海外連結子会社の収益と費用は各連結子会社の決算日の為替レートで日本円に換算しています。

(s) デリバティブ取引

当社グループは為替レートおよび金利に関するリスクを軽減するために、為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引を利用しています。当社グループは、デリバティブ取引を投機目的では利用していません。

デリバティブ取引と外貨建取引については、以下のような処理をしています。

- ① ヘッジ会計の要件を満たすものを除くすべてのデリバティブ取引を時価に基づいて資産または負債に計上し、その評価損益を当該事業年度の損益として計上しています。
- ② ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べています。

為替予約取引および通貨オプション取引がヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす場合には、ヘッジ対象となった外貨建債権債務等を為替予約レート等で換算し、為替予約等にかかる評価損益は計上していません。

ヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす金利スワップについては、時価評価せずその金銭の受払いの純額を支払利息または受取利息に含めて処理しています。

(t) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加平均発行済株式数で除すことにより算定しています。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの行使による潜在的な希薄化を反映したものです。ストック・オプションについては当期首(あるいは発行時)にそのすべてが行使されたと仮定して算定しています。

添付の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当を含めた各年度に対応する配当金です。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

(u) 新会計基準

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月に企業会計基準委員会は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)と「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。

この新会計基準に規定されている事項は次の通りです。

- ① 会計方針の変更の取扱い
会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場



合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

② 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

③ 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

④ 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

当会計基準および適用指針は、2011年4月1日以後に開始する事業年度より適用されます。

3. 追加情報

信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理

当社は、当社グループ従業員の福利厚生増進及び財産形成の助成と業績向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しています。

本プランに従い、「従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)は、2008年7月以降5年間にわたり「大塚グループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め当社より第三者割当増資の引受けにより取得し、取得後、従持信託の終了時点までに持株会への当社株式の売却及び当社の配当金の受領を行っています。そして、従持信託内に剰余金相当額が累積した場合には、当該剰余金相当額を剰余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配することになっています。

また、当社は、当社株式引受けのための資金として従持信託が行った金融機関からの借入れに対し債務保証を行っていましたが、従持信託は当連結会計年度末において当該借入金を完済しています。

当社は、従持信託が保有する当社株式をオフバランス処理し、第三者割当増資時に資本金及び資本準備金を増加させる処理を行っています。なお、当連結会計年度末において従持信託が保有する当社株式は2,673千株であり、信託勘定残高は2,288百万円であり、ます。

4. 企業結合関係

当社グループでは、2010年3月期中に以下の組織再編を実施しています。これら再編の目的は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものです。

なお、以下の取引については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っています。

(1)大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社は、2009年6月30日付で大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、大塚化学ホールディングス株式会社は2009年6月30日付けで大塚化学株式会社に商号変更しています。

(2)当社と大塚化学株式会社との間の株式交換

当社は2009年7月1日付けで、当社を親会社とし、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当社は、大塚化学株式会社の普通株式1株に対して(当社保有分を除いて)、当社の普通株式1株を割当て交付しました。当社は新たに48,779,437株を発行し(77,325百万円)、取得費用25百万円と合わせた取得原価は77,350百万円となりました。なお、当該株式交換により8,056百万円ののれんを計上しました。

(3)当社と大塚化学株式会社との間の吸収分割

当社は2009年8月1日付けで、大塚化学株式会社の株式管理業務に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。これにより、当社は大塚化学株式会社が保有していた大塚ホールディングス株式会社および大塚ペパレジ株式会社の株式全てを譲り受けました。

(4)大塚食品株式会社と大塚ペパレジ株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚食品株式会社と大塚ペパレジ株式会社は、2010年1月1日付けで大塚食品株式会社を存続会社とし、大塚ペパレジ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

当社グループでは、2008年7月8日に純粋持株会社として当社を設立して以降、2009年3月期中に以下の組織再編を実施しています。これら再編の目的は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものです。

なお、以下の取引については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っています。

(1)株式移転による当社の設立

当社は、2008年7月8日付で、大塚製薬株式会社からの単独株式移転により、同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

(2)当社と大塚製薬株式会社との間の吸収分割

当社は2008年10月1日付で、大塚製薬株式会社の株式管理業務に関して有する権利義務の一部を当社に継承させる吸収分割を行いました。これにより、当社は大塚製薬株式会社が保有していた、大塚化学ホールディングス株式会社、株式会社大塚製薬工場および大塚倉庫株式会社の株式全てを譲り受けました。

(3)当社と株式会社大塚製薬工場との間の株式交換

2008年10月31日付で、当社を完全親会社とし、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換を行いました。当社は、株式会社大塚製薬工場の普通株式1株に対して(当社保有分を除いて)、当社の普通株式30株を割当て交付いたしました。当社は新たに1,920,000株を発行し(80,256百万円)、取得費用45百万円と合わせた取得原価は80,301百万円となりました。なお、のれんは発生していません。

(4)当社と株式会社大塚製薬工場との間の吸収分割

当社は2008年11月1日付で、株式会社大塚製薬工場の株式管理業務に関して有する権利義務の一部を当社に継承させる吸収分割を行いました。これにより、当社は株式会社大塚製薬工場が保有していた大鵬薬品工業株式会社および大塚化学ホールディングス株式会社の株式全てを譲り受けました。

(5)当社と大塚倉庫株式会社との間の吸収分割

当社は2008年11月1日付で、大塚倉庫株式会社の株式管理業務に関して有する権利義務の一部を当社に継承させる吸収分割を行いました。これにより、当社は大塚倉庫株式会社が保有していた大鵬薬品工業株式会社および大塚化学ホールディングス株式会社の株式全てを譲り受けました。

(6)当社と大鵬薬品工業株式会社との間の株式交換

2009年1月1日付で、当社を完全親会社とし、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当社は、大鵬薬品工業株式会社の普通株式1株に対して(当社保有分を除いて)、当社の普通株式20株を割当て交付しました。当社は新たに3,822,280株を発行し(147,016百万円)、取得費用45百万円と合わせた取得原価は147,061百万円となりました。なお、のれんは発生していません。

5. 有価証券

2011年および2010年3月31日現在の有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011.3	2010.3	2011.3
流動			
国債、地方債および社債	¥ 31,394	¥ 23,097	\$ 377,559
その他	141	114	1,695
計	¥ 31,535	¥ 23,211	\$ 379,254
固定			
時価のある持分証券	¥ 40,482	¥ 49,950	\$ 486,855
国債、地方債および社債	51,107	57,810	614,636
その他	11,580	7,535	139,267
計	¥103,169	¥115,295	\$1,240,758

2011年および2010年3月31日現在の時価のある有価証券の原価および時価は以下のとおりです。

2011年3月期	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥37,636	¥7,314	¥4,468	¥40,482
その他	140	—	—	140
満期保有目的の債券	82,501	681	191	82,991

2010年3月期	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥42,595	¥10,312	¥2,957	¥49,950
その他	113	—	—	113
満期保有目的の債券	80,907	1,014	110	81,811

2011年3月期	単位:千米ドル			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	\$452,628	\$87,962	\$53,734	\$486,855
その他	1,684	—	—	1,684
満期保有目的の債券	992,195	8,190	2,297	998,088

時価のないその他有価証券および満期保有目的の債券については、連結財務諸表注記17に記載しています。

2011年および2010年3月期におけるその他有価証券の売却額と移動平均法による実現損益(総額)は、以下の通りです。

2011年3月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥13	¥—	¥1
計	¥13	¥—	¥1

2010年3月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥5	¥5	¥1
計	¥5	¥5	¥1

2011年3月期	単位:千米ドル		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	\$156	\$—	\$12
計	\$156	\$—	\$12

2009年3月期にその他有価証券を売却したことによる収入は475百万円でした。また、これらの売却による実現利益および損失は、移動平均法により算定され、2009年3月期の実現利益は49百万円、実現損失はありませんでした。

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した連結会計年度において減損処理を行った有価証券はそれぞれ1,901百万円(22,862千米ドル)、1,560百万円および3,903百万円です。

6. たな卸資産

2011年および2010年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011.3	2010.3	2011.3
製品および商品	¥ 62,300	¥ 64,164	\$ 749,248
仕掛品	23,614	22,948	283,993
原材料および貯蔵品	28,949	28,308	348,154
計	¥114,863	¥115,420	\$1,381,395

7. 減損損失

当社グループは2011年3月期において、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、ニュートラシューティカルズ関連事業の一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったこと、消費者関連事業の一部の事業について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に2,643百万円(31,786千米ドル)計上しました。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却額により算定しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

2011年および2010年3月期における減損損失の内訳は以下のとおりです。

医療関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011.3	2010.3	2011.3
機械装置および運搬具	¥ —	¥19	\$ —
計	¥ —	¥19	\$ —

ニュートラシューティカルズ関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011.3	2010.3	2011.3
無形固定資産	¥1,487	¥ —	\$17,883
建物および構築物	419	861	5,039
機械装置および運搬具	323	688	3,885
その他	20	109	240
計	¥2,249	¥1,658	\$27,047

消費者関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011.3	2010.3	2011.3
のれん	¥137	¥ —	\$1,648
ソフトウェア	—	77	—
工具器具および備品	—	42	—
その他	—	61	—
計	¥137	¥180	\$1,648

その他の事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011.3	2010.3	2011.3
工具器具および備品	¥ —	¥51	\$ —
計	¥ —	¥51	\$ —

遊休資産	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011.3	2010.3	2011.3
土地	¥231	¥195	\$2,778
機械装置および運搬具	26	129	313
その他	—	128	—
計	¥257	¥452	\$3,091

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。各事業セグメントにおける回収可能価額は主として使用価値により測定しています。ニュートラシューティカルズ関連事業の無形固定資産については、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算出しています。その他の資産の割引率については、割引前キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しています。

2009年3月期においては、主に遊休土地およびのれんについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,565百万円計上しました。

8. 短期借入金および長期負債

2011年および2010年3月31日現在の短期借入金は主として銀行からの借入金であり、加重平均利率はそれぞれ2.1%および1.6%です。

2011年および2010年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011.3	2010.3	2011.3
担保付借入金(借入先:銀行等金融機関)			
返済期限 2011年~2015年3月期(2011年) 2010年~2015年3月期(2010年) 加重平均利率 2011年 1.9%、2010年 3.5%	¥ 1,469	¥ 2,558	\$ 17,667
無担保借入金(借入先:銀行等金融機関)			
返済期限 2011年~2018年3月期(2011年) 2010年~2018年3月期(2010年) 加重平均利率 2011年 0.9%、2010年 1.0%	50,818	83,089	611,161
リース債務			
担保付	426	19	5,123
担保無	10,007	11,174	120,349
計	62,720	96,840	754,300
(控除)			
長期借入金1年内返済分	23,523	23,258	282,898
リース債務1年内返済分	3,371	3,592	40,541
差引計	¥35,826	¥69,990	\$430,860

2011年3月31日現在の長期負債の年度別返済予定額は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2012年3月期	¥26,894	\$323,440
2013年3月期	7,946	95,562
2014年3月期	24,586	295,683
2015年3月期	1,186	14,263
2016年3月期	574	6,903
2017年3月期およびそれ以降	1,534	18,449
計	¥62,720	\$754,300

2011年3月31日現在で、短期借入金244百万円(2,934千米ドル)、および前掲の担保付長期負債に対し、担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金および現金同等物	¥ 622	\$ 7,480
受取債権-売掛金	662	7,962
たな卸資産	1,779	21,395
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	2,951	35,490
計	¥6,014	\$72,327

9. 退職年金制度

主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金および確定拠出年金からなる退職金制度を採用しています。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

なお、主要な国内連結子会社は、2008年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しました。これによる影響額として、2009年3月期にその他の収益に退職給付制度終了益1,097百万円を計上しています。

2011年および2010年3月31日現在の従業員の退職給付債務の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011.3	2010.3	2011.3
予測退職給付債務	¥194,750	¥195,608	\$2,342,153
年金資産の公正価値	(136,118)	(133,282)	(1,637,017)
未認識過去勤務債務	3,513	3,135	42,249
未認識数理計算上の差異	(17,749)	(20,122)	(213,458)
会計基準変更時差異の未処理額	(62)	(258)	(746)
退職給付引当金	¥ 44,334	¥ 45,081	\$ 533,181

2011年、2010年および2009年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2011.3	2010.3	2009.3	2011.3
勤務費用	¥ 7,489	¥ 7,819	¥ 7,557	\$ 90,066
利息費用	4,170	4,192	3,701	50,150
期待運用収益	(3,528)	(3,355)	(3,988)	(42,429)
過去勤務債務の費用処理額	205	(4,076)	(3,167)	2,465
数理計算上の差異の費用処理額	3,015	6,667	2,140	36,260
会計基準変更時差異の費用処理額	273	2,427	2,171	3,284
退職給付費用	11,624	13,674	8,414	139,796
割増退職金等	307	330	378	3,692
確定拠出年金への拠出額	2,077	1,851	1,750	24,979
計	¥14,008	¥15,855	¥10,542	\$168,467

2011年、2010年および2009年3月期における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。

	2011.3	2010.3	2009.3
割引率	2.00-9.00%	2.00-12.00%	2.00-12.00%
期待運用収益率	2.50-12.00%	2.00-12.00%	2.00-10.00%
過去勤務債務の処理年数	5-23年	5-23年	5-23年
数理計算上の差異の処理年数	5-15年	5-15年	5-15年
会計基準変更時差異の処理年数	5-15年	5-15年	5-10年

10. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

(1) 配当

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、期中いつでも配当を行うことが可能となりました。具体的には、以下の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当(現物配当を除く)を行う旨を定款に定めることができます。(1)取締役会設置会社であること、(2)社外監査役がいること、(3)監査役会設置会社であること、および(4)取締役の任期が1年であること。当社はこれらの条件を全て満たしています。また、会社法は配当および自己株式取得による剰余金の流出に一定の制限を設けており、さらに最低3百万円の純資産額も維持しなければなりません。

(2) 資本金、準備金、剰余金の増減および振り替え

会社法は、剰余金の配当をする場合には、準備金の額が資本金の額の四分の一に達するまで、剰余金の配当により減少する剰余金の額に十分の一を乗じて得た額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しています。会社法では、資本準備金と利益準備金の取崩限度額は定められていません。

会社法はまた、株主総会の決議等、一定の要件の下、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および繰越利益剰余金の間で振り替えられることを規定しています。

(3) 自己株式および自己新株予約権

会社法は、自己株式の取得と取締役会決議による自己株式の処分を規定しています。自己株式の取得可能限度額は、一定の計算式によって算定された剰余金の分配額を超えることができません。会社法では、新株予約権を純資産の部の一項目として計上することとなりました。会社法は、また、自己株式および新株予約権の取得について規定しています。かかる自己新株予約権は、純資産の部の一項目として、もしくは、新株予約権から直接減額することにより開示することとなっています。

株式分割

当社は、2009年6月30日に普通株式1株につき20株の割合で株式分割しました。

第三者割当による新株発行

- 2008年7月7日に、大塚製薬株式会社は第三者割当により新株を1,352,500株発行しました(発行総額23,155百万円)。なお、2008年7月8日に大塚製薬株式会社による株式移転が実施され、当社が設立されました。
- 2008年9月30日に、当社は第三者割当により新株を2,700,000株発行しました(発行総額67,500百万円)。
- 2008年12月25日に、当社は第三者割当により新株を170,000株発行しました(発行総額4,250百万円)。

新規公開による新株発行

当社は、2010年12月15日に新規公開により新株を38,678,800株発行しました(発行総額77,490百万円)。

11. スtock・オプション

2011年3月31日現在のStock・オプションの内訳は以下のとおりです。

Stock・オプション	付与対象者の区分および人数	付与数	付与日	権利行使価格	権利行使期間
2010 第1回 Stock・オプション	当社取締役 11名	490,000株	2010年7月22日	¥1 (\$0)	2012年7月23日から2015年7月31日まで
2010 第2回 Stock・オプション	当社監査役 4名	32,000株	2010年7月22日	¥2,100 (\$25)	2012年7月23日から2015年7月31日まで
2010 第3回 Stock・オプション	完全子会社取締役 3名	150,000株	2010年7月22日	¥1 (\$0)	2012年7月23日から2015年7月31日まで
2010 第4回 Stock・オプション	当社執行役員 5名 子会社取締役 31名 子会社監査役 4名 子会社執行役員 21名	620,000株	2010年7月22日	¥2,100 (\$25)	2012年7月23日から2015年7月31日まで

Stock・オプションの変動状況は以下のとおりです。

2011年3月期	2010 第1回Stock・オプション	2010 第2回Stock・オプション	2010 第3回Stock・オプション	2010 第4回Stock・オプション
権利確定前(株)				
2010年3月31日現在	—	—	—	—
付与	490,000	32,000	150,000	620,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
2011年3月31日現在	490,000	32,000	150,000	620,000
権利確定後(株)				
2010年3月31日現在	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
2011年3月31日現在	—	—	—	—
権利行使価格	¥1 (\$0)	¥2,100 (\$25)	¥1 (\$0)	¥2,100 (\$25)
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	¥2,099 (\$25)	¥0 (\$0)	¥2,099 (\$25)	¥0 (\$0)

Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は、付与時点においては非上場株式であり取引相場は存在していなかったことから、公正な評価単価を単位当たりの本源的価値と読み替えています。

Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

本源的価値情報

- 2011年3月31日現在におけるStock・オプションの本源的価値合計額は、1,315百万円(15,815千ドル)です。
- 2011年3月期中に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額はありません。

12. 法人税等

当社および国内連結子会社は、利益に対し日本の国税および地方税が課税されます。2011年および2010年3月期の法定実効税率はいずれも40.6%です。

海外連結子会社には、事業活動を行っている国の法人所得税が課せられています。

2011年および2010年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2011.3	2010.3	2011.3
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥16,551	¥15,609	\$ 199,050
たな卸資産未実現利益	11,066	12,037	133,085
未払費用	9,856	9,564	118,533
未払事業税	1,276	3,360	15,346
税務上の繰越欠損金	12,583	13,338	151,329
研究開発費	7,051	6,762	84,799
投資有価証券評価損	6,314	6,000	75,935
減損損失	2,373	2,358	28,539
前受収益	12,138	15,110	145,977
その他	8,164	8,564	98,183
(控除)評価性引当金	(24,952)	(23,571)	(300,084)
繰延税金資産合計	¥62,420	¥69,131	\$ 750,692
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	¥ 1,033	¥2,913	\$ 12,423
新規連結時価評価差額	6,389	6,350	76,837
商標権の時価評価	4,857	6,942	58,413
その他	4,193	3,987	50,427
繰延税金負債合計	¥16,472	¥20,192	\$ 198,100
繰延税金資産の純額	¥45,948	¥48,939	\$ 552,592

2011年および2010年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2011.3	2010.3
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
研究開発費等税額控除	(9.8)	(14.8)
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.9
評価性引当金の増加	1.0	5.4
海外連結子会社適用税率差異	(0.7)	(0.6)
持分法による投資利益	(0.6)	(0.9)
持分変動利益	(1.8)	—
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	32.8%

2009年3月期については、法定実効税率40.6%に対し税効果会計適用後の法人税等の負担率が40.1%と、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異分析は省略しています。

2011年3月31日現在、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金が合計で36,430百万円(438,124千ドル)生じています。これらの税務上の繰越欠損金は、繰越可能期限内においてそ

これらの連結子会社が課税所得から控除することができます。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2012年3月期	¥ 2,354	\$ 28,310
2013年3月期	2,221	26,711
2014年3月期	2,814	33,842
2015年3月期	5,054	60,782
2016年3月期およびそれ以降	23,987	288,479
計	¥36,430	\$438,124

13. 研究開発費

2011年、2010年および2009年3月期の研究開発費は164,507百万円(1,978,437千米ドル)、151,849百万円および135,900百万円です。

14. 災害による損失

災害による損失は、2011年に発生した東日本大震災によるもので、主として被災した得意先にある破損商品等の無償交換費用、義援金および支援物資等です。

15. リース

当社グループは一部の機械装置をリース賃借しています。

2011年3月期におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1年以内	¥ 2,292	\$ 27,565
1年超	10,435	125,496
計	¥12,727	\$153,061

16. 関連当事者との取引

2011年および2010年3月期における重要な関連当事者間取引はありませんでした。

2009年3月期に、当社は、それまで持分法適用関連会社であった大塚化学ホールディングス株式会社が行った第三者割当増資を52,470百万円で引き受けました。これにより大塚化学ホールディングス株式会社は当社の連結子会社となりました。(2009年3月31日時点の議決権所有割合は直接49.0%、間接1.3%)

17. 金融商品に関する開示

2008年3月に企業会計基準委員会は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)を改正し、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を新たに公表しました。当会計基準は、2010年3月31日以降終了する事業年度から適用されますが、早期適用も認められています。

当社グループは、2010年3月期より、当会計基準およびその適用指針を適用しています。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に

限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。また、有価証券および投資有価証券は主として株式および公社債であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されています。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記18をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスクの管理

当社グループは、各社の与信管理規定に従い、営業債権について営業部門および経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券および投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建の債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。

有価証券および投資有価証券については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引および金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

連結財務諸表注記

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、連結財務諸表注記18におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2011年および2010年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれていません。

2011年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥387,326	¥387,326	¥ —
定期預金	91,195	91,195	—
受取債権	254,601	254,601	—
有価証券および投資有価証券	123,123	123,613	490
非連結子会社および関連会社に対する投資	26,893	77,173	50,280
資産計	¥883,138	¥933,908	¥50,770
短期借入金	¥ 29,683	¥ 29,683	¥ —
支払債務	133,733	133,733	—
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	52,287	52,293	6
負債計	¥215,703	¥215,709	¥ 6

2010年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥321,306	¥321,306	¥ —
定期預金	6,362	6,362	—
受取債権	239,209	239,209	—
有価証券および投資有価証券	130,970	131,874	904
非連結子会社および関連会社に対する投資	18,098	62,341	44,243
資産計	¥715,945	¥761,092	¥45,147
短期借入金	¥ 39,450	¥ 39,450	¥ —
支払債務	139,629	139,629	—
未払法人税等	35,332	35,332	—
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	85,646	85,651	5
負債計	¥300,057	¥300,062	¥ 5

2011年3月期	単位:千米ドル		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	\$ 4,658,160	\$ 4,658,160	\$ —
定期預金	1,096,753	1,096,753	—
受取債権	3,061,948	3,061,948	—
有価証券および投資有価証券	1,480,734	1,486,627	5,893
非連結子会社および関連会社に対する投資	323,428	928,118	604,690
資産計	\$10,621,023	\$11,231,606	\$610,583
短期借入金	\$ 356,981	\$ 356,981	\$ —
支払債務	1,608,334	1,608,334	—
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	628,828	628,900	72
負債計	\$ 2,594,143	\$ 2,594,215	\$ 72

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金および現金同等物、定期預金ならびに受取債権
現金および現金同等物、定期預金ならびに受取債権は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

有価証券および投資有価証券、非連結子会社および連結子会社に対する投資

債券および株式の時価については、取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表注記5に記載されています。

支払債務、短期借入金、未払法人税等

支払債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金

(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については連結財務諸表注記18をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位:百万円		単位:千米ドル
	貸借対照表計上額		
	2011.3	2010.3	2011.3
非連結子会社および関連会社に対する投資	¥150,333	¥167,035	\$1,807,974
投資有価証券	¥ 11,581	¥ 7,536	\$ 139,278

(5) 金銭債権および満期のある有価証券の年度別償還予定額

2011年3月期	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥387,326	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	91,195	—	—	—
受取債権	254,951	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	31,400	48,100	2,000	1,000
その他有価証券	140	—	—	—
計	¥765,012	¥48,100	¥2,000	¥1,000

2011年3月期	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	\$4,658,160	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	1,096,753	—	—	—
受取債権	3,066,158	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	377,631	578,473	24,053	12,026
その他有価証券	1,684	—	—	—
計	\$9,200,386	\$578,473	\$24,053	\$12,026

長期借入金およびリース債務の年度別返済予定額は連結財務諸表注記8をご参照ください。

18. デリバティブ

当社グループは、外貨建資産および負債に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション(ゼロコストオプション)を利用しています。また、一部の連結子会社では、借入金について金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っています。

すべてのデリバティブ取引は、実需の範囲内で行っています。そのため、デリバティブに係る変動リスクは、対象となる資産および負債の価値と反対の動きをすることによりおおむね相殺されます。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しています。当社グループのデリバティブ取引は、承認権限と取引限度額を定めた社内方針に従って行われています。

2011年および2010年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

2011年3月期	単位:百万円			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	¥ 268	¥ —	¥ —	¥ —
ユーロ	213	—	(3)	(3)
日本円	2	—	—	—
売建				
米ドル	324	—	(5)	(5)
通貨オプション取引				
米ドル	5,532	2,663	(1,072)	(1,072)
計	¥ 6,339	¥2,663	¥(1,080)	¥(1,080)
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払変動	¥10,423	¥ —	¥ (327)	¥ (327)
計	¥10,423	¥ —	¥ (327)	¥ (327)

2010年3月期	単位:百万円			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	¥ 312	¥ —	¥ (27)	¥ (27)
ユーロ	360	—	(14)	(14)
日本円	—	—	—	—
売建				
米ドル	213	—	—	—
ユーロ	86	—	—	—
通貨オプション取引				
米ドル	8,431	5,532	(912)	(912)
計	¥ 9,402	¥ 5,532	¥(953)	¥(953)
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払変動	¥12,751	¥12,286	¥(746)	¥(746)
計	¥12,751	¥12,286	¥(746)	¥(746)

2011年3月期	単位:千米ドル			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	\$ 3,223	\$ —	\$ —	\$ —
ユーロ	2,562	—	(36)	(36)
日本円	24	—	—	—
売建				
米ドル	3,897	—	(60)	(60)
通貨オプション取引				
米ドル	66,530	32,026	(12,892)	(12,892)
計	\$ 76,236	\$32,026	\$(12,988)	\$(12,988)
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払変動	\$125,352	\$ —	\$(3,933)	\$(3,933)
計	\$125,352	\$ —	\$(3,933)	\$(3,933)

2011年および2010年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

2011年3月期	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引				
買建 米ドル	予定取引	¥ 423	¥ —	¥ (6)
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	¥1,910	¥1,000	¥(18)

2010年3月期	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引				
買建 米ドル	予定取引	¥ 329	¥ —	¥(21)
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	¥11,090	¥2,050	¥(44)

2011年3月期	単位:千米ドル			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引				
買建 米ドル	予定取引	\$ 5,087	\$ —	\$ (72)
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	\$22,971	\$12,026	\$(216)

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

上記のデリバティブ取引の契約額等は、実際に取引された金額を示しているものではなく、また、信用リスク額あるいは市場リスク額を示すものでもありません。

19. 偶発債務

2011年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
手形の割引高	¥ 287		\$ 3,452	
債務保証	¥8,665		\$104,209	

当社の連結子会社である大塚食品株式会社は、2009年10月にネオス株式会社の株式の一部を株式会社伊藤園に979百万円で譲渡しています。譲渡実行日から5年を超えない期間において、ネオス株式会社の債務超過が解消されないことおよびその他の理由により、株式会社伊藤園が大塚食品株式会社に対し、買戻しを請求した場合には、大塚食品株式会社はネオス株式会社の株式を譲渡価格で買い戻すこととなっています。

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社は、2009年4月4日にプリストル・マイヤーズ・スクイブ・カンパニー社(以下、「BMS社」と「エビリファイ」)の米国における開発・商業化に関する契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨および2010年1月以降、「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を2010年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、大塚製薬株式会社は契約一時金として400百万ドルを2009年4月に受領しています。当該契約一時金は、前受収益および長期前受収益に計上し、2010年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しています。各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残金が前受収益および長期前受収益に計上されます。なお、2011年3月期においては、営業外収益に共同販売権延長収益として7,322百万円(88,058千ドル)計上しています。

上記に加えて、大塚製薬株式会社とBMS社は、BMS社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「IXEMPRA」(一般名:「イキサベピロン」)について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が2010年1月1日より計上されています。

a. 大塚製薬株式会社は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本および欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。

b. 2010年から2020年まで、大塚製薬株式会社は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。

これらの契約に関し、契約期間中に「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)が米国で発売され、かつ、BMS社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬株式会社は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が2010年1月1日より発効しています。各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益および長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。2011年3月31日現在、当該偶発債務の金額は25,863百万円(311,040千ドル)になります。また、プリストル・マイヤーズ・スクイブ社は、「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)が2014年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「IXEMPRA」に関する契約を解約する権利を有しています。

20. 包括利益

2010年3月期におけるその他の包括利益は以下のとおりです。

	単位:百万円
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	¥ 5,160
為替換算調整勘定	3,718
持分法適用会社に対する持分相当額	1,509
計	¥10,387

2010年3月期における包括利益の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円
包括利益	
親会社に係る包括利益	¥76,951
少数株主に係る包括利益	1,890
計	¥78,841

21. キャッシュ・フローに関する事項

(1) 2009年3月期において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

	単位:百万円
流動資産	¥106,007
固定資産	78,802
のれん	27,996
流動負債	(38,618)
固定負債	(53,811)
自己株式	22,381
為替換算調整勘定	(14)
少数株主持分	(45,807)
支配獲得前既取得持分	(16,160)
子会社株式の取得価額	80,776
子会社の現金および現金同等物	(46,306)
差引:子会社の取得のための支出	¥ 34,470

(2) 2011年3月期において事業分離により減少した資産および負債の主な内容

	単位:百万円	単位:千ドル
流動資産	¥5,095	\$ 61,275
固定資産	1,734	20,854
流動負債	(1,592)	(19,146)
固定負債	(735)	(8,839)
その他の包括利益累計額	(1)	(13)
事業移転簿価	4,501	54,131
事業分離における移転損失	(1,901)	(22,862)
事業移転価額	2,600	31,269
当該事業の現金および現金同等物	(500)	(6,013)
差引:事業移転による収入	¥2,100	\$ 25,256

(3) 重要な非資金取引の内容

2011年、2010年および2009年3月期における株式交換による資本金および資本剰余金の増加額は以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千ドル
	2011.3	2010.3	2009.3	2011.3
資本金	¥ —	¥ —	¥ 280	\$ —
資本剰余金	—	76,666	226,992	—
自己株式	—	23,272	—	—
合計	¥ —	¥53,394	¥227,272	\$ —

22. 1株当たり当期純利益

2011年、2010年および2009年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

2011年3月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たりの当期純利益	
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥80,989	500,599	¥161.78	\$ 1.95
潜在株式調整				
関連会社が発行している新株予約権	(23)	—		
希薄化効果を有するストック・オプション	—	443		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
潜在株式調整後	¥80,966	501,042	¥161.60	\$ 1.94

2010年3月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たりの当期純利益
1株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	¥67,425	469,833	¥143.51
潜在株式調整			
関連会社が発行している新株予約権	(17)	—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
潜在株式調整後	¥67,408	469,833	¥143.47

2009年3月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たりの当期純利益
1株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	¥47,084	345,291	¥136.36
潜在株式調整			
関連会社が発行している新株予約権	(36)	—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
潜在株式調整後	¥47,048	345,291	¥136.26

23. 後発事象

剰余金の処分

2011年5月12日開催の取締役会で決議された2011年3月期の剰余金処分は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金配当 / 1株当たり28.0円(0.34米ドル)	¥15,619	\$187,841

24. セグメント情報

2011年および2010年3月期

2008年3月に企業会計基準委員会は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号)の改正とともに「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第20号)が公表されました。この基準および適用指針において、企業は、報告すべきセグメントに関する財務情報および関連情報等を報告することが求められています。報告すべきセグメントは、事業セグメント、または、特定の要件を満たしたものについては、それらの事業セグメントを集約したものとされています。事業

セグメントとは、分離された財務情報が入手可能な企業の構成単位で、最高経営意思決定機関が、配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、当該財務情報を定期的に検討するものをいいます。一般に、セグメント情報の報告は、事業セグメントの事業評価および事業セグメントに配分すべき資源に関する意思決定のために、内部で使用されるものと同一の基準によらなければなりません。この会計基準および会計基準適用指針は、2010年4月1日以降に開始する事業年度におけるセグメント情報の開示に適用されます。

なお、2010年3月期のセグメント情報は、上記方法を用いて区分を組み替えています。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連およびその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントは以下のとおり規定しています。

- 医療関連事業: 治療薬および輸液等の研究開発・製造販売
- ニュートラシューティカルズ関連事業: 機能性食品、医薬部外品および栄養補助食品等の製造販売
- 消費者関連事業: ミネラルウォーター、嗜好性飲料および食品等の製造販売
- その他の事業: 商品の保管、保管場所の提供のサービス提供および化学薬品および液晶評価機器・分光分析機器他の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針の要約」における記載と同一であります。

連結財務諸表注記

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりです。

2011年3月期	単位:百万円						調整額	連結
	報告セグメント					合計		
	医療関連事業	ニュートラ シューティカス関連事業	消費者関連事業	その他の事業				
売上高								
外部顧客への売上高	¥721,402	¥249,489	¥ 46,752	¥ 72,570	¥1,090,213	¥ —	¥1,090,213	
セグメント間の内部売上高または振替高	—	2,268	692	33,941	36,901	(36,901)	—	
計	721,402	251,757	47,444	106,511	1,127,114	(36,901)	1,090,213	
セグメント利益(損失)	134,433	17,861	(2,082)	4,351	154,563	(37,060)	117,503	
セグメント資産	459,231	189,008	134,959	119,068	902,266	687,374	1,589,640	
その他の項目								
減価償却費	17,818	14,241	778	4,948	37,785	5,183	42,968	
のれんの償却額	2,629	1,703	132	150	4,614	—	4,614	
持分法適用会社への投資額	14,346	8,961	108,335	10,336	141,978	—	141,978	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	¥ 24,263	¥ 11,514	¥ 804	¥ 2,889	¥ 39,470	¥ 4,691	¥ 44,161	

2010年3月期	単位:百万円						調整額	連結
	報告セグメント					合計		
	医療関連事業	ニュートラ シューティカス関連事業	消費者関連事業	その他の事業				
売上高								
外部顧客への売上高	¥715,901	¥246,969	¥ 50,113	¥ 71,309	¥1,084,292	¥ —	¥1,084,292	
セグメント間の内部売上高または振替高	10	1,806	1,003	33,767	36,586	(36,586)	—	
計	715,911	248,775	51,116	105,076	1,120,878	(36,586)	1,084,292	
セグメント利益(損失)	132,867	2,255	(8,400)	4,437	131,159	(32,678)	98,481	
セグメント資産	437,380	204,207	147,456	125,255	914,298	544,078	1,458,376	
その他の項目								
減価償却費	17,930	13,823	972	5,173	37,898	4,898	42,796	
のれんの償却額	2,389	1,630	141	124	4,284	—	4,284	
持分法適用会社への投資額	9,037	9,138	120,283	9,899	148,357	—	148,357	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	¥ 21,627	¥ 23,079	¥ 841	¥ 7,655	¥ 53,202	¥ 7,643	¥ 60,845	

2011年3月期	単位:千米ドル						調整額	連結
	報告セグメント					合計		
	医療関連事業	ニュートラ シューティカス関連事業	消費者関連事業	その他の事業				
売上高								
外部顧客への売上高	\$8,675,911	\$3,000,469	\$ 562,261	\$ 872,760	\$13,111,401	\$ —	\$13,111,401	
セグメント間の内部売上高または振替高	—	27,276	8,322	408,190	443,788	(443,788)	—	
計	8,675,911	3,027,745	570,583	1,280,950	13,555,189	(443,788)	13,111,401	
セグメント利益(損失)	1,616,753	214,805	(25,039)	52,326	1,858,845	(445,701)	1,413,144	
セグメント資産	5,522,922	2,273,097	1,623,079	1,431,966	10,851,064	8,266,675	19,117,739	
その他の項目								
減価償却費	214,287	171,269	9,357	59,507	454,420	62,333	516,753	
のれんの償却額	31,618	20,481	1,587	1,804	55,490	—	55,490	
持分法適用会社への投資額	172,532	107,769	1,302,886	124,305	1,707,492	—	1,707,492	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	\$ 291,798	\$ 138,473	\$ 9,669	\$ 34,744	\$ 474,684	\$ 56,416	\$ 531,100	

(注)

- 2011年3月期におけるセグメント利益の調整額37,060百万円(445,701千米ドル)は、セグメント間取引消去1,736百万円(20,878千米ドル)と全社費用38,796百万円(466,579千米ドル)の合計によるものです。2010年3月期におけるセグメント利益の調整額32,678百万円は、セグメント間取引消去1,119百万円と全社費用33,797百万円の合計によるものです。全社費用は、主に当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。
- 2011年3月期におけるセグメント資産の調整額687,374百万円(8,266,675千米ドル)は、セグメント間取引消去6,717百万円(80,781千米ドル)と全社資産694,091百万円(8,347,456千米ドル)の合計によるものです。2010年3月期におけるセグメント資産の調整額544,078百万円は、セグメント間取引消去6,456百万円と全社資産550,534百万円の合計によるものです。全社資産は、主に当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。
- 減価償却費の調整額の内容は、当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用に係るものであります。
- 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。
- セグメント利益またはセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 製品およびサービスごとの情報

2011年3月期	単位:百万円		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	¥365,823	¥724,390	¥1,090,213

2011年3月期	単位:千米ドル		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	\$4,399,555	\$8,711,846	\$13,111,401

5. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円			
2011.3			
日本	北米	その他	合計
¥574,745	¥374,206	¥141,262	¥1,090,213

単位:千米ドル			
2011.3			
日本	北米	その他	合計
\$6,912,147	\$4,500,373	\$1,698,881	\$13,111,401

(2) 有形固定資産

単位:百万円		
2011.3		
日本	その他	合計
¥210,151	¥46,682	¥256,833

単位:千米ドル		
2011.3		
日本	その他	合計
\$2,527,372	\$561,419	\$3,088,791

6. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

7. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2011年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	¥2,249	¥137	¥14	¥243	¥2,643

2011年3月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	\$27,047	\$1,648	\$169	\$2,922	\$31,786

8. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

2011年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥2,629	¥1,703	¥132	¥150	—	¥4,614
当期末残高	¥7,915	¥30,571	¥641	¥2,318	—	¥41,445

2011年3月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	\$31,618	\$20,481	\$1,587	\$1,804	—	\$55,490
当期末残高	\$95,189	\$367,661	\$7,709	\$27,878	—	\$498,437

9. 2010年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高の情報

2011年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥2,208	—	—	¥288	—	¥2,496
当期末残高	¥26,079	—	—	¥2,854	—	¥28,933

2011年3月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	\$26,554	—	—	\$3,464	—	\$30,018
当期末残高	\$313,638	—	—	\$34,324	—	\$347,962

10. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2011年3月期における負ののれんの発生益はありません。

2010年および2009年3月期

当社グループは下記4つの事業セグメントに分類しています。

- 医療関連事業: 治療薬および輸液等の研究開発・製造販売
- ニュートラシューティカルズ関連事業: 機能性食品、医薬部外品および栄養補助食品等の製造販売
- 消費者関連事業: ミネラルウォーター、嗜好性飲料および食品等の製造販売
- その他の事業: 商品の保管、保管場所の提供のサービス提供および化学薬品および液晶評価機器・分光分析機器他の製造販売

2010年および2009年3月期における事業の種類別セグメント、所在地別のセグメントおよび海外売上高の情報は以下のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高および営業損益

2010年3月期	単位:百万円						消去または全社	連結
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	計			
外部顧客に対する売上高	¥715,901	¥246,969	¥50,113	¥ 71,309	¥1,084,292	¥ —	¥1,084,292	
セグメント間の内部売上高または振替高	10	1,806	1,003	33,767	36,586	(36,586)	—	
計	715,911	248,775	51,116	105,076	1,120,878	(36,586)	1,084,292	
営業費用	583,044	246,520	59,516	100,639	989,719	(3,908)	985,811	
営業利益	¥132,867	¥ 2,255	¥ (8,400)	¥ 4,437	¥ 131,159	¥(32,678)	¥ 98,481	

2009年3月期	単位:百万円						消去または全社	連結
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	計			
外部顧客に対する売上高	¥651,710	¥217,928	¥51,934	¥34,375	¥955,947	¥ —	¥955,947	
セグメント間の内部売上高または振替高	468	1,223	146	25,748	27,585	(27,585)	—	
計	652,178	219,151	52,080	60,123	983,532	(27,585)	955,947	
営業費用	518,604	224,363	55,754	57,824	856,545	7,882	864,427	
営業利益	¥133,574	¥ (5,212)	¥ (3,674)	¥ 2,299	¥126,987	¥(35,467)	¥ 91,520	

b. 資産、減価償却、減損損失および資本的支出

2010年3月期	単位:百万円						消去または全社	連結
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	計			
資産	¥432,916	¥197,748	¥147,456	¥125,256	¥903,376	¥555,000	¥1,458,376	
減価償却費	20,381	15,104	1,127	5,337	41,949	4,677	46,626	
減損損失	42	1,789	180	100	2,111	249	2,360	
資本的支出	21,110	23,128	849	7,708	52,795	9,661	62,456	

2009年3月期	単位:百万円						消去または全社	連結
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	計			
資産	¥345,719	¥194,132	¥148,473	¥122,123	¥810,447	¥488,343	¥1,298,790	
減価償却費	22,285	10,516	675	2,488	35,964	4,332	40,296	
減損損失	930	—	—	106	1,036	529	1,565	
資本的支出	16,292	36,759	545	2,572	56,168	7,267	63,435	

(2) 所在地別セグメント情報

2010年3月期	単位:百万円						消去または全社	連結
	日本	米国	その他の地域	計				
外部顧客に対する売上高	¥ 597,273	¥369,762	¥117,257	¥1,084,292	¥ —	¥1,084,292		
セグメント間の内部売上高または振替高	112,105	36,423	4,316	152,844	(152,844)	—		
計	709,378	406,185	121,573	1,237,136	(152,844)	1,084,292		
営業費用	622,877	394,880	113,152	1,130,909	(145,098)	985,811		
営業利益	¥ 86,501	¥ 11,305	¥ 8,421	¥ 106,227	¥ (7,746)	¥ 98,481		
資産	¥1,344,431	¥124,162	¥130,664	¥1,599,257	¥(140,881)	¥1,458,376		

2009年3月期	単位:百万円						消去または全社	連結
	日本	米国	その他の地域	計				
外部顧客に対する売上高	¥ 613,632	¥288,909	¥ 53,406	¥ 955,947	¥ —	¥ 955,947		
セグメント間の内部売上高または振替高	75,318	26,099	2,195	103,612	(103,612)	—		
計	688,950	315,008	55,601	1,059,559	(103,612)	955,947		
営業費用	615,107	305,120	50,365	970,592	(106,165)	864,427		
営業利益	¥ 73,843	¥ 9,888	¥ 5,236	¥ 88,967	¥ 2,553	¥ 91,520		
資産	¥1,211,309	¥104,981	¥103,896	¥1,420,186	¥(121,396)	¥1,298,790		

(3) 海外売上高

2010年3月期	単位:百万円			2009年3月期	単位:百万円		
	米国	その他の地域	計		米国	その他の地域	計
海外売上高	¥388,433	¥137,083	¥ 525,516	¥328,324	¥66,691	¥395,015	
連結売上高			¥1,084,292			¥955,947	
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.8%	12.6%	48.4%	34.3%	7.0%	41.3%	

大塚ホールディングス株式会社
取締役会御中

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社及びその連結子会社の日本円で表示された2011年3月31日及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表、2011年3月31日をもって終了する3連結会計年度の連結損益計算書、2011年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結包括利益計算書、並びに2011年3月31日をもって終了する3連結会計年度の連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

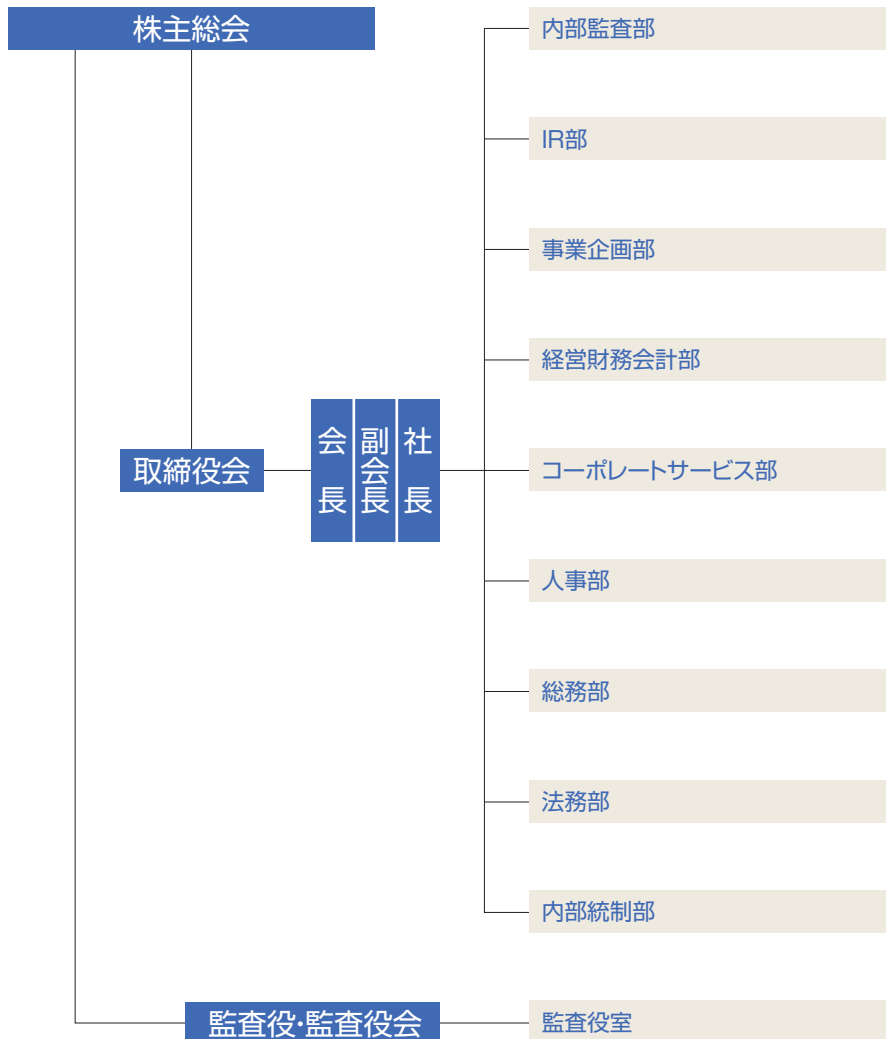
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及びその連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の財政状態並びに2011年3月31日をもって終了する3連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当該換算は注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜上表示されたものである。

デロイト・トウシュートーマツ・LLC

2011年6月23日

組織図



役員 (2011年7月1日現在)

- 代表取締役会長**
大塚 明彦
- 代表取締役副会長**
大武 健一郎
- 代表取締役社長 兼 CEO**
樋口 達夫
- 取締役副社長**
大塚 一郎
- 専務取締役**
牧瀬 篤正
- 常務取締役**
東條 紀子
松尾 嘉朗
- 取締役**
大塚 雄二郎
小林 幸雄
戸部 貞信
- 常勤監査役**
谷口 正俊
- 社外監査役**
勝田 泰久
矢作 憲一
菅原 洋

会社概要 (2011年3月31日現在)

- 会社名** 大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
- 設立** 2008年7月8日
- 資本金** 816億90百万円
- 本店** 〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
- 東京本部** 〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
- 電話番号** 03-6717-1410(代表)
- 従業員** 73名(大塚ホールディングス連結従業員数:25,188名)
- 事業内容** 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理ならびにそれに附帯関連する一切の事業等
- URL** <http://www.otsuka.com/>

株式の状況

(2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,600,000,000株
発行済株式の総数	557,835,617株
株主数	61,141名

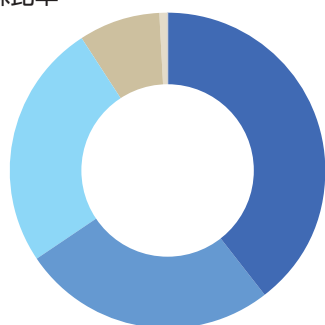
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村信託銀行株式会社大塚創業家持株会信託口	64,981	11.64
大塚エステート有限公司	40,529	7.26
大塚グループ従業員持株会	30,224	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,349	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,171	2.54
野村ホールディングス株式会社	12,195	2.18
大塚アセット株式会社	12,000	2.15
株式会社阿波銀行	10,970	1.96
東邦ホールディングス株式会社	7,670	1.37
株式会社りそな銀行	5,064	0.90

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式(2,044株)を控除して計算しています。

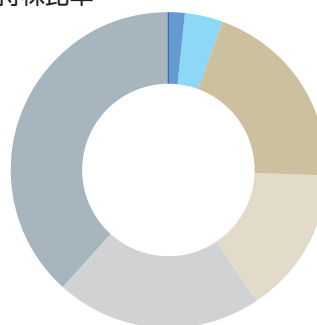
株式分布状況

所有者別持株比率



個人・その他	59,730名	39.50%	外国法人等	346名	8.24%
金融機関	73名	26.19%	証券会社	42名	0.67%
その他の法人	949名	25.40%	自己株式	1名	0.00%

所有株数別持株比率



100株未満	610名	0.00%
100株以上1,000株未満	46,366名	1.80%
1,000株以上10,000株未満	9,836名	3.97%
10,000株以上100,000株未満	3,926名	19.98%
100,000株以上1,000,000株未満	334名	15.08%
1,000,000株以上5,000,000株未満	59名	20.96%
5,000,000株以上	10名	38.21%



大塚ホールディングス株式会社

